

主要産業の需給動向と短期見通し

(2020年9月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・12
③石油化学	・・・16
④石油	・・・20
⑤自動車	・・・24
⑥工作機械	・・・27
⑦建設機械	・・・30
⑧エレクトロニクス	・・・33
⑨不動産	・・・38
⑩建設	・・・43
⑪小売	・・・47
⑫電力	・・・52

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	全体観 ■ 世界経済は、4～6月期のGDP成長率は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済活動の停滞を背景に主要国でマイナス成長が継続 ■ 日本経済は、4～6月期のGDP成長率は前期比▲7.9%と大幅なマイナス成長。新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛等により個人消費が減少。また、主要国が都市封鎖された欧米向けを中心に輸出が減少。日本産業の景況感は、製造業・非製造業ともに大幅に悪化	全体観 ■ 世界経済は、景気は緩やかに回復するものの弱い戻り ■ 日本経済も、2020年下期以降、緩やかに回復に向かうものの、戻りは緩慢。日本産業の景況感は、製造業・非製造業ともに新型コロナウイルス収束目処の不確実性により、先行きも小幅改善にとどまると見込む
	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は、産業機械、自動車等の製造業向けが減少。石油化学は、耐久財向け樹脂需要を中心に減少。石油は、移動・経済活動の制限から需要が大きく減少 ■ 加工業種では、自動車は、日米欧の先進国で一定の回復が見られるも、新興国では未だ鈍い回復。エレクトロニクスは、携帯電話は中国での5G端末が下支えするも経済活動停滞から需要減。PCはリモートワークの拡大から特需が発生。半導体・液晶・電子部品はPC・サーバー向けが一部で需給逼迫するも、自動車、スマホ向けは落ち込み	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は、自動車向け以外の低迷から需要の回復は緩やかにとどまる見込み。石油化学は、緩慢な内需の回復に加え、海外市況の悪化を想定。石油は、内需、軽油輸出ともに引き続き減少 ■ 加工業種では、自動車は、グローバル需要、内需ともに回復を予測するも2021年はコロナ前水準には至らない見込み。エレクトロニクスは、携帯電話は経済活動再開に伴い販売台数が回復、5G端末普及から販売価格も上昇。PCは特需のはく落から2020年下期以降前年割れを見込む。半導体・液晶・電子部品は高水準のデータセンタ投資継続や自動車・スマホ向けの需要回復を見込む
	非製造業 ■ オフィスビルは、空室率は足下で上昇基調、賃料は堅調に推移。新設住宅着工戸数は、消費増税後の反動減や営業活動の自粛により減少。建設工事受注高(元請)は、民間部門の不調により全体として減少 ■ 小売は、緊急事態宣言後回復したものの依然弱い動き ■ 電力需要は、経済成長の減速を主因に減少推移	非製造業 ■ オフィスビルは、企業業績の悪化等を背景に、空室率は上昇、賃料は下落へ。新設住宅着工戸数は、回復に時間がかかる見込み。建設工事受注高(元請)は、公共は堅調に推移も、民間建築の回復ペースは緩やか ■ 小売は、内需・インバウンド消費ともに不振が続く弱い動き ■ 電力需要は、緩やかな回復を見通すも、省エネの進展等により2021年も2019年対比減少を予測

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	2020年4～6月期の普通鋼国内受注は▲26.9%と大幅減。自動車向け▲57.5%、産業機械向け▲39.1%等、製造業向けが著しく減少 - 高炉稼働の一時休止により、4～6月期の粗鋼生産量は前年同期比▲30.6%	2020年の国内需要は自動車向け以外の低迷が長引き前年比▲19.2%、2021年も回復は緩やかにとどまり同+10.5%を予測 - 自動車向けの回復と輸出市況の良化を前提に、生産は回復に向かい、2020年粗鋼生産量は8,369万トン(前年比▲15.7%)、2021年は9,164万トン(+9.5%)と予測		
石油化学	2020年4～6月期のエチレン換算内需は▲14.9%の減少。分野別では建築、家電や事務機器等、耐久財向け樹脂需要の減少幅が比較的大きい 2020年6、7月のエチレンプラント稼働率は9割を回復。海外プラントの減産や油価下落の恩恵を受け、市況が改善し、輸出が生産を下支え	2020年の国内需要は前年比▲7.6%、2021年も前年比+2.3%と緩慢な回復ペースにとどまると予測 3Qの海外市況は足下の水準にとどまるものの、4Q以降の海外生産能力増加による市況悪化を想定。2020年の輸出は前年比▲12.5%を予測		
石油	2020年4～6月の内需は新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年同期比▲12.6%、軽油の輸出は前年同期比▲65.8% 2020年4～6月の製油所稼働率は前年同期比▲19.4Pt 2020年4～6月ガソリン卸マージン及び小売マージンはともに上昇	- 新型コロナウイルスの影響が継続し、2020年の内需は前年比▲9.7%と予想。軽油の輸出も減少を見込む - 需要の減少に合わせた生産調整により製油所の稼働率は低水準を維持する見込み - 生産調整が継続される場合、需給は均衡し、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み		

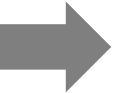
(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの (出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
自動車	■ 上半期のグローバル全体での大幅減少に対し、足下では中国に加え日米欧の先進国で一定の回復がみられ始めている。一方、インドやASEAN、ブラジルといった新興国は未だ回復が鈍く、回復パスの乖離が大きくなりつつある ■ 内需は、2020年5月をボトムに底堅い回復をみせ始めているが、前年水準には至っておらず ■ 内需に加え、グローバル需要の減少を受けた輸出の低迷もあり、国内生産も減少	■ 日米欧の先進国は、一定程度までの早期回復が見込まれる他、中国は2021年時点で2019年水準を確保する見込み ■ 一方で、インドやASEANをはじめとした新興国は引き続きコロナ影響が色濃く残るとみられ、低迷が長期化する懸念が強まっている ■ 国内生産は、輸出向けを中心とした低迷が続き、回復が遅れる見込み		
工作機械	■ 内需・外需ともに、主要ユーザー産業の設備投資の一巡、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルスの影響により、主要ユーザー産業全般で設備投資は減少傾向 ■ 受注減少に伴い、生産および在庫は減少	■ 2020年の内需・外需は、新型コロナウイルスの影響によるユーザー産業の工場稼働率の低下や業績低迷、新型モデル開発の延期により設備投資が抑制されることで、大幅減を見込む ■ 受注減少に伴い、生産は通期で減少、価格は機種ごとによらつきがみられる見通し		
建設機械	■ 北米、欧州を中心に建機需要がピークアウトしたところに、新型コロナウイルス、資源価格下落による建機需要減少が重なる ■ 生産は、建機需要の減少および在庫の積み上がりに伴う生産調整により、減少傾向	■ 2020年のグローバル需要は、前年比▲16.7%を予測。コロナ影響により各エリアでマイナスを見込むが、中国のみインフラ投資の拡大に伴い前年比プラスに転じる見込み ■ 2020年のグローバル生産は、建機需要減少とメーカーによる生産調整が続くことから、減少を予測(前年比▲10.4%) ■ 価格は、北米、欧州を中心とした在庫積み上がりに伴い、低下を予測		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの (出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
エレクトロニクス(携帯電話、PC・タブレット)	■ 携帯電話は中国での5G端末増加が下支えするも、経済活動停滞により対前年比大幅に減少 ■ PCはリモートワークの急拡大から特需が発生しており、2020年上半期は前年並みで推移しているものとみられる	■ 携帯電話は経済活動の再開に伴って販売台数が回復に向かうと共に、5G端末普及によって販売価格も上昇 ■ PCは昨年のOS切り替え特需、足下のリモートワーク特需のはく落から2020年下期以降前年割れを見込む		
エレクトロニクス(半導体、ディスプレイ、電子部品)	■ PC向けやサーバ・ストレージ向けは引き合いが強く、一部では需給逼迫。完成品メーカー側の在庫積み増しも発生 ■ 一方、自動車向けは顧客の操業低迷を受け大幅悪化。スマートフォン向けも最終需要の急減で不振	■ PC向けはコロナ特需後に伸び悩むものの、新しい働き方・生活様式が定着し、高水準のデータセンタ投資が続くと予想 ■ 自動車向けは顧客の操業正常化やEV需要増を受けて底打ちし、スマートフォン向けも買い替え需要が顕在化する見込み		
不動産(オフィス)	■ 2020年の供給は、東京5区で27棟／330千坪、大阪中心部で3棟／20千坪、名古屋中心部で3棟／5千坪 ■ 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率は上昇基調、賃料は堅調に推移	■ 2020年の大量供給分に関してはテナント内定率も高く、空室率に対する影響は限定的だが、新型コロナウイルス影響による企業業績悪化等を背景に空室率は上昇し、賃料は下落へ		
不動産(住宅)	■ 2020年4～6月期の新設住宅着工戸数は204千戸(前年同期比▲12.6%) ■ 2020年4～6月期のマンション供給戸数は、首都圏で2.6千戸(前年同期比▲55.5%)、近畿圏で2.1千戸(同▲43.4%)	■ 2020年の新設住宅着工戸数は796千戸(前年比▲12.0%)と予測 ■ 新型コロナウイルスの影響による営業活動の自粛や住宅展示場の閉鎖、所得や雇用環境の悪化が要因		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの (出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

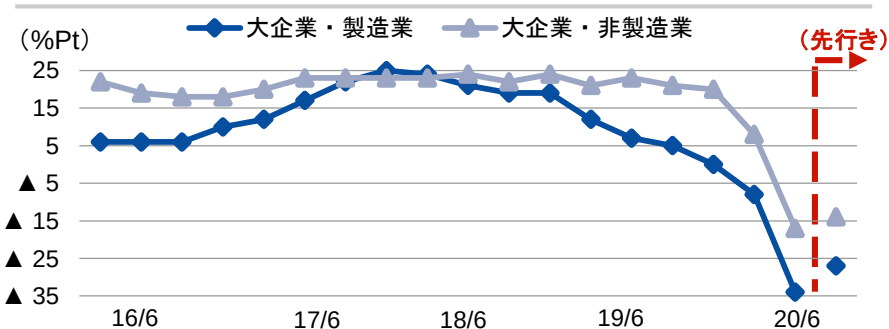
業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
建設	2020年4～6月期の建設工事受注高(元請)は、公共が堅調も、新型コロナウイルス影響による民間部門の落ち込みを支え切れず、全体では減少 - 人手不足は、新型コロナウイルスを起因とする需要の減少を通じてひっ迫状態が一時的に緩和。経済・社会活動の停滞により建設工事費の上昇基調も一服	2020年度の建設工事受注高(元請)は、公共が引き続き堅調も、民間では新型コロナウイルス影響による投資の中断や先送りにより落ち込み、全体の受注額も減少を見込む - 経済活動再開に伴う人手不足や建設工事費の上昇には留意が必要		
小売	- 雇用・所得環境の悪化により急速に低下した消費マインドは、緊急事態宣言解除後には回復したものの依然弱く、需要も弱い - 食品、日用品の需要は堅調である一方、アパレル等の半耐久消費財の需要減退は継続。定額給付金影響により、家電等の耐久消費財中心に需要が回復したものの、持続期間には見極めが必要。外出抑制は継続しており、百貨店やショッピングセンター等交流人口に依拠する業態の売上高の回復は緩慢	2020年の小売業販売額は、新型コロナウイルスの影響により、内需・インバウンドともに不振となることが想定され、前年比▲2.6%の落ち込みを予測 - 新しい生活様式の浸透が消費行動と小売業の営業活動に与える影響、及び所得環境が弱含むことを勘案すると、2019年水準に戻るのは2022年以降となる見通し		
電力	2020年1～3月期における国内電力需要は、冬場の気温が高く推移したことによる暖房需要の減少を主因として、前年同期比▲2.4%で推移 - 再エネの導入が緩やかに拡大しており、原子力を含めた非化石電源比率は引き続き上昇傾向	2020年の電力需要は、新型コロナウイルスの影響による経済成長の減速を受け、産業・業務用が減少することにより、前年比▲3.4%を予測 - 再エネは引き続き緩やかに導入が進むものの、原子力比率は特定重大事故等対処施設の設置工事や、司法判断による運転差し止めの影響により2020年に低下する見通し		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの (出所) みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】景況感は大幅に悪化／設備投資計画は下方修正

- 大企業の景況感は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気後退により、急激に悪化。悪化は6四半期連続
 - 製造業は、需要減や生産工場の停止により落ち込んだ自動車(▲55Pt)をはじめ、素材業種、加工業種ともに大幅悪化。非製造業も前回調査比▲25Ptと大幅悪化。小売は改善したものの、外出自粛の影響を大きく受けた宿泊・飲食サービス(▲32Pt)、対個人サービス(▲64Pt)が過去最低の水準となり全体を下押しした
 - 先行きは、新型コロナウイルス収束目処の不確実性により、製造業・非製造業ともに小幅改善にとどまる
- 2020年度の設備投資計画は、需要の急激な減少や収益の大幅な悪化を受けて、前回調査時より下方修正され、前年比+0.8%

大企業・業種別の業況判断DI



(単位: %Pt)	19年9月	19年12月	20年3月	20年6月	同・先行き
大企業・全産業	13	9	0	▲ 26	▲ 21
製造業	5	0	▲ 8	▲ 34	▲ 27
— 素材業種	3	1	▲ 7	▲ 29	▲ 26
— 加工業種	6	0	▲ 8	▲ 35	▲ 28
非製造業	21	20	8	▲ 17	▲ 14
— 建設業	41	37	36	15	5
— 不動産業	40	35	32	▲ 12	▲ 2
— 小売業	4	▲ 3	▲ 7	2	▲ 5
— 電気・ガス	0	10	3	▲ 22	▲ 7

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画(日銀短観)

	研究開発除く					(ご参考) 研究開発含む	
	2018年度	2019年度		2020年度計画		2019年度	2020年度
	実績 (前年比)	実績 (前年比)	(ご参考) 19/6月調査 (前年比)	20/6月調査		20/6月調査 (実績) (前年比)	20/6月調査 (計画) (前年比)
				(前年比)	(億円)		
全規模・全産業	6.0	1.6	6.3	0.8	430,975	1.6	0.9
製造業	8.5	1.9	9.1	4.1	170,204	1.7	2.8
ー 化学	24.4	8.6	14.6	16.6	29,565	4.1	10.0
ー 鉄鋼	▲ 5.4	9.1	9.2	▲ 4.1	11,059	8.1	▲ 3.5
ー 一般機械	17.7	▲ 5.1	6.3	1.8	17,986	▲ 2.3	2.9
ー 電機	▲ 1.1	3.9	11.0	2.6	27,934	0.5	1.6
ー 輸送機械	3.0	0.5	10.6	▲ 2.7	29,494	3.3	▲ 1.4
非製造業	4.4	1.4	4.6	▲ 1.2	260,771	1.5	▲ 1.0
ー 建設	10.7	15.7	0.0	▲ 2.1	13,868	15.7	▲ 1.6
ー 不動産	3.4	4.4	11.1	5.0	26,727	4.3	5.1
ー 卸売	3.7	15.8	13.4	0.7	20,791	14.7	1.2
ー 小売	▲ 6.2	2.6	5.4	1.1	25,243	2.4	1.0
ー 情報通信	▲ 3.7	▲ 5.6	▲ 0.5	▲ 0.5	44,221	▲ 5.4	▲ 0.3
ー 電気・ガス	3.5	0.5	▲ 0.8	0.2	27,109	0.4	0.2
ー 対個人サービス	4.6	15.7	7.1	▲ 16.6	10,816	15.6	▲ 16.5

(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

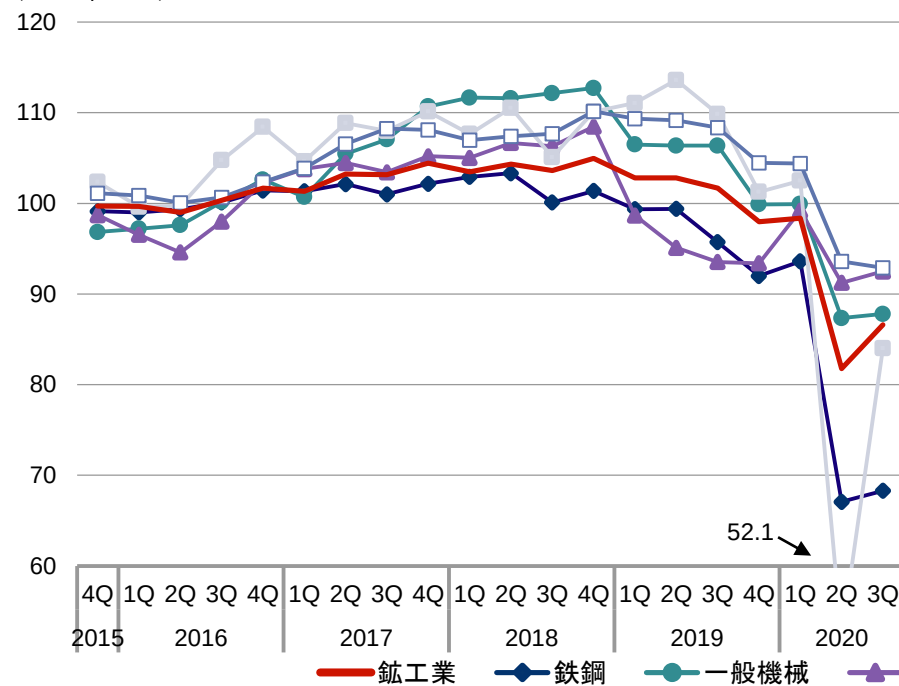
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2020年4～6月期は全業種で減少し、前期比▲16.9%

- 鉱工業生産は、2020年5月を底に多くの業種で増加が見られるものの、四半期ベース(2020年4～6月期)では前期比▲16.9%と大幅に減少
 - 特に自動車は、需要回復を受けて足下で回復が見られるものの、4～6月期では前期比▲49.2%(寄与度▲3.8%Pt)と大幅な減少
- 出荷・在庫バランスは、需要の急減を受けた出荷の大幅な減少により2020年4～6月期実績で前期比▲8.4%Ptと大幅悪化

業種別生産動向

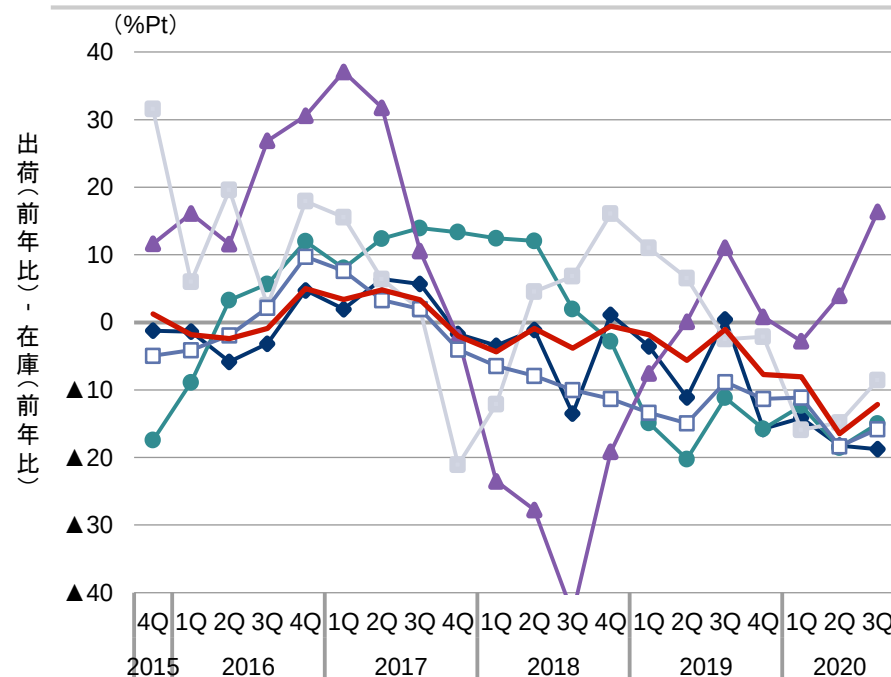
(2015年=100)



(注)2020年3Qのみ7月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



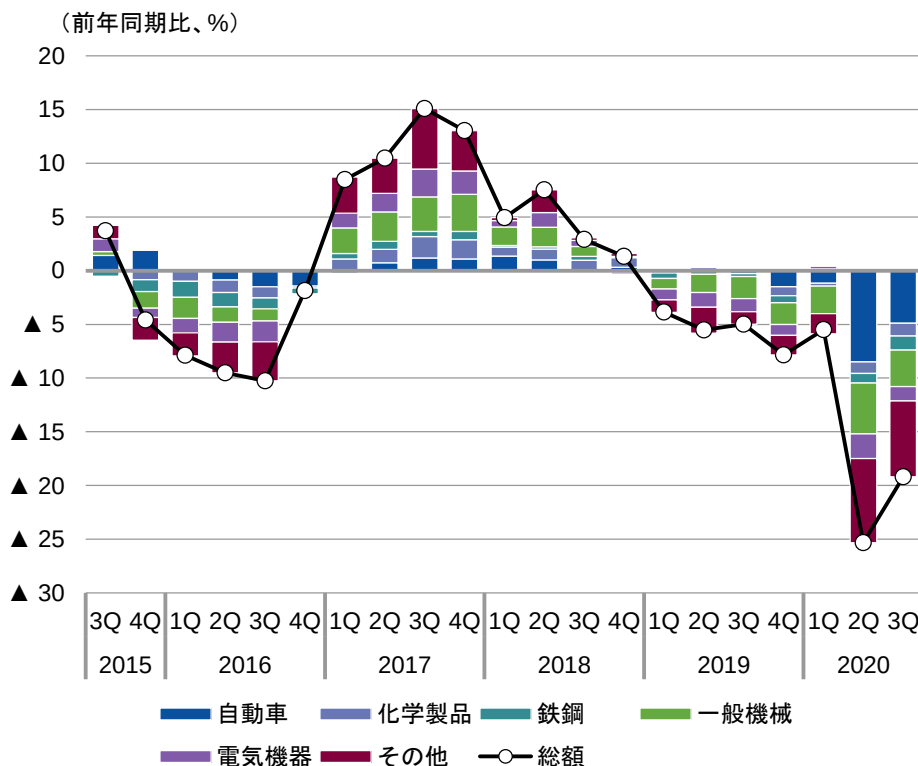
(注)2020年3Qのみ7月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、大幅減少

- 輸出金額は、2020年4～6月期実績で前年同期比▲25.3%と大幅に減少。前年同期比減となったのは6四半期連続
- 全品目で前年同期比マイナスとなり、特に自動車(寄与度▲8.5%Pt)、一般機械(寄与度▲4.7%Pt)が大幅減少
- 単月で見ると、2020年7月は多くの品目でマイナス幅が縮小。主力の自動車、電気機器の輸出も2020年4～6月期で底を打ち、マイナス幅の縮小に向かう

輸出金額動向(品目別)

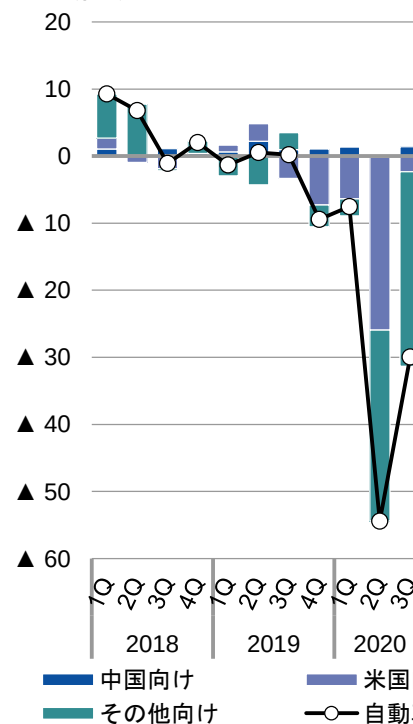


(注)2020年3Qのみ7月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

輸出金額動向(自動車及び電気機器)

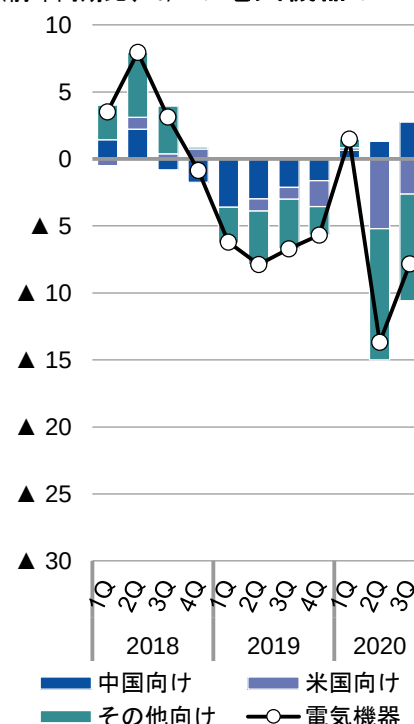
(前年同期比、%) < 自動車 >



(注)2020年3Qのみ7月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

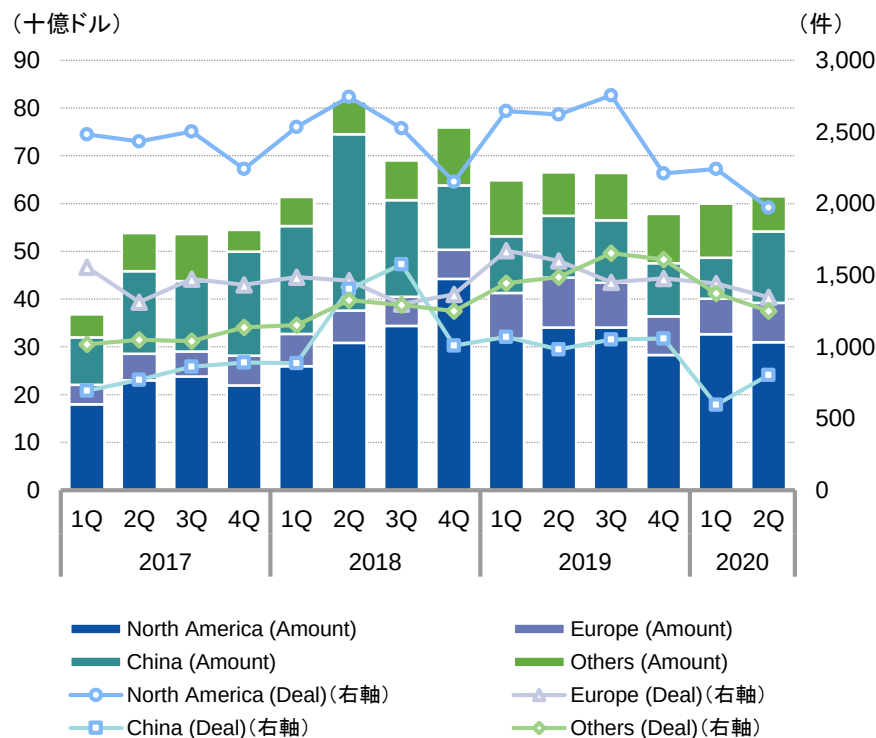
(前年同期比、%) < 電気機器 >



【ベンチャー投資】 現状コロナ影響は限定的、中国は件数・金額ともに反転

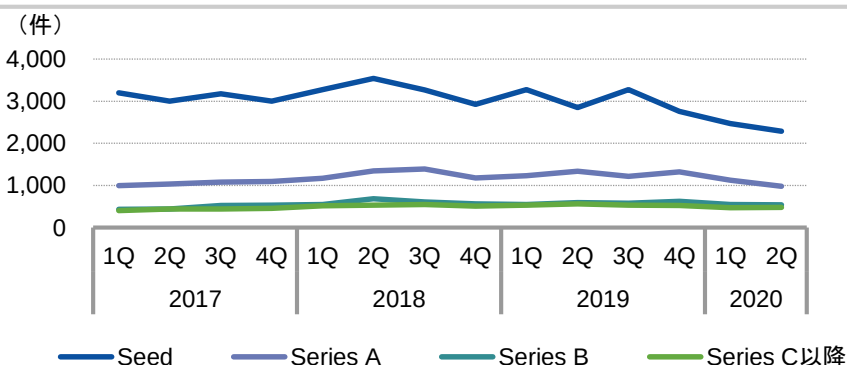
- 2020年4～6月期の投資額は615億ドル(前四半期比+2.7%)、投資件数は5,371件(前四半期比▲5.0%)
 - 潤沢な待機資金等を背景に、現状コロナ影響は限定的。1Qに大きく影響を受けた中国は金額・件数ともに反転
 - ラウンド別では、ミドル・レイターが概ね横ばいで推移する一方、シードはコロナ影響により減少傾向

グローバルベンチャー投資の推移



(注) 今回より集計基準を一部変更。8月31日時点
(出所) CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

ラウンド別調達件数推移



(出所) CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

調達額TOP5 (2020年2Q)

企業名	調達額 (百万ドル)	事業内容
Didi Bike (中国)	1,000	シェアサイクル
MGI Tech (中国)	1,000	ゲノム解析機器
Zuoyebang (中国)	750	オンライン教育
Waymo (米国)	750	自動運転技術
Stripe (米国)	600	決済プラットフォーム

(出所) CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

暦年	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (予測)	2021 (予測)
世界実質GDP成長率	3.6	2.9	▲ 4.6	4.7
日米欧	2.2	1.6	▲ 6.9	3.7
米国	3.0	2.2	▲ 5.0	2.7
ユーロ圏	1.9	1.3	▲ 9.1	5.1
日本	0.3	0.7	▲ 5.7	2.1
アジア	6.1	5.2	▲ 2.2	6.9
中国	6.7	6.1	1.3	7.0
NIEs	2.9	1.7	▲ 2.3	2.9
ASEAN5	5.3	4.8	▲ 3.7	5.4
インド	6.8	4.9	▲ 9.8	9.8
オーストラリア	2.8	1.8	▲ 4.2	2.9
ブラジル	1.3	1.1	▲ 7.5	2.7
メキシコ	2.2	▲ 0.3	▲ 11.1	2.5
ロシア	2.5	1.3	▲ 4.6	2.9
日本(年度)	0.3	0.0	▲ 6.0	3.4
対ドル為替相場(年度)円 / ドル	111	109	107	108

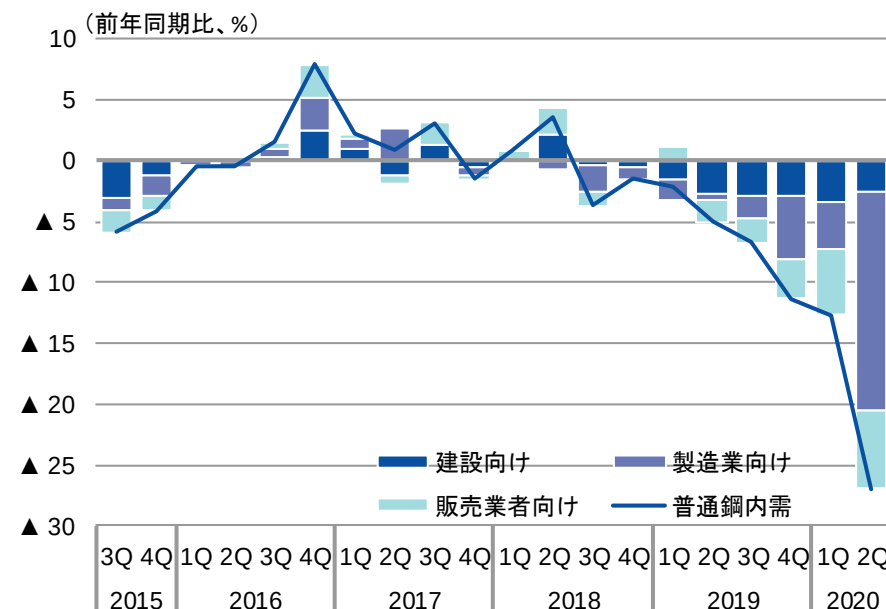
(注) 網掛け部分は予測値

(出所) みずほ総合研究所「2020・2021年度 内外経済見通し～感染再拡大への懸念から日本経済の先行き回復ペースは緩慢(2020年4～6月期GDP2次速報後改訂)」より抜粋

【需要】 2021年に向けても回復は緩やかにとどまる

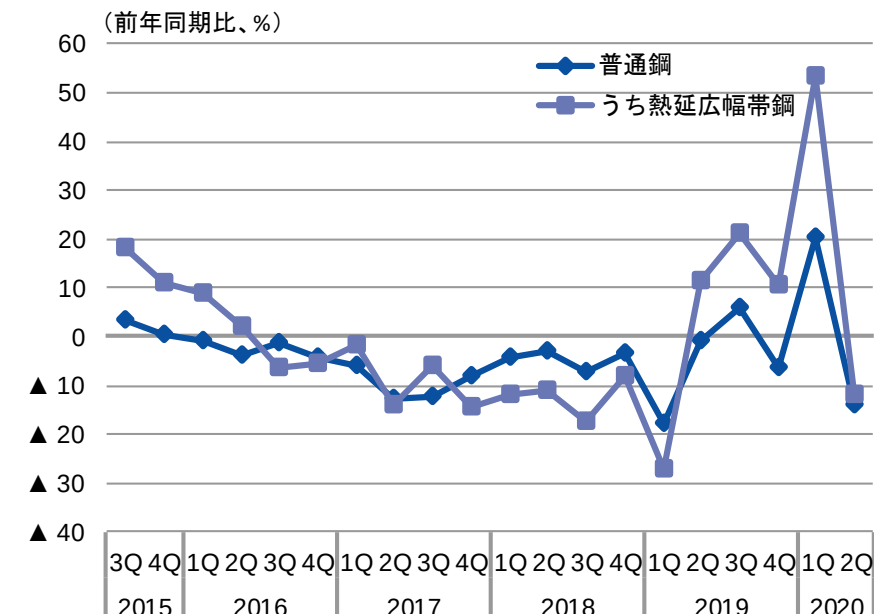
- 2020年4～6月期の普通鋼国内受注は大幅減。762万トン(前年同期比▲26.9%)は、リーマンショック後の2009年1～3月期の810万トンを下回る水準
 - 特に製造業向けは、自動車向け▲57.5%、産業機械向け▲39.1%、船舶向け▲19.1%と主要分野が激減し、新型コロナウイルスの影響が鮮明に。建設向けは、▲10.0%と前期に引き続き2桁のマイナスも相対的に堅調
 - 輸出は、韓国やタイなど主な輸出先の減少を中国の回復がカバーし、前年同期比▲14.2%の減少にとどまる
- 2020年の国内需要は▲19.2%を予測。自動車向けのみ4～6月期をボトムに回復に向かうが、産業機械向け等の設備投資関連需要の回復が遅れる見通し。2021年も前年比+10.5%と需要の増加は緩やかにとどまるものと予測

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

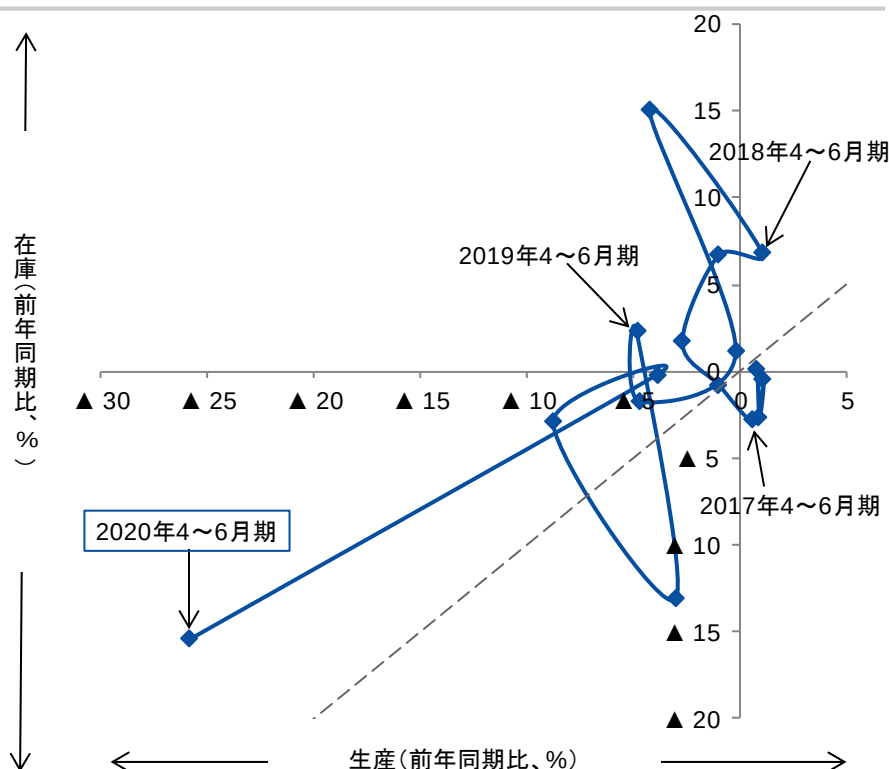


(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 生産は緩やかに回復へ

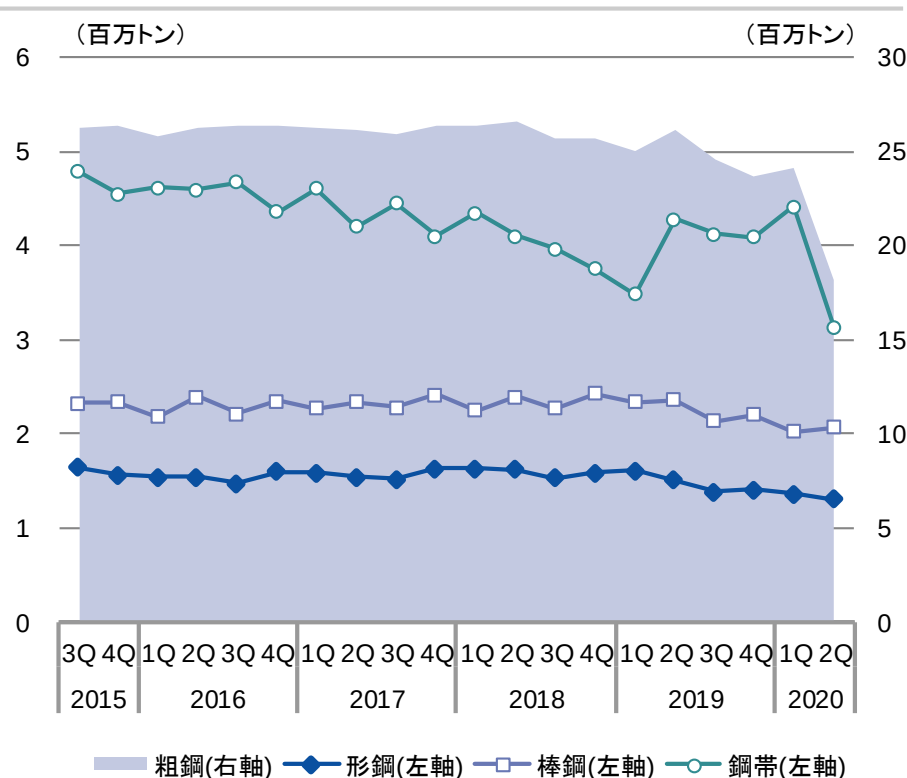
- 2020年4～6月期の国内粗鋼生産量は1,812万トン。国内外の需要減に対応した高炉の一時休止がダイレクトに現れ、前年同期比▲30.6%と大幅に減少。主に建設向けである形鋼、棒鋼類は比較的堅調に推移も、製造業向けの多い鋼帯は、自動車の需要減が響き大幅に減少
- 高炉メーカーは合計8基の高炉を休止しているが、自動車向け需要の回復と輸出市況の良化を前提に生産は回復に向かい、2020年の粗鋼生産量は8,369万トン(前年比▲15.7%)、2021年は9,164万トン(同+9.5%)と予測

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

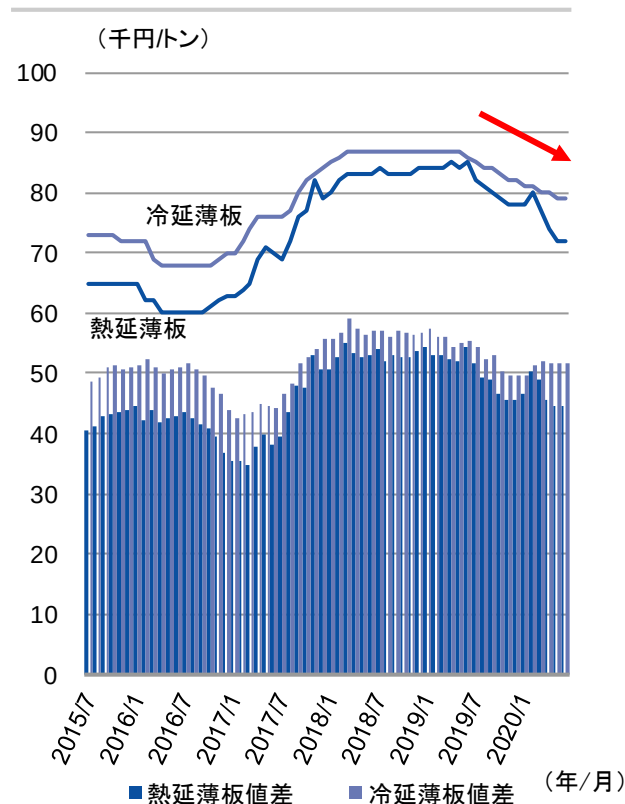


(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

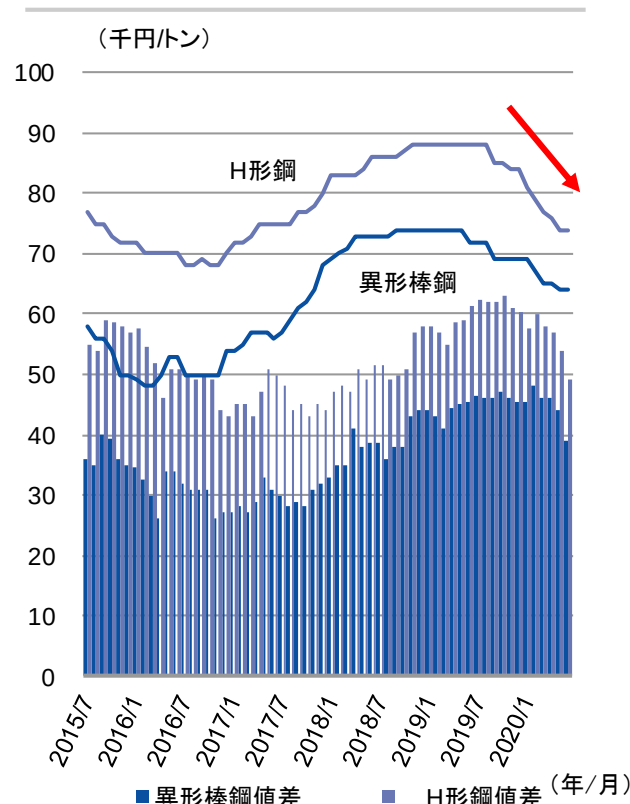
【国内市況】 原料高と製品安による低マージン継続

- 鉄鉱石価格は、新型コロナウイルスの影響から回復を遂げた中国の増産を受け高止まり。スクラップ価格は、解体工事や製造業の工場の稼働の停滞により市中回収量が鈍っているため上昇し、電炉のマージンは悪化
- 世界の粗鋼生産量の過半を占める中国で高炉が増産しており、原料価格は高水準で推移するものと予測。高炉メーカーは高い原料価格と安い製品価格の間で、低マージンに苦しむ構図が継続するものと予測

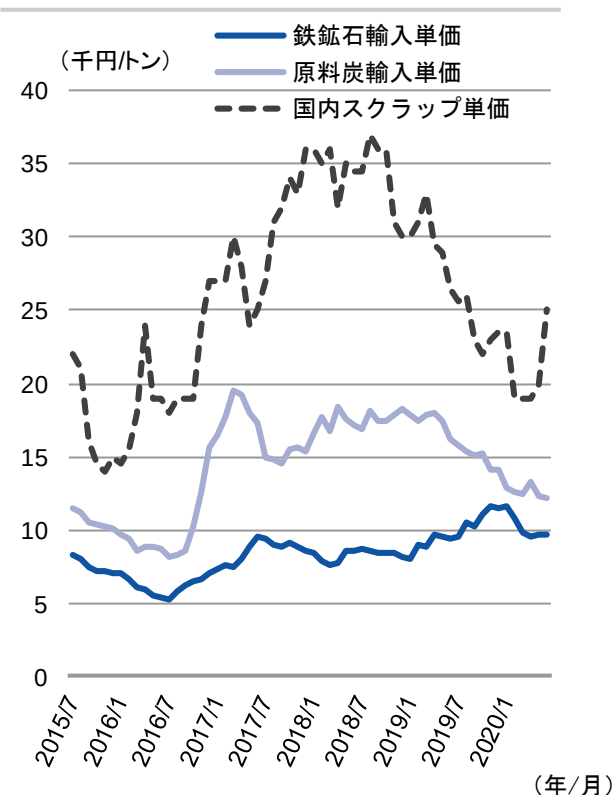
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



原料単価(月次)

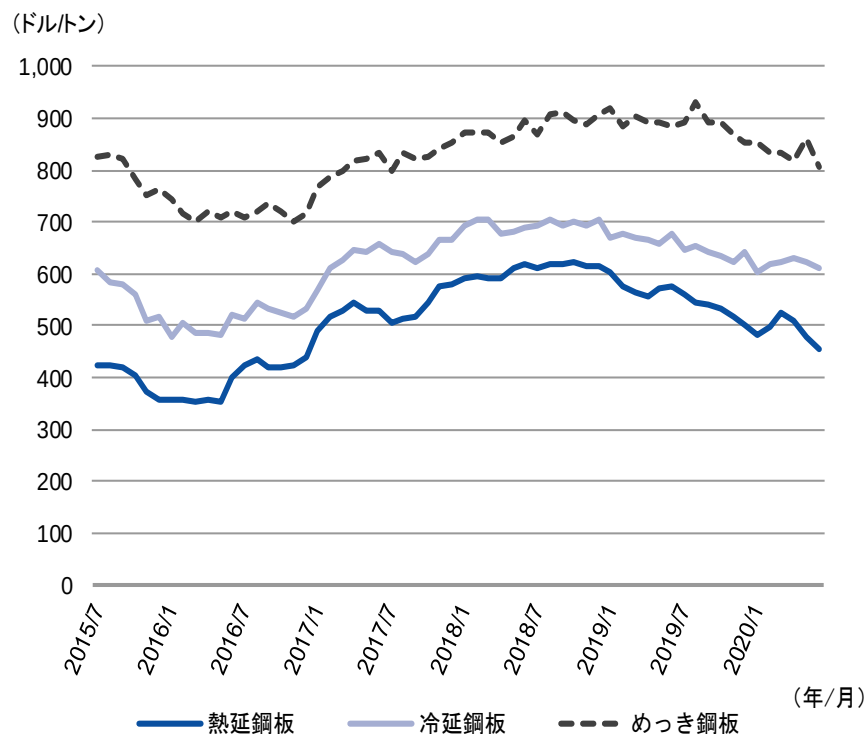


(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板: 鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼: スクラップ東京地区価格で試算
(出所) 各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の需要が輸出市況を下支え

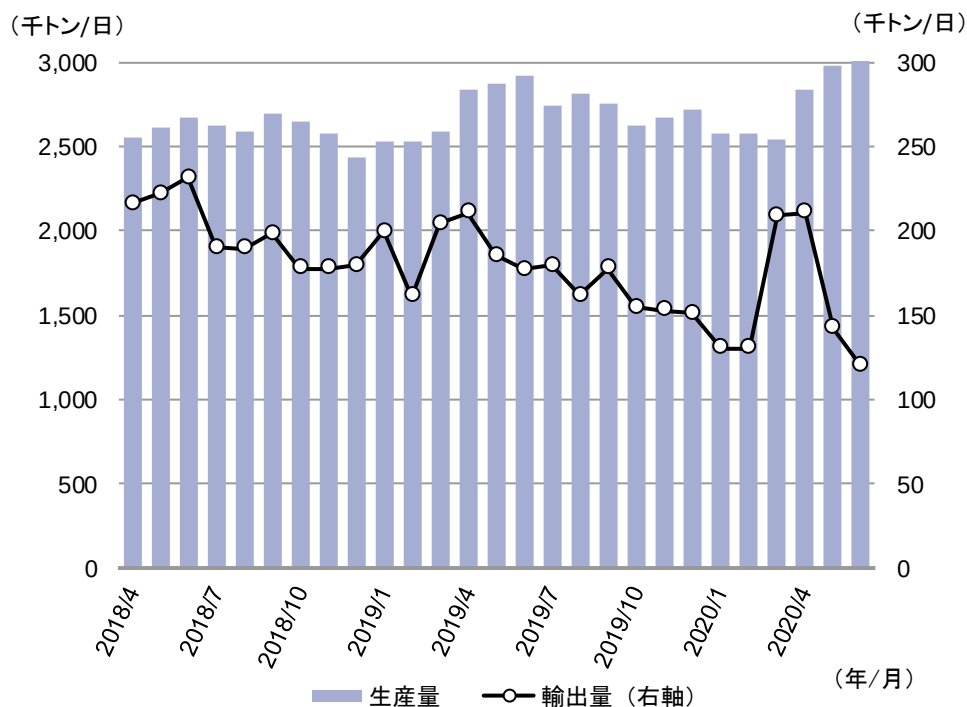
- 世界各国で新型コロナウイルス影響により需要が縮小する中、中国は公共投資により内需が拡大。1日当たりの粗鋼生産量は6月に300万トン超と過去最高を記録するも、内需で吸収されアジア需給は緩和せず
- 中国では政府のインフラ投資によって需要が創出される見通しであり、当面は旺盛な鉄鋼需要が見込まれるため、日本からの輸出市況が大きく崩れる懸念は小さい
 - 輸出の安定的な回復によって、今後日本の高炉の再稼働等による増産に繋がる構図

輸出市況推移(月次)



(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出量(月次)

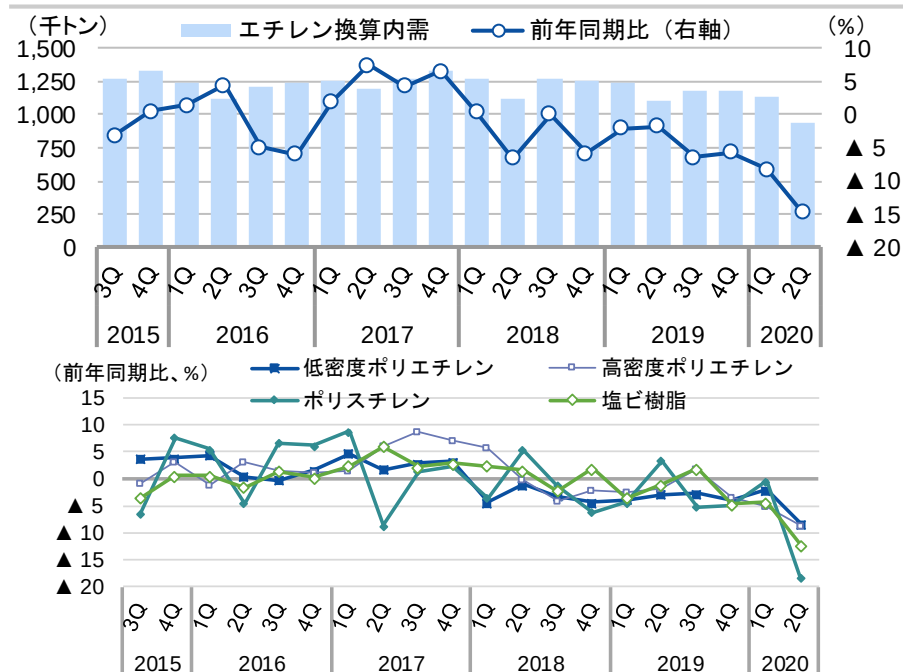


(出所) World Steel Association ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 4～6月の輸出は、外部環境改善により、想定よりも小幅な減少にとどまる

- 2020年4～6月の内需は、建材や家電等の耐久財向け需要の減退を受け、939千トン（前年同期比▲14.9%）に減少
— 2020年は4,348千トン（前年比▲7.6%）、2021年は4,447千トン（同+2.3%）を予測
- 2020年4～6月の輸出は、558千トン（前年同期比▲7.1%）への減少にとどまる。外需は総じて弱含む状況ながら、中国の回復に加え、アジアの定修の集中や油価下落による相対的な価格競争力上昇等を背景に、輸出環境が改善
— 通年では、2,199千トン（前年比▲12.5%）を予測。7～9月は概ね足下の水準を維持、10～12月以降は中国の新設設備稼働、韓国大型設備の事故からの復旧等の供給増による輸出環境悪化を想定

エチレン換算内需と汎用樹脂需要の推移（四半期）

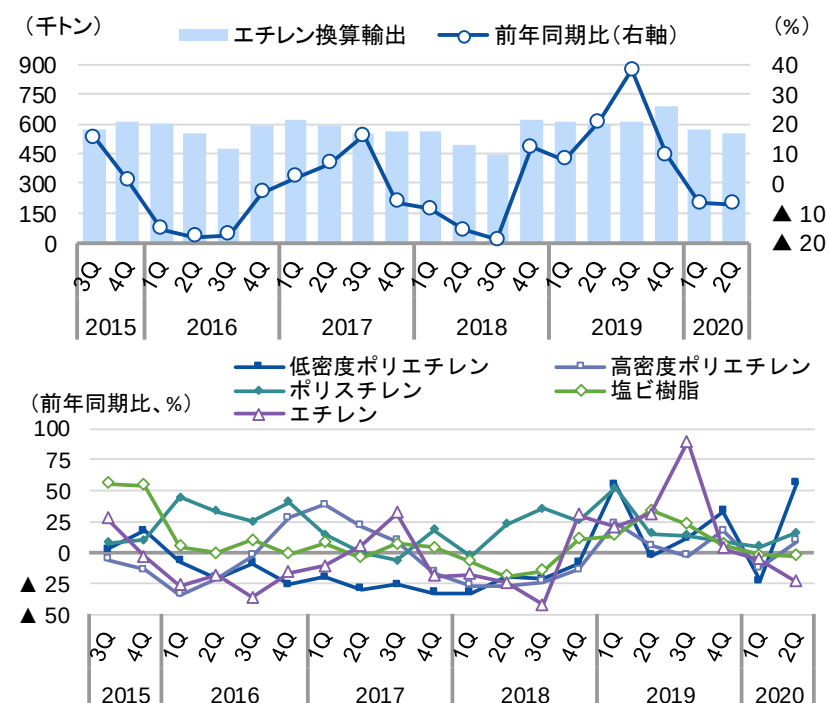


（注1）エチレン換算内需＝エチレン生産＋エチレン換算輸入－エチレン換算輸出

（注2）汎用樹脂需要＝汎用樹脂国内出荷＋汎用樹脂輸入

（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸出と汎用樹脂等輸出量の推移（四半期）

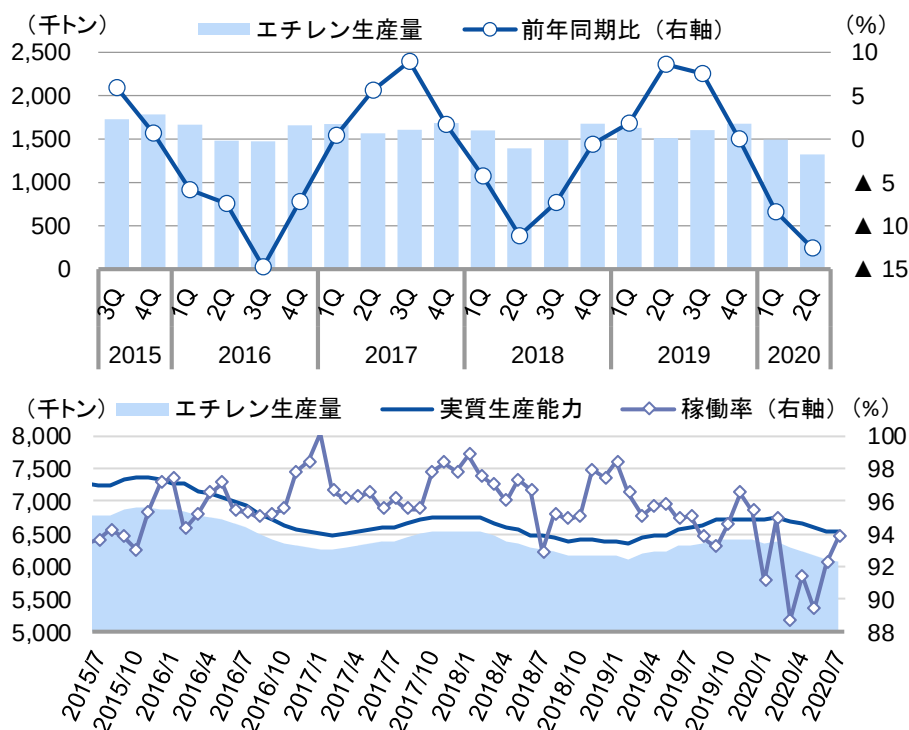


（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 6、7月の稼働率は、輸出の下支えにより、9割の水準を回復

- 2020年4～6月の生産は、内外需要減少に伴う減産や定期修理の影響(各月とも前年より1基増)により1,321千トン(前年同期比▲12.6%)へ減少。6、7月の稼働率は輸出の下支えもあり、9割超の水準に復帰
 — 年末に向けての稼働率は、輸出環境の悪化により、再び90%を下回ると予測
- 2020年4～6月の輸入は、国内需要全般が弱含む中、175.3千トン(前年同期比▲8.4%)へ減少

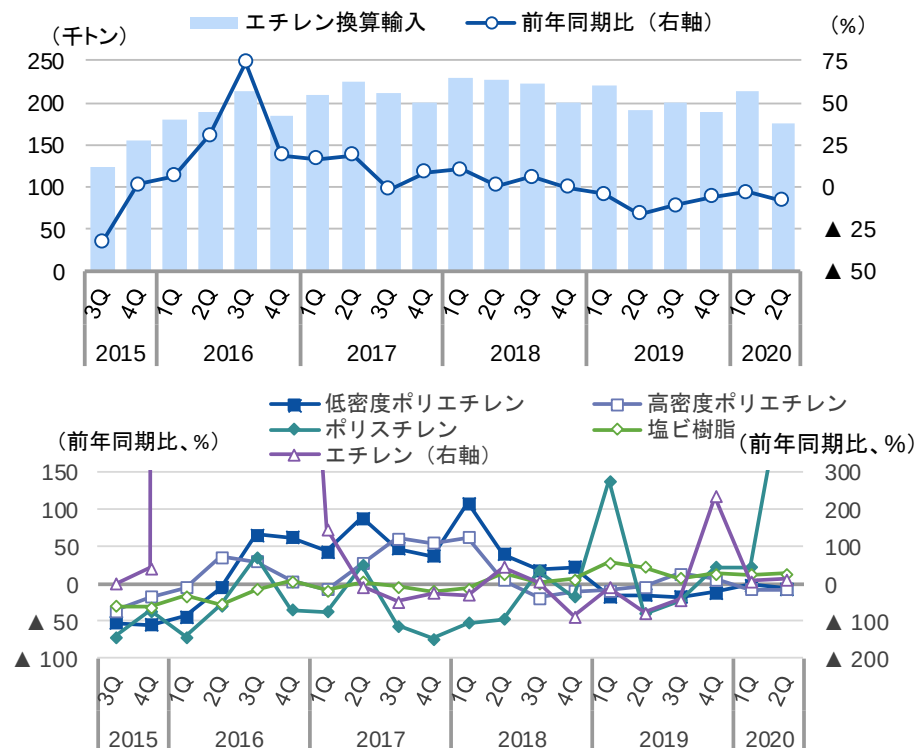
エチレン生産量(四半期)・稼働率推移(単月)



(注)実質生産能力は生産量、稼働率より計算

(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量推移(四半期)

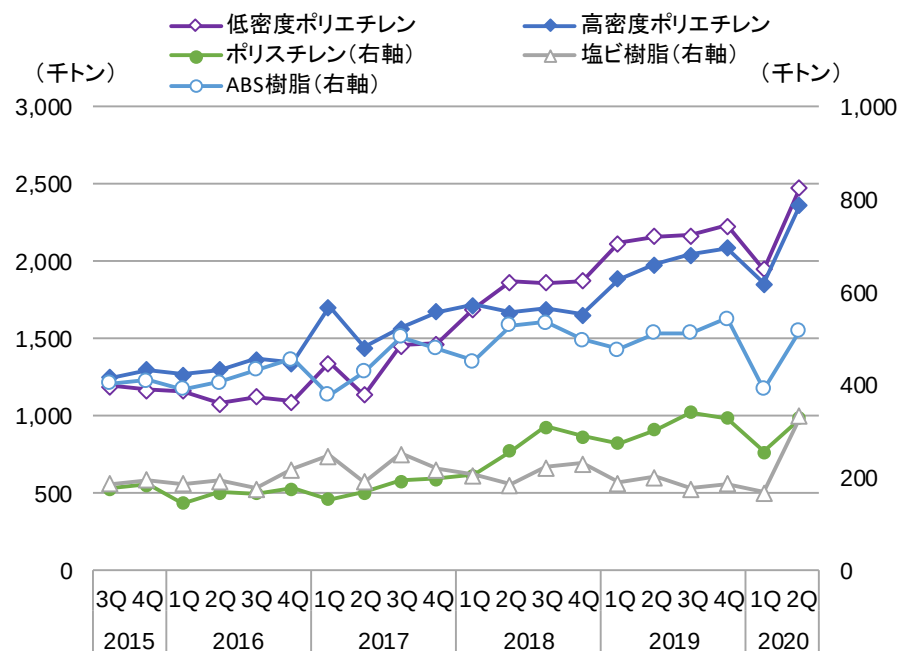


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

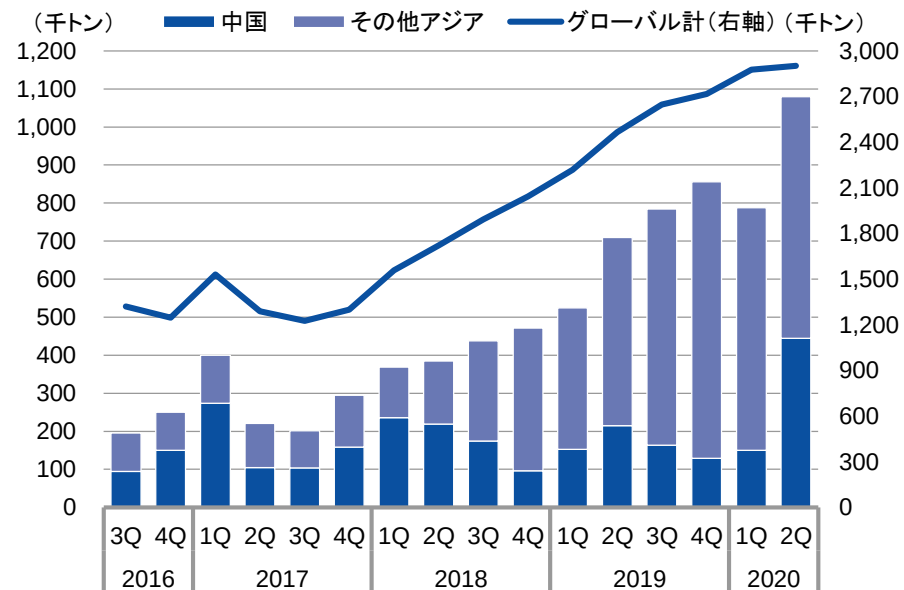
【海外】 中国の輸入は回復へ、中東品の供給鈍化により米製品が中国へ流入

- 中国の汎用樹脂輸入は、2020年1～3月期を底に、4～6月期は回復に転じる
 - 生活消費財に多用されるポリエチレンの輸入に加え、建材向けが主用途となる塩ビ樹脂の輸入が大幅伸長。需要回復に加え、国内の石炭系設備は油価下落による相対的な生産コスト上昇により稼働が抑制された可能性
- 米国ポリエチレン輸出は、5月以降に中国向けが大幅伸長
 - 油価下落と需要縮退を背景に、3、4月の輸出ペースは鈍化したが、5月以降は輸出ペースが回復。中国の需要拡大と現地供給制約に加え、原油の減産を行っている中東の輸出ペース鈍化等により、中国向けが大幅伸長

中国の汎用樹脂輸入量推移



米国産ポリエチレンの輸出量推移



(注1) 対象はHSコード ポリエチレン3901

(注2) その他アジアはインド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、韓国、台湾、日本、香港

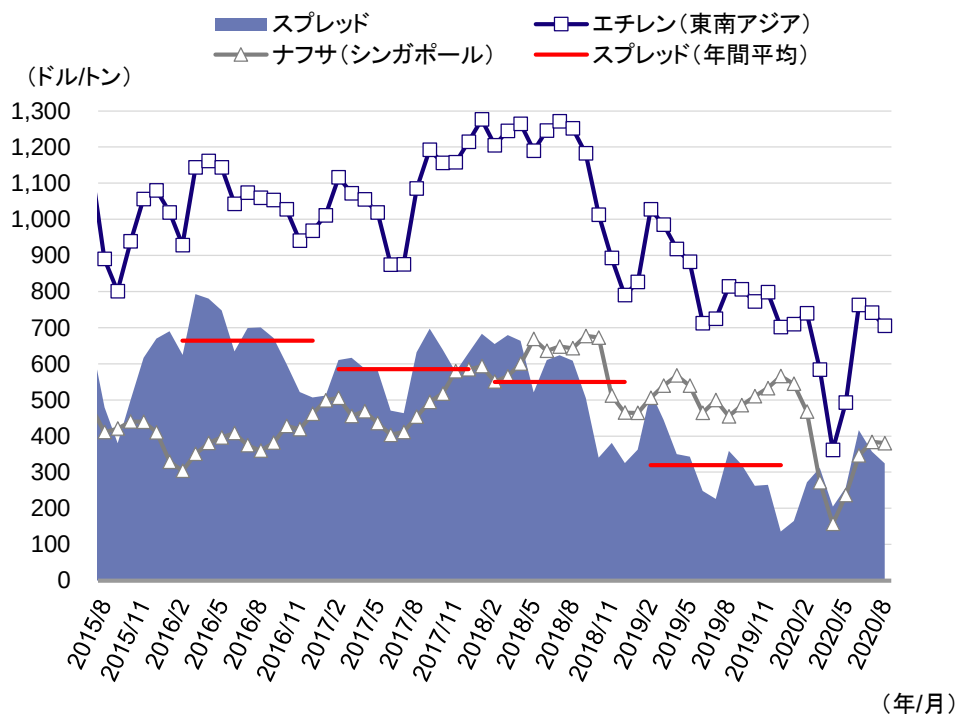
(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 重化学工業通信社より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 エチレン市況は回復傾向も足下で一服、年末にかけて軟調な展開を予測

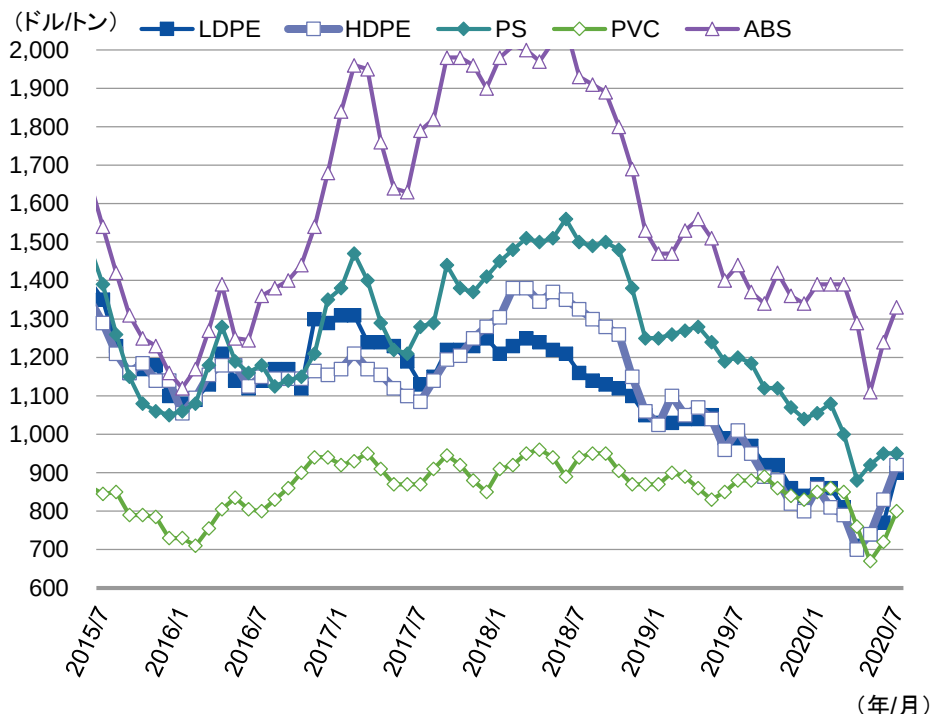
- 2020年8月第2週までのエチレン価格は705ドルトン、対ナフサスプレッドは300ドル台を回復
 - 中国の需要が回復に向かう中、アジア域内の定修集中や減産等による需給タイト化を背景に2020年5～7月にかけて市況が上昇。8月に入り、アジアのプラントの定修明け等により、上昇基調は一服
 - 当面は現状水準からやや弱含むレンジで推移すると予想されるが、2020年4Qに予定される中国の複数の大型プラントの稼働を契機とした需給緩和等により、アジア市況は再び下落に転じると予測

アジアのエチレンスプレッド



(注) 2020年8月の価格は、8/14迄の月間平均値
(出所) リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

アジアの汎用樹脂価格推移

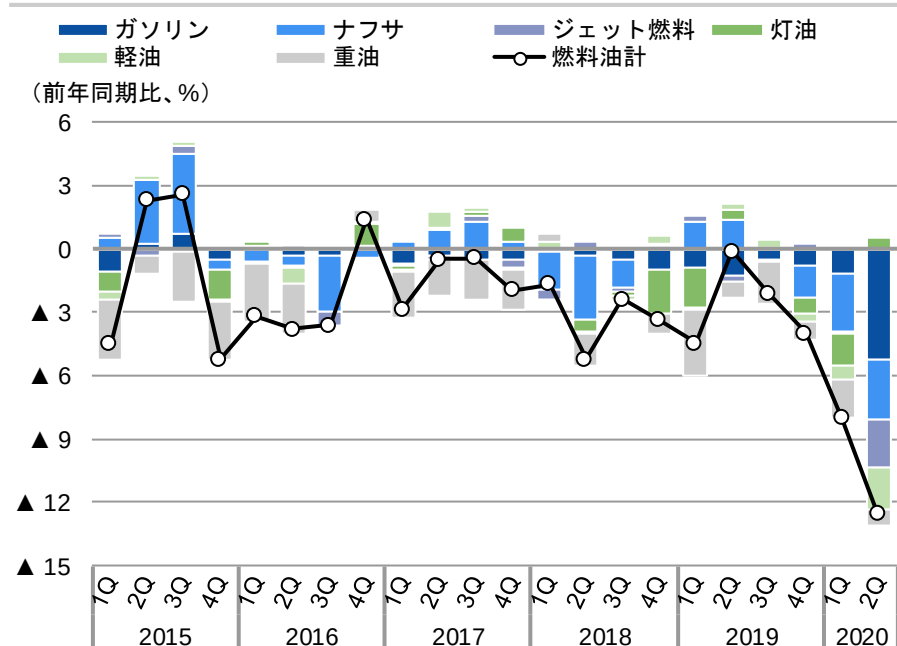


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2020年は新型コロナウイルス影響で大幅な減少を見込む

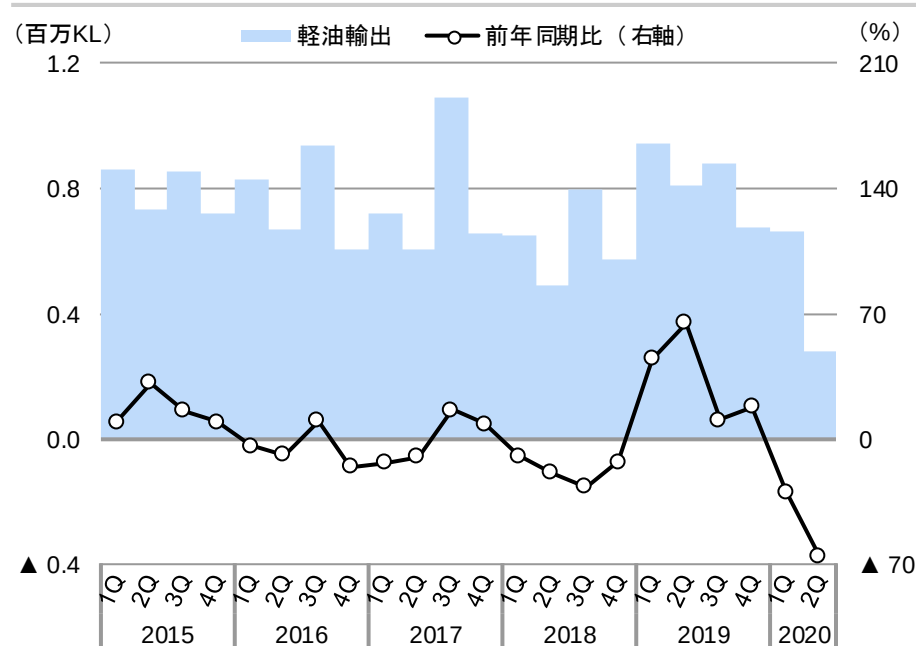
- 2020年4～6月の内需は前年同期比▲12.6%
 - 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、人の移動や経済活動が制限されたことで需要が大きく減少
- 内需は、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく前年比▲9.7%、2021年は持ち直すものの燃費改善等の趨勢的な需要減少は進行し、同+2.8%と予測
- 輸出の主力である軽油の2020年4～6月の輸出量は前年同期比▲65.8%
 - 内需減少に伴う生産調整で燃料油生産量が減少しており、通年でも生産調整の継続により輸出量は減少の見通し

国内燃料油需要の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移(四半期)

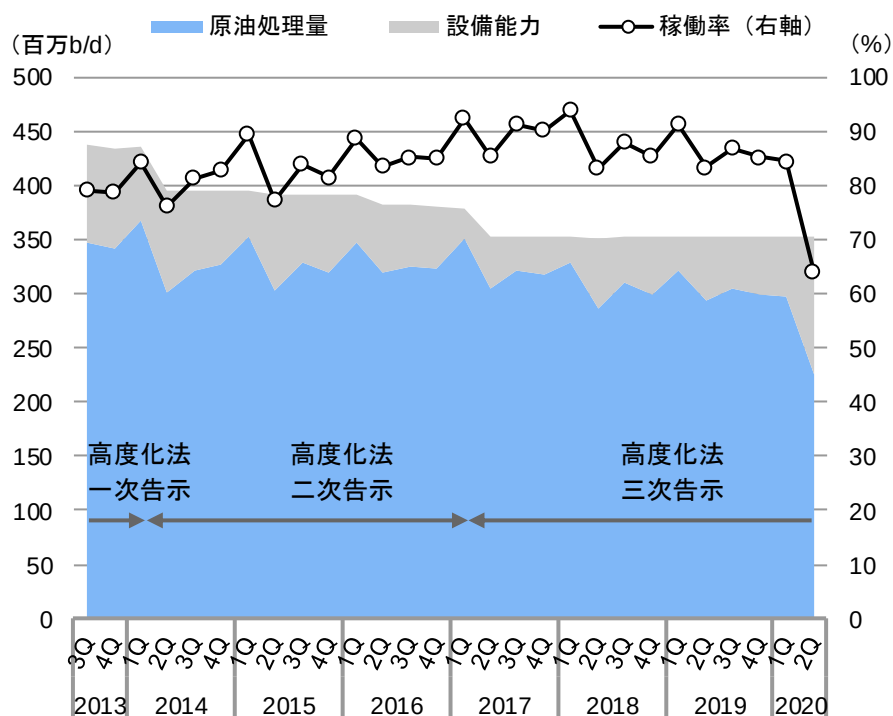


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 製油所の稼働率は引き続き低水準での推移を見込む

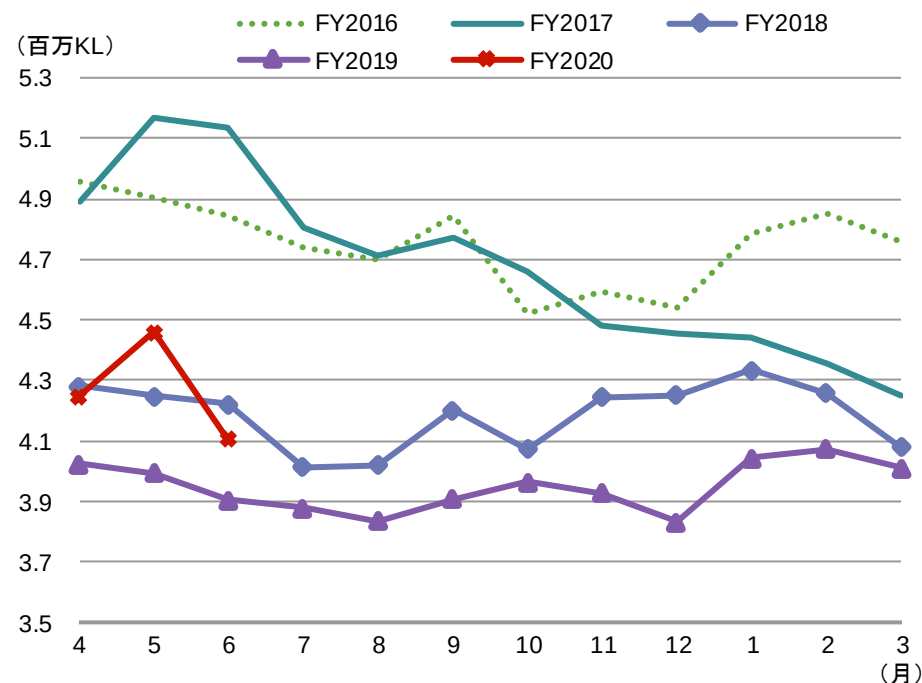
- 2020年4～6月の国内製油所の稼働率は64.0%（前年同期比▲19.4%Pt）
 - 新型コロナウイルス感染拡大による需要の減少に対応した生産調整の影響で、前年同期比低下
 - 2020年通年の製油所稼働率は、生産調整により、低水準での推移を見込む
- 2020年4～6月の国内ガソリン在庫は、需要の減少に伴い5月に一時的に増加したものの、過去実績対比低位な水準を維持

国内製油所稼働率の推移(四半期)



（出所）石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移(月次)

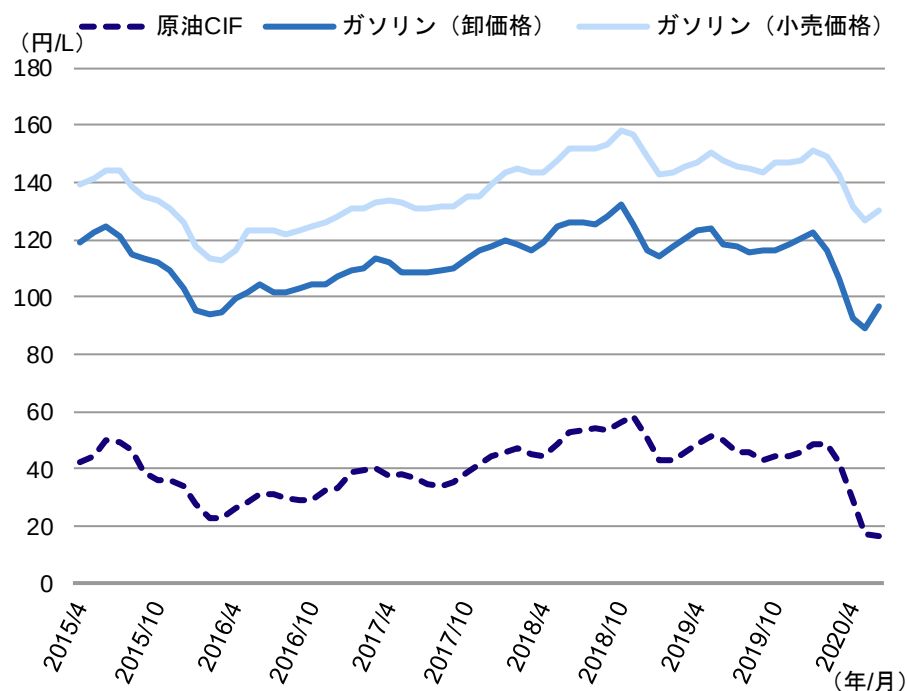


（出所）石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 ガソリンの卸・小売価格ともに前期比上昇

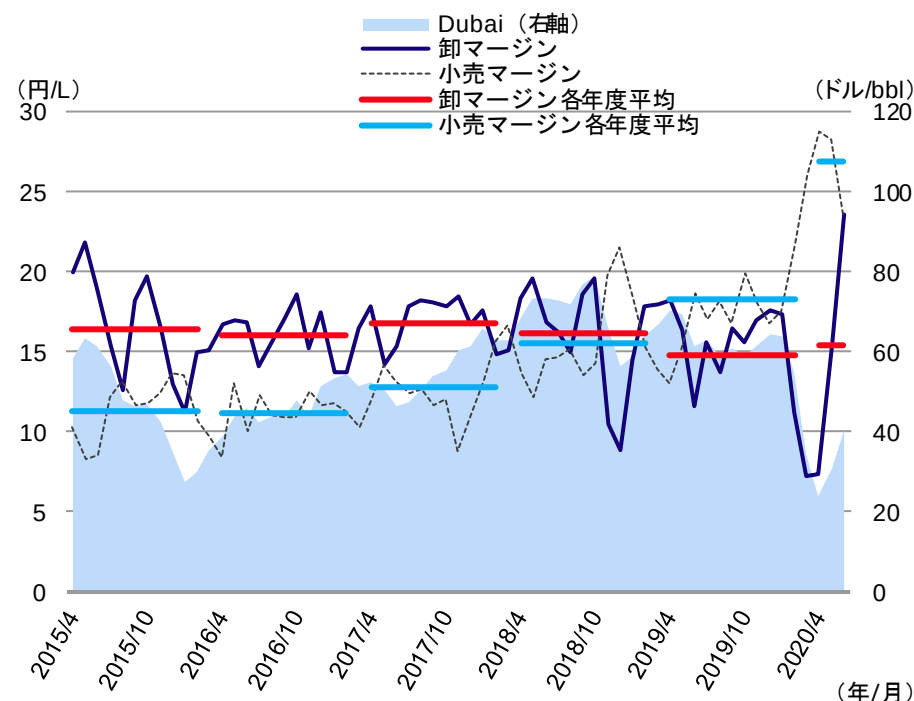
- 2020年4～6月の全国平均ガソリン小売価格は129.2円/L(前期比▲18.5円/L)、卸・小売マージンは15.4円/L(同+3.49円/L)、小売マージンは26.9円/L(同+5.07円/L)
 - 原油価格上昇に伴うプラスのタイムラグ影響により卸・小売マージンは上昇。原油価格の上昇は小売価格へ転嫁され、小売マージンも高水準を維持
- 新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少に合わせた生産調整によって需給は均衡しており、今後も卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み

ガソリン価格及び原油CIF価格の推移(月次)



(出所) 資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売マージンの推移(月次)

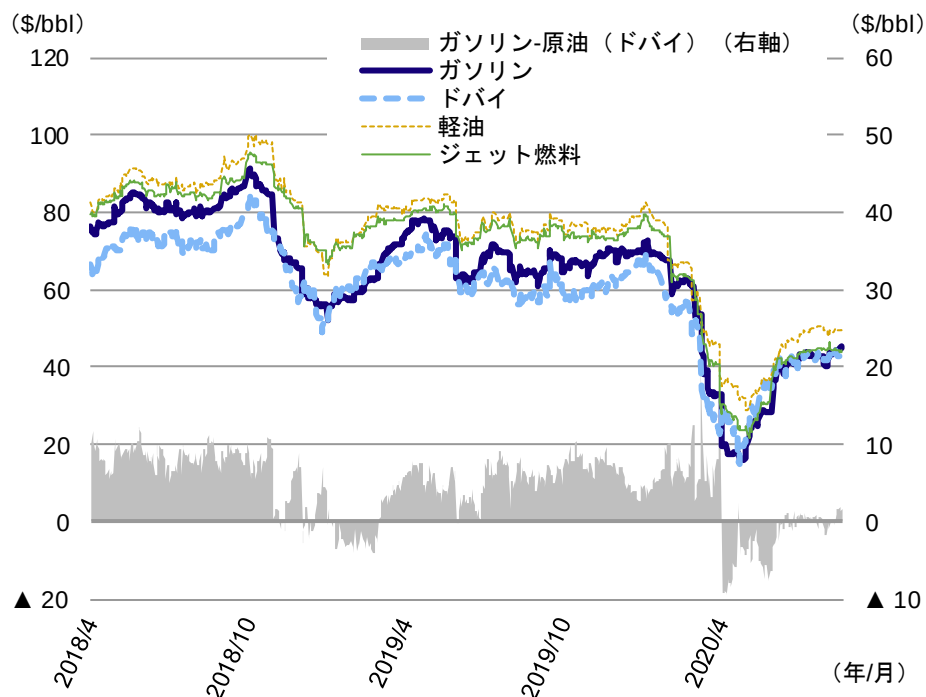


(出所) 資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】シンガポール市場におけるガソリン価格は一時原油価格を下回る水準に

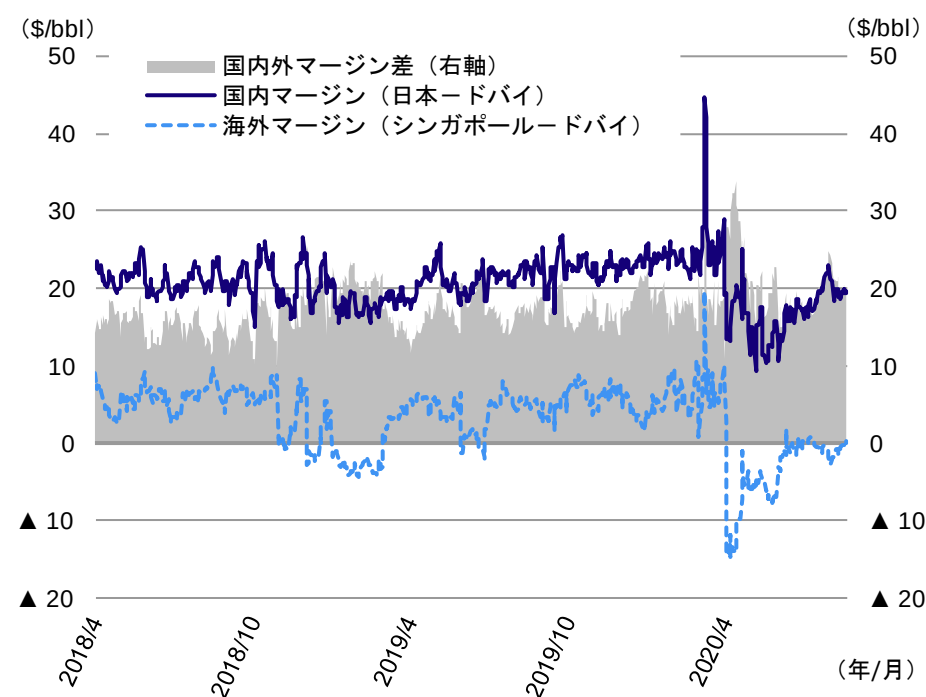
- シンガポールのガソリン価格は新型コロナウイルス感染拡大によるガソリン需要減少の影響により一時原油価格を下回る水準で推移
- シンガポール市場におけるガソリンマージンは日本国内のガソリンマージンと比して低水準で推移
 - 今後も厳しい競争環境下、緩和的な需給環境が継続し、シンガポール市場におけるマージンは低水準で推移する可能性

シンガポール市場における製品価格の推移(日次)



(出所) TOCOM、Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

国内外のガソリンマージン差(日次)

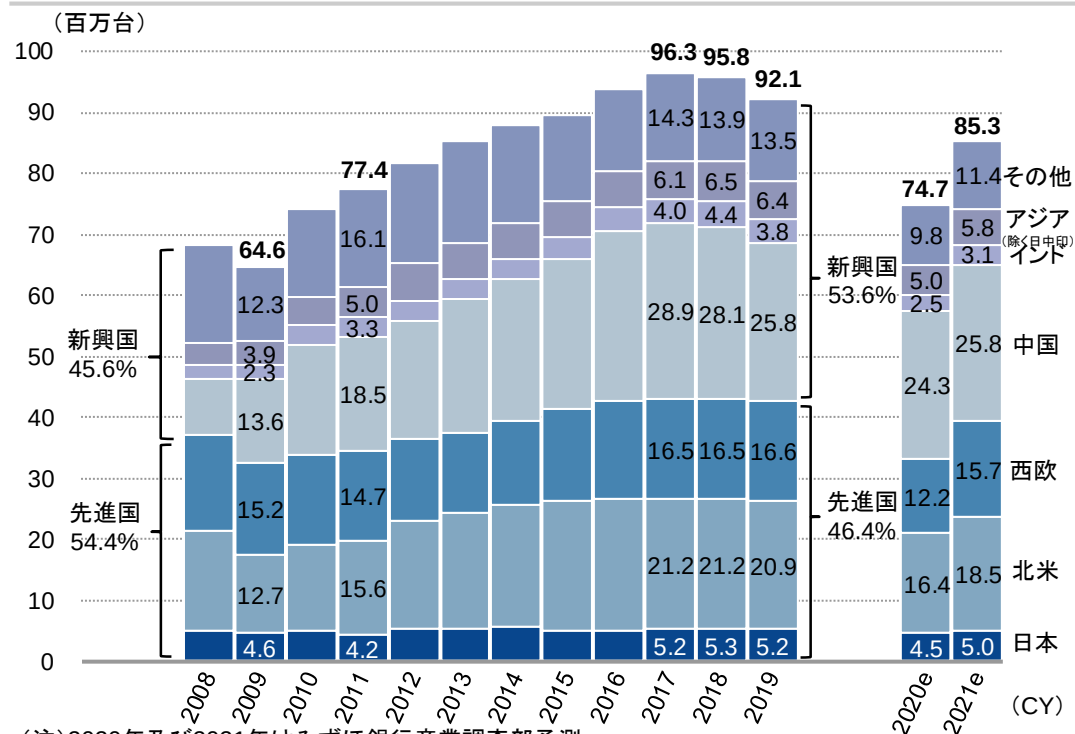


(出所) Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 2020年は大幅減少、2021年もコロナ前水準までは回復せず

- 2020年の世界自動車販売台数は、新型コロナウイルス影響により、74.7百万台（前年比▲19.0%）と減少を予測
 - 上半期のグローバル全体での大幅減少に対し、足下では中国に加え日米欧の先進国で一定の回復がみられ始めている一方、インドやASEAN、ブラジルといった新興国は未だ回復が鈍く、通年での減少幅が大きくなる見込み
- 2021年はグローバルで85.3百万台（前年比+14.3%）と増加を予測するも、コロナ発生前までの回復には至らず
 - 主要国で2019年水準を確保できるのは中国のみにとどまるとみられ、特に景気低迷の長期化が懸念される新興国では引き続きコロナ影響が色濃く残る見込み

世界自動車販売台数推移



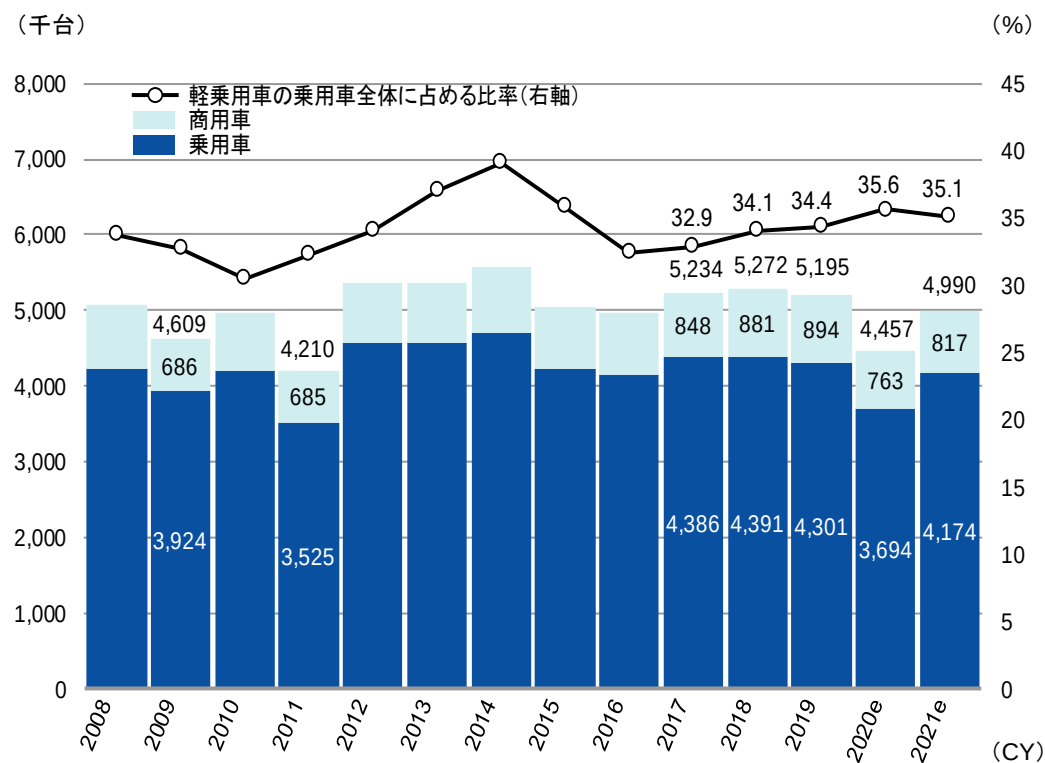
主要国・地域別自動車販売台数推移

(百万台)	CY 2017	CY 2018	CY 2019	CY 2020e	前年比(%)
日本	5.23	5.27	5.20	4.46	▲14.2
米国	17.55	17.66	17.58	14.16	▲19.4
西欧5カ国	13.03	12.99	13.22	9.64	▲27.1
中国	28.88	28.08	25.77	24.31	▲5.6
インド	4.02	4.40	3.82	2.50	▲34.4
ASEAN 5	3.20	3.43	3.32	2.24	▲32.7
ロシア	1.78	2.01	1.96	1.66	▲15.0
ブラジル	2.24	2.57	2.79	1.92	▲31.2

【内需】 2020年の大幅減少に対し、2021年には回復が進むも500万台には届かず

- 2020年の国内自動車販売台数は4,457千台（前年比▲14.2%）と減少を予測
 - 前年の消費増税による消費マインドの停滞に新型コロナウイルス影響が重なり、大幅な減少を見込む
- 2021年は4,990千台（前年比+12.0%）と増加を予測するも、2019年実績までの回復には至らないと予測
 - 成熟市場としての底堅い回復を見込むものの、構造的な市場縮小要因もあり500万台には届かないとみられる

国内自動車販売台数推移



（注）2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
（出所）（一社）日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

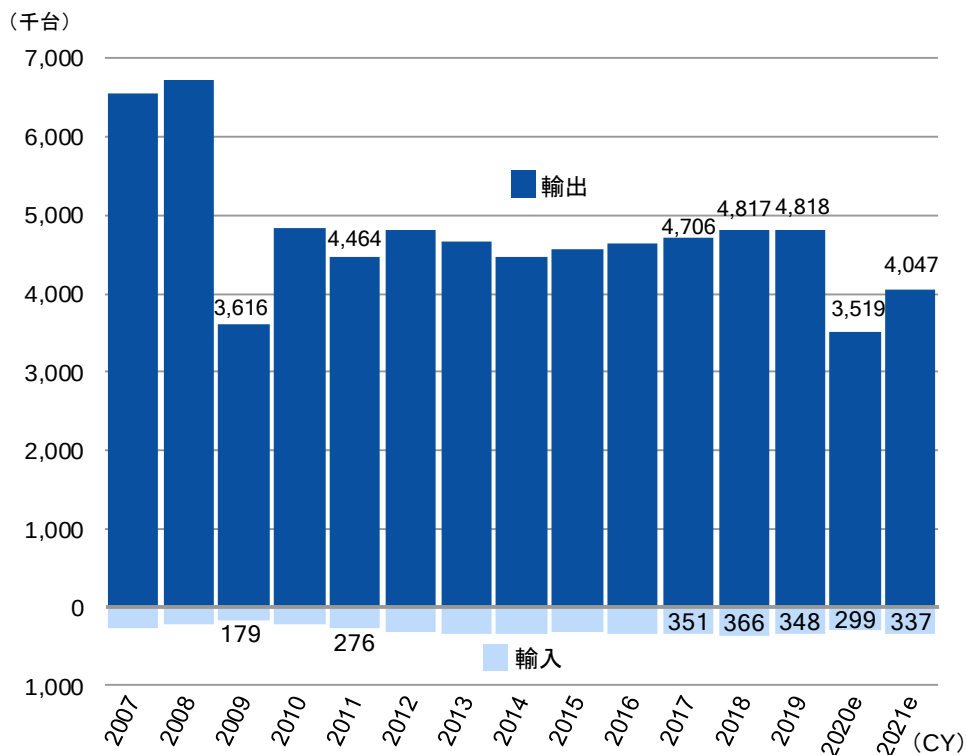
車種別 国内自動車販売台数実績（四半期別）

	(千台)	乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	前年 同期比 (%)
2017年	1-3月	901	440	237	1,578	7.3
	4-6月	677	329	199	1,205	11.8
	7-9月	713	353	212	1,278	4.0
	10-12月	652	322	200	1,174	▲1.7
2018年	1-3月	854	450	237	1,541	▲2.3
	4-6月	648	340	204	1,192	▲1.1
	7-9月	710	365	216	1,291	1.0
	10-12月	683	341	225	1,248	6.3
2019年	1-3月	836	440	252	1,528	▲0.8
	4-6月	660	349	216	1,225	2.8
	7-9月	760	395	241	1,396	8.1
	10-12月	565	295	186	1,046	▲16.2
2020年	1-3月	748	401	223	1,372	▲10.2
	4-6月	451	227	159	836	▲31.8

【輸出入・国内生産】 2020年は大幅減少、2021年も輸出低迷の影響が残存

- 2020年の輸出は、グローバル需要が大幅に減少することを受け、3,519千台（前年比▲27.0%）と減少を予測
 - 2021年も、新興国中心に新型コロナウイルス影響が色濃く残り、2019年水準までの回復には至らない見込み
- 2020年の国内生産は、内需と輸出の双方が大きく減少することから、7,676千台（前年比▲20.7%）と減少を予測
 - 2021年も、輸出を中心にコロナ影響による低迷が続く、2019年水準までの回復には至らない見込み

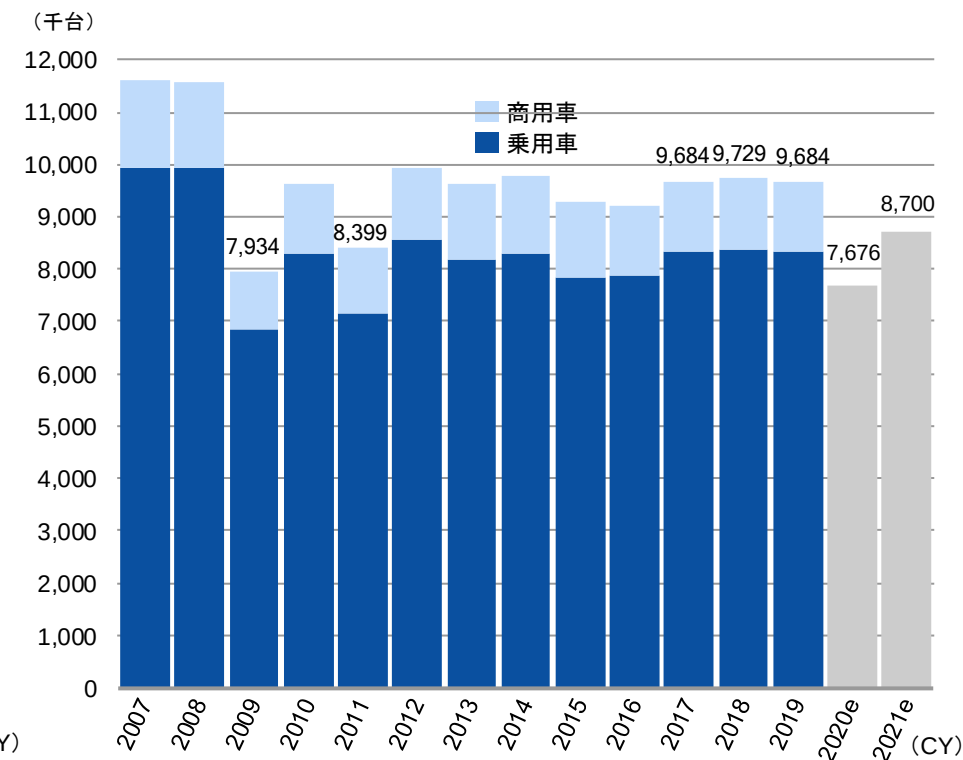
国内自動車輸出・輸入台数推移



(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) (一社) 日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内自動車生産台数推移



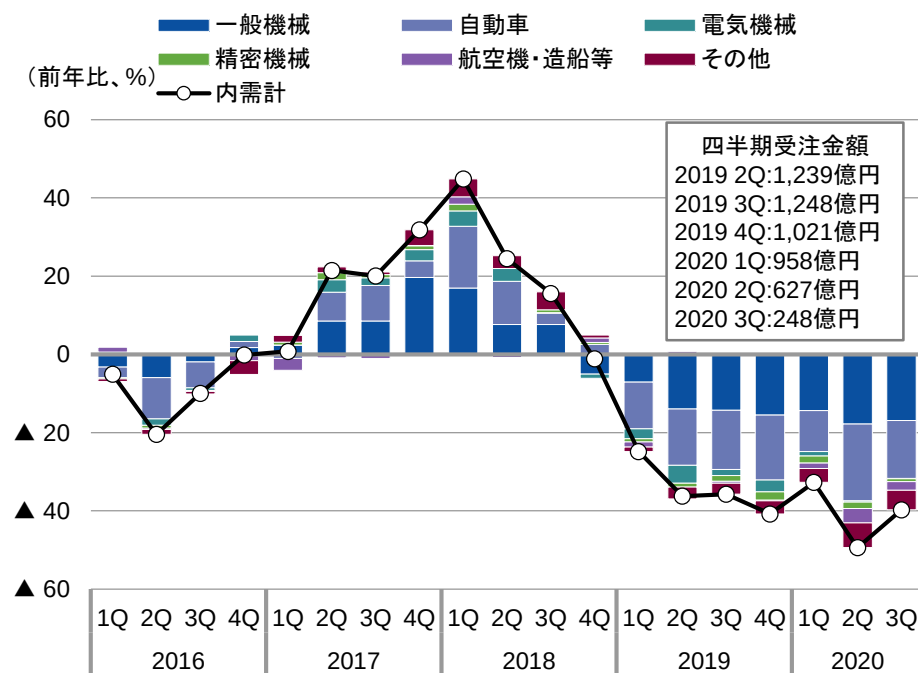
(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) (一社) 日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2020年は大幅減少、2021年も2019年水準に届かない見通し

- 2020年1～7月の日本企業の国内受注額は、1,833億円(前年同期比▲40.4%)に減少
 - 営業活動の再開や半導体関連の設備投資の増加により下げ止まるも、自動車や一般機械向けは引き続き減少
- 2020年の内需は3,000億円(前年比▲39.2%)、2021年は3,500億円(前年比+16.7%)を予測
 - 新型コロナウイルスの影響によるユーザー産業の工場稼働率の低下や業績低迷、新型モデル開発の延期により、主要ユーザー産業全般で国内設備投資は抑制される見通し
 - 2020年2Qをボトムに、ユーザー産業の需要回復を受け、設備投資は緩やかに回復すると予測

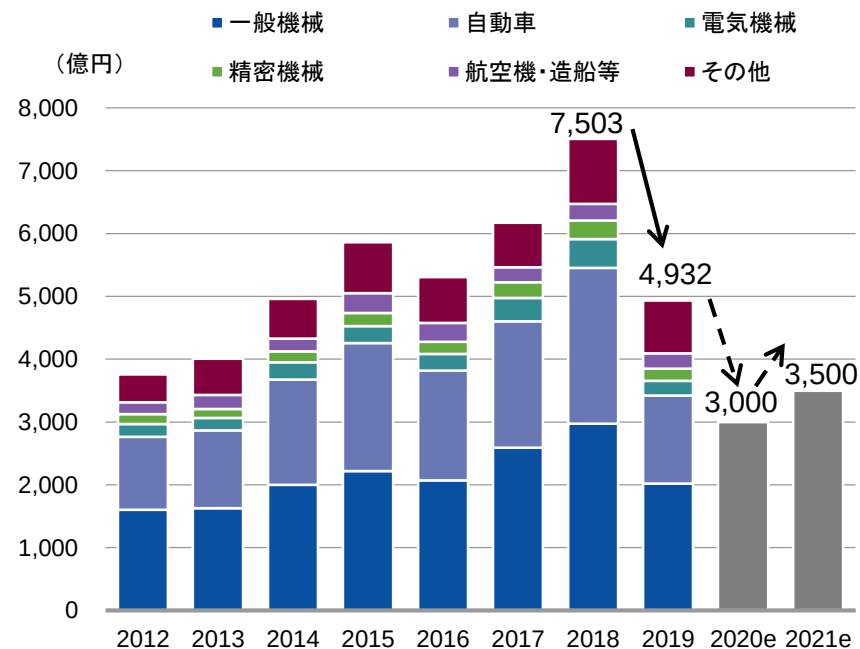
内需業種別受注額推移(業種別寄与度)



(注) 2020年3Qのみ7月単月の数値

(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

内需業種別受注額推移



(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

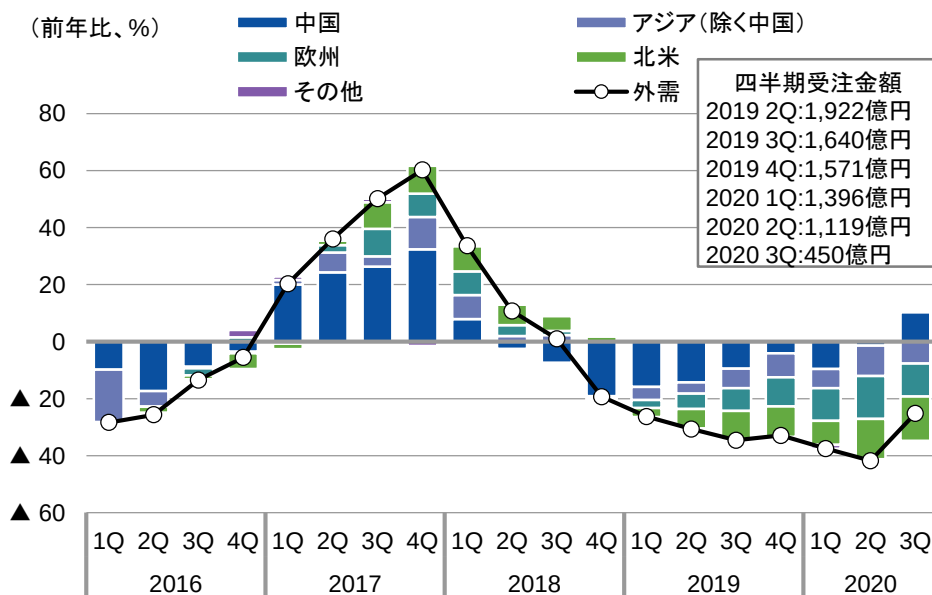
(出所) 日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(CY)

【外需】 2020年は大幅減少、2021年も2019年水準には達しない見通し

- 2020年は4,500億円(前年比▲38.9%)と各地域で新型コロナウイルスの影響により減少を予測
 - 中国市場は、建機・鉄道向け需要の増加や5Gスマホモデル向けの設備投資により一部回復するも、自動車の需要回復パスの不透明感を受け、ユーザー産業の設備投資は減少する見通し
 - 北米・欧州・中国を除くアジア市場は、自動車・航空機を中心としたユーザー産業の需要低迷のほか、ユーザーの工場稼働率の低下や新型モデル開発の延期により、設備投資は抑制される見通し
- 2021年は4,900億円(前年比+8.9%)と前年比増加も、2019年の水準には戻らないと予測
 - 自動車やスマホなどの需要やユーザー各社業績の回復後に、設備投資は緩やかに回復する見通し

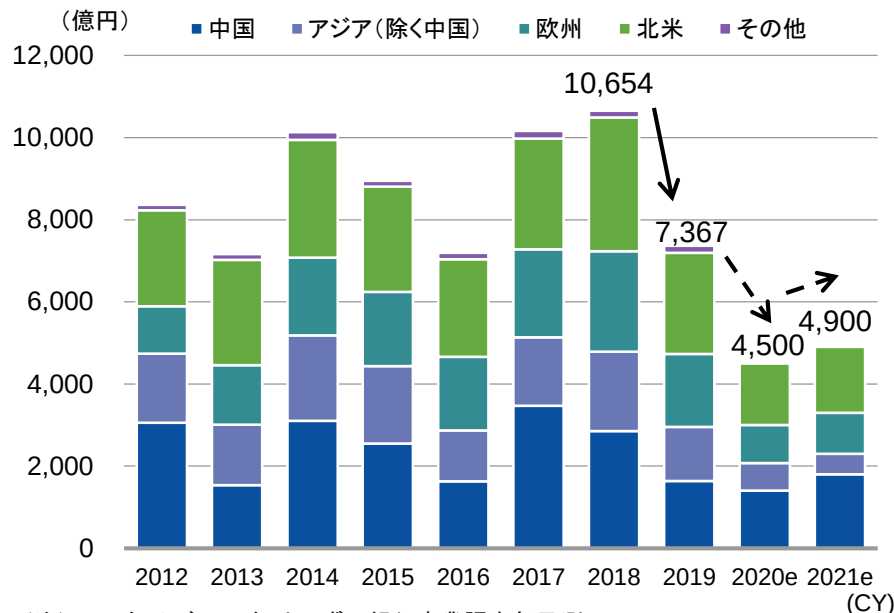
外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



(注)2020年3Qのみ7月単月の数値

(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



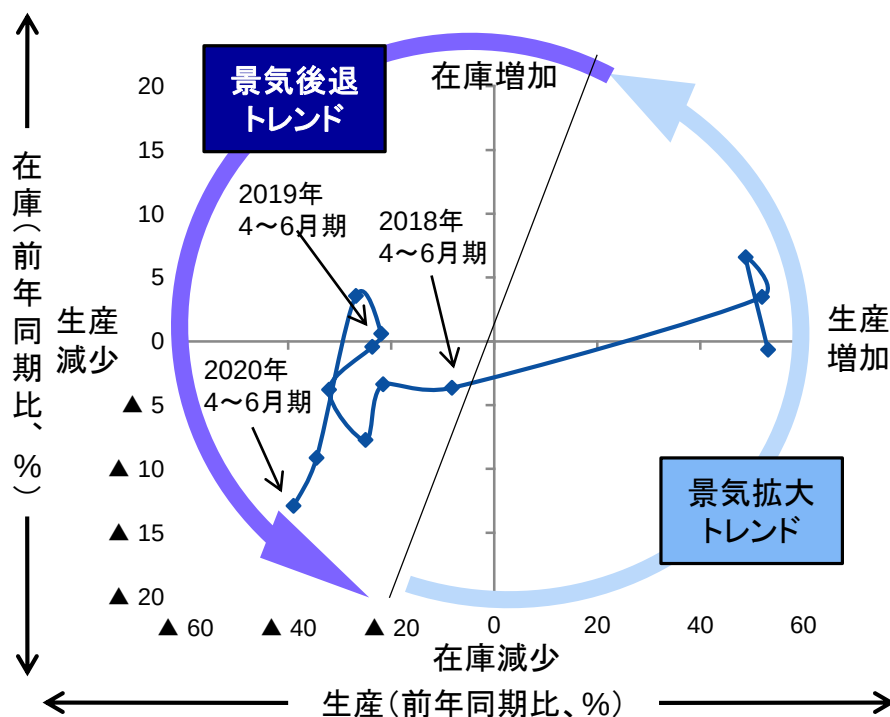
(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

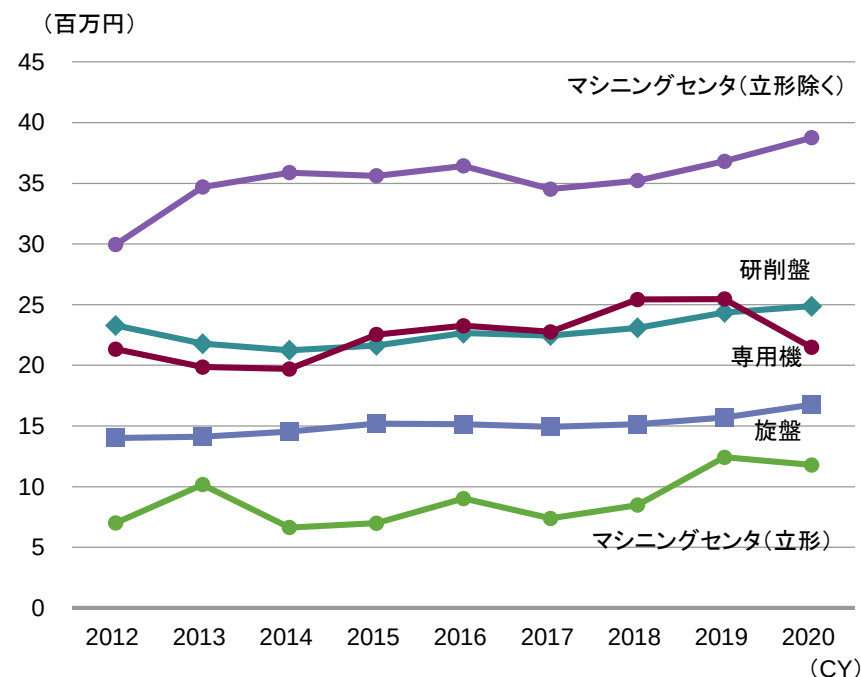
【在庫、価格】 受注減少により生産は減少、価格はばらつきがみられる見通し

- 2020年4～6月期の生産は前年同期比▲38.9%、在庫は同▲12.9%で推移
 - 国内およびグローバルにおける受注減少から生産は通期で前年対比減少する見通し
- 国内およびグローバルにおける受注減少に伴い、販売価格は機種ごとに変化の方向が異なる見通し
 - 受注減少による影響が大きい専用機の価格は低下
 - マシニングセンタ(立形を除く)や研削盤、旋盤は、加工面品位の向上や加工プログラム最適化などの機能付加したハイエンドモデルへの更新需要により単価が上昇

工作機械在庫循環図(四半期)



機種別価格推移



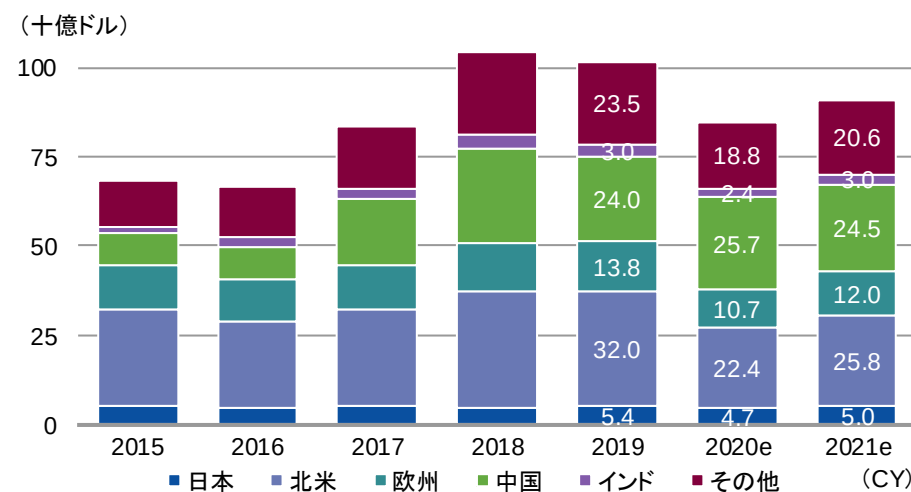
(注) 2020年のみ1～6月の数値

(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2020年は新型コロナウイルス及び資源価格下落により大幅減少を見込む

- 2020年のグローバル需要は、新型コロナウイルス、資源価格下落の影響により大幅減少を予測（前年比▲16.7%）
 - 中国は、全人代での地方債発行額増額等を背景としたインフラ投資の拡大に伴い、前年比プラスに転じる見込み
 - 国内は、新型コロナウイルス影響による企業の設備投資抑制を受け、建機需要は大幅減少
- 2021年は緩やかな回復を見込むも、2019年の水準までは回復しないと予測（前年比+7.2%）
 - 中国は反動減を予測するが、その他エリアは2020年対比でプラスを見込む

建設機械販売額推移（世界・年次）

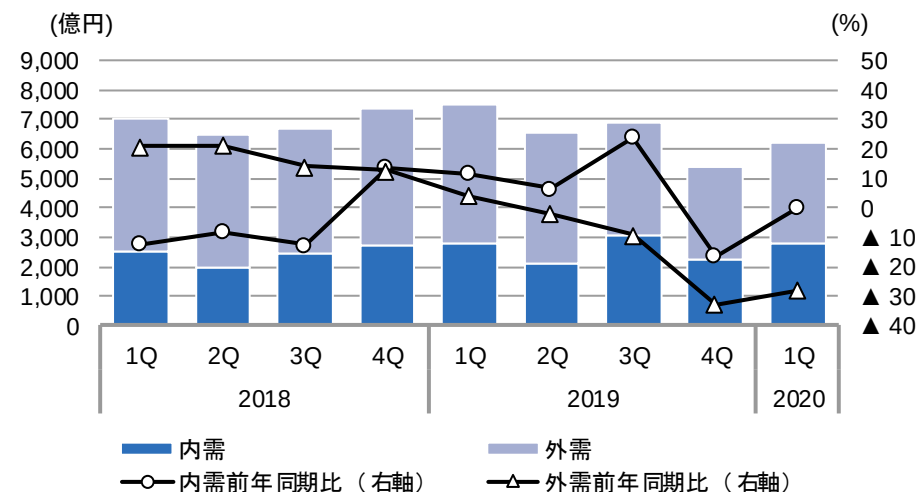


(注1) 2020年及び2021年の数値は、みずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械出荷額推移（日本・四半期）



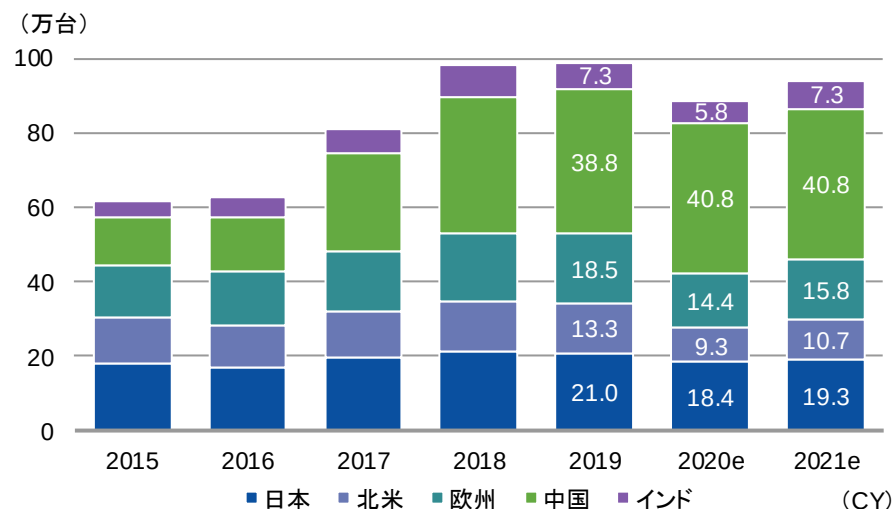
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破碎機、その他建設機械、補給部品

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 需要減少と在庫削減により、グローバル生産は大幅減少を見込む

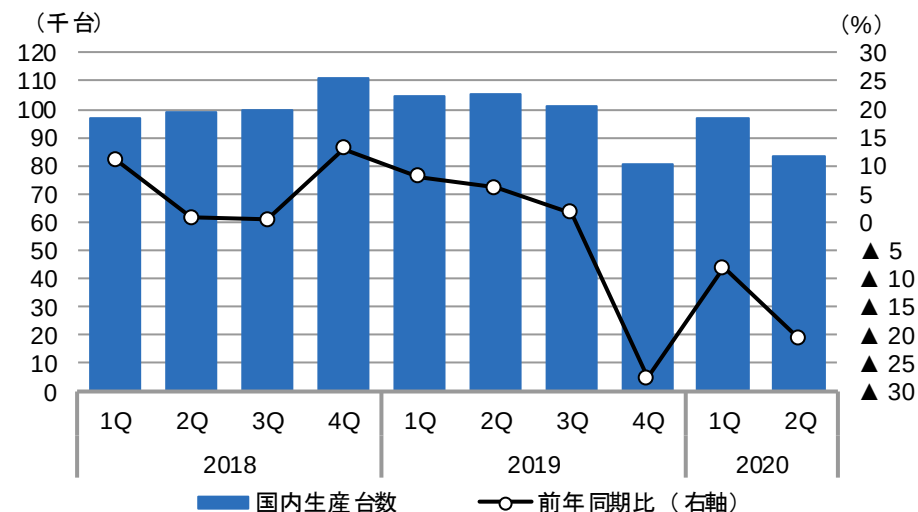
- 2020年のグローバル生産は、新型コロナウイルス影響による建機需要の減少および在庫の積み上がりに伴う生産調整により、減少を予測(前年比▲10.4%)
 - 中国は建機需要の増加に伴い、生産も増加すると予測
 - 国内生産は、前年4Qの台風の影響から1Qに回復したものの、2Qは新型コロナウイルスの影響により減少。通年では、グローバル建機需要減少により、国内向けに加えて輸出が落ち込むことで減少を見込む
- 2021年のグローバル生産は、需要回復に併せ増加を予測するも、需要と同様に、2019年水準には回復しないと予測

建設機械生産台数推移(世界・年次)



(注1) 2020年及び2021年の数値は、みずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレイントラッククレーン、クローラーローダー
 (出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)

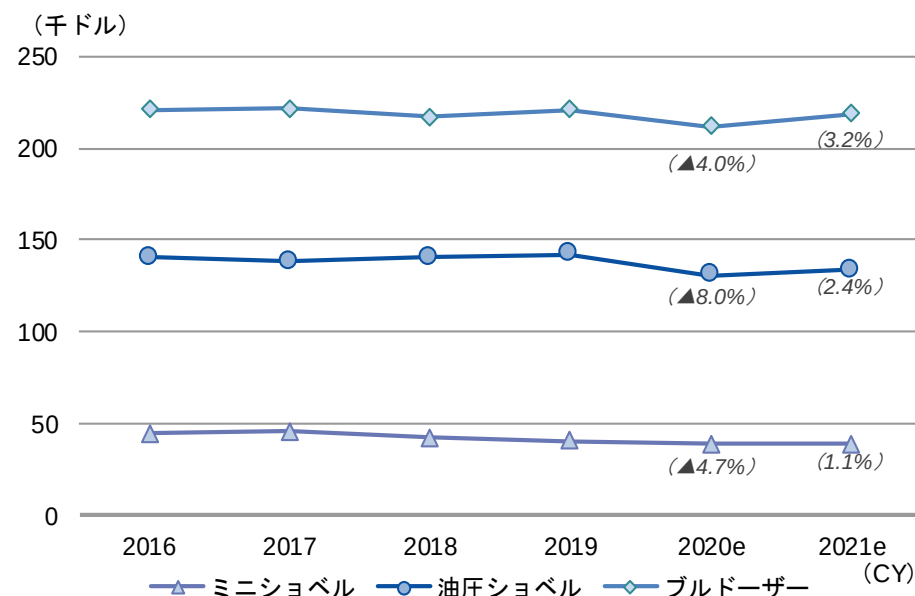


(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械
 (出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 在庫増加や価格競争により、価格低下が続く見込み

- 2020年は、需要減少に伴う価格競争の激化や、各国での減産および北米、欧州を中心とした在庫積み上がりにより、各機種にて価格下落を予測
 - 建機需要が回復傾向にある中国では、大手メーカーを中心に値上げを実施
- 2021年は、建機需要回復に併せた価格上昇を見込むが、2019年水準には回復しない見込み

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)

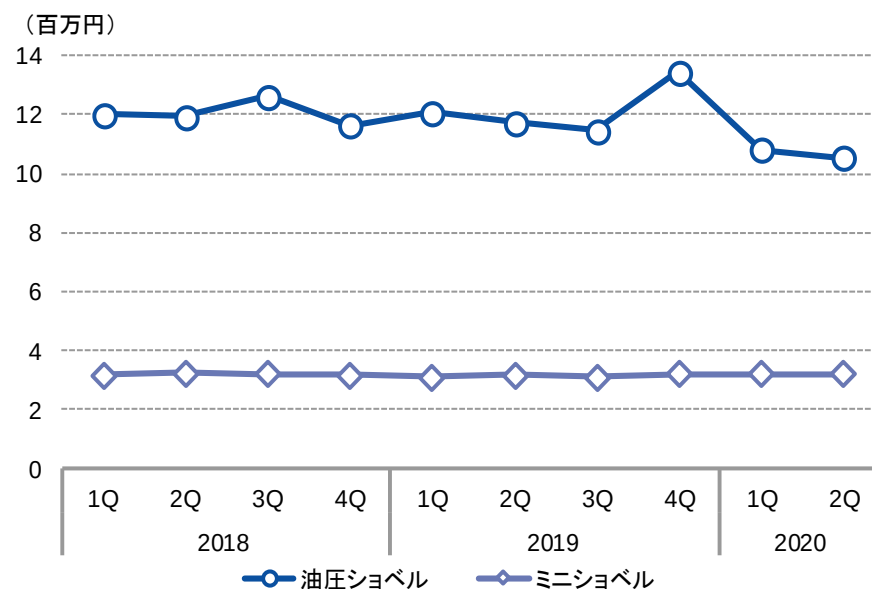


(注1) 2020年及び2021年の数値は、みずほ銀行産業調査部予測

(注2) カッコ内は前年比伸び率

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)

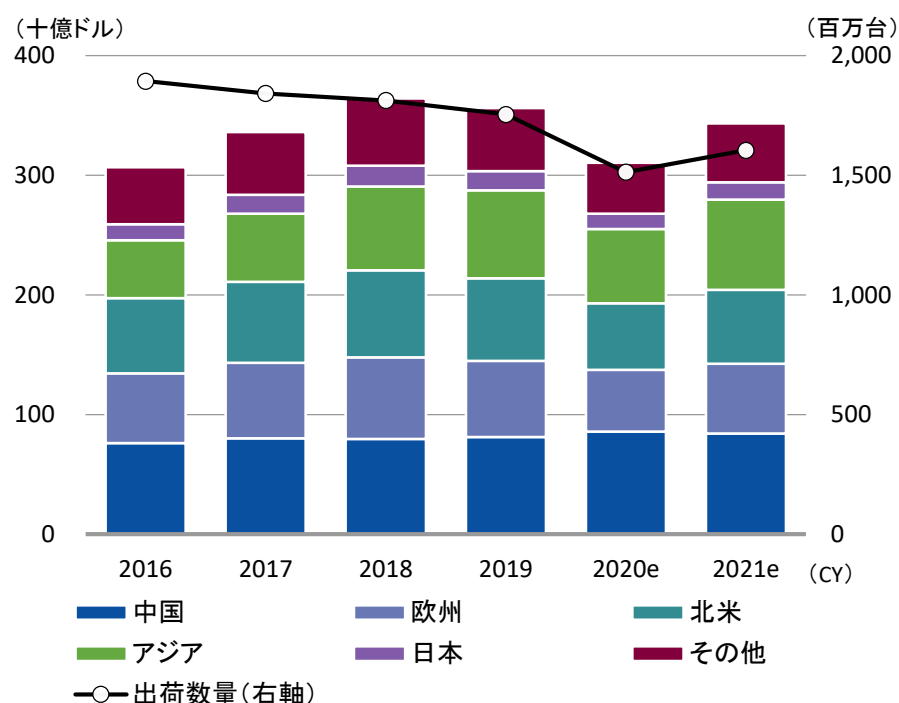


(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 新型コロナウイルス影響のはく落と単価上昇により出荷額が増加

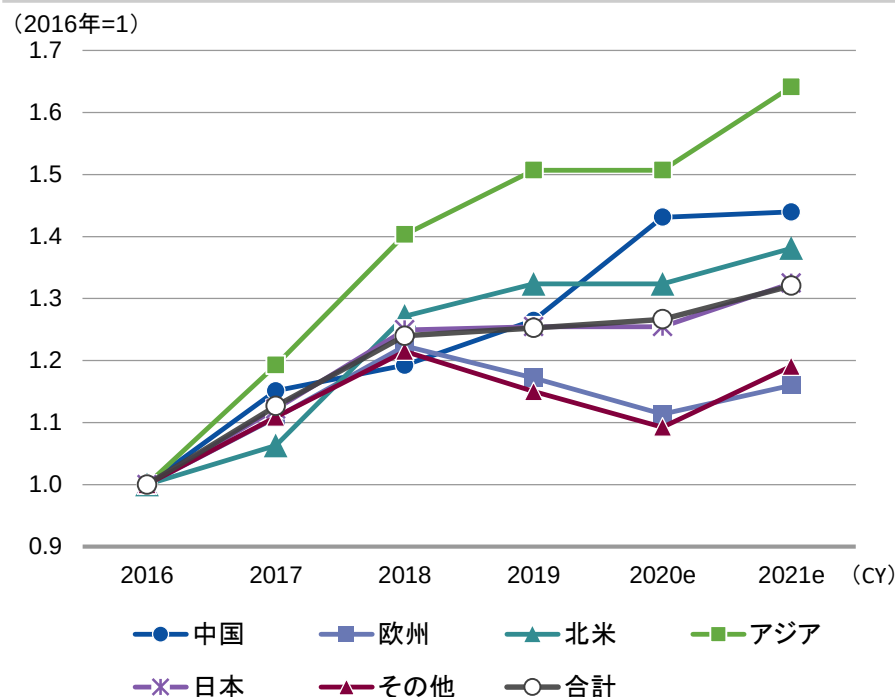
- 2020年の出荷額は3,103億ドル(前年比▲12.8%)と過去最大の減少となる見通し
 - 中国を中心に5G端末の出荷が下支えするも、新型コロナウイルスの影響による消費活動の制限から減少を予測
- 2021年の出荷額は3,432億ドル(前年比+10.6%)と新型コロナウイルス影響のはく落から増加する見込み
 - 出荷台数は2020年対比回復するも、買い替えサイクルの長期化から減少トレンドが続いており、2019年の水準を下回る見通し。一方、5G端末の増加による販売単価の上昇が出荷額の増加に寄与するものと予測

世界携帯電話市場規模推移



(注1) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 棒グラフは携帯電話全体の出荷額推移
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)

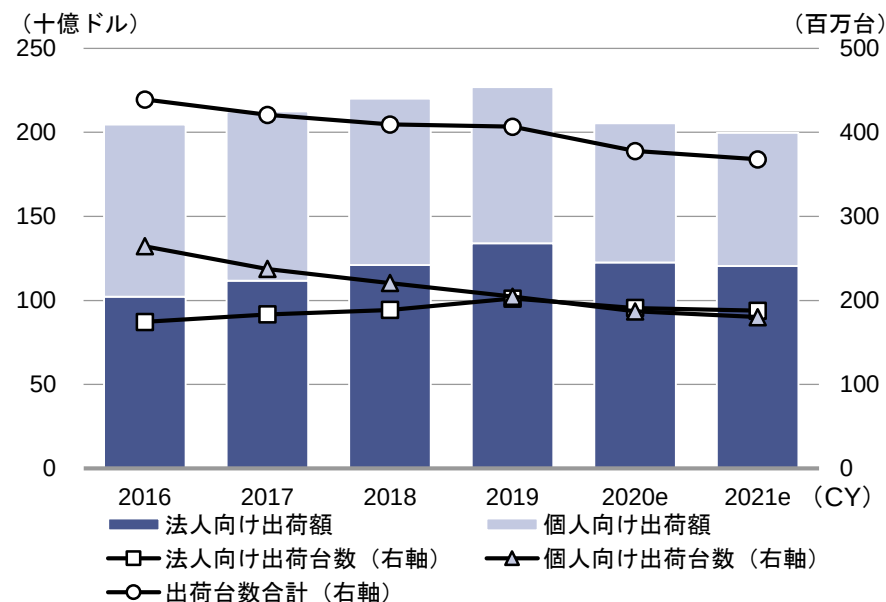


(注1) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) グラフは、2016年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】 2021年は特需のはく落から市場縮小が続く

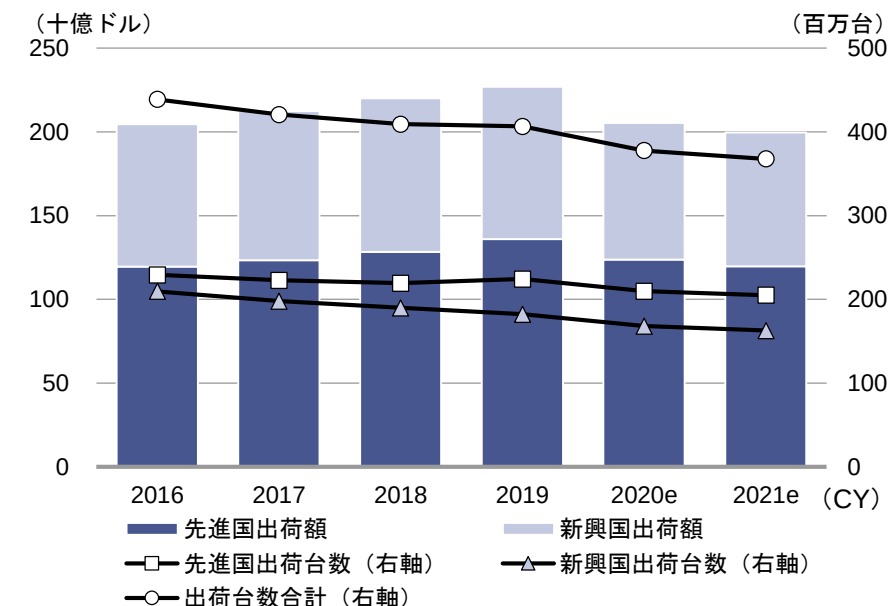
- 2020年の出荷額は2,053億ドル(前年比▲9.5%)と新型コロナウイルス影響による減少を見込む
 - 上期はリモートワーク増加による特需に支えられたが、景気減速に伴う法人のIT投資減少、個人の消費意欲減退から下期以降は前年割れに転じると見られ、通年では台数・金額ともに減少を予測
- 2021年の出荷額は1,996億ドル(前年比▲2.8%)と引き続き減少を予測
 - 2019年のOSサポート終了、2020年のリモートワーク増加と特需が続いてきた中、特需のはく落と需要先食いによる反動減の影響から2021年も減少が続く見通し

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 世界PC・タブレット地域別市場規模推移

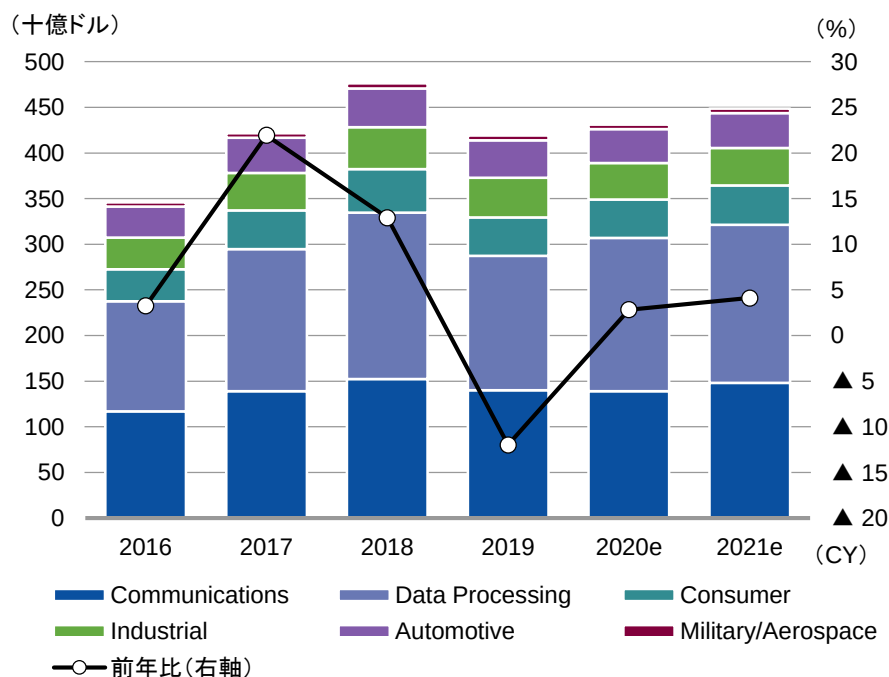


(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 コロナ影響はアプリケーションによって異なるが、市場全体では堅調

- 2020年の出荷額は4,310億ドル(前年比+2.8%)と、2年ぶりのプラス成長に転じる見通し
 - 新型コロナウイルス影響により自動車向け・スマホ向けが落ち込む一方、PC・サーバ向けは増加
 - 需給ひっ迫を受けた顧客側の半導体在庫積み増しも寄与し、2020年は年初から前年同月に比べプラスで推移
- 2021年の出荷額は4,487億ドル(前年比+4.1%)と、拡大が続く見通し
 - PC向けはコロナ特需後に伸び悩むものの、データセンタの投資継続、スマホの買い替え需要がけん引役に

世界半導体市場規模推移(出荷額)



(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

分類	主要なアプリケーション	2015-2019 CAGR	2020e 前年比	2021e 前年比
Communications	携帯電話、基地局、LAN、モデム、ルーター	+6.7%	▲ 0.7%	+6.5%
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+4.4%	+14.1%	+3.3%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機、ウェアラブル機器等	+4.0%	▲ 0.8%	+2.4%
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等	+7.2%	▲ 8.1%	+2.5%
Automotive	自動車	+8.1%	▲ 9.9%	+3.2%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー、ミサイル、宇宙船関連システム等	+5.8%	▲ 2.1%	+0.0%
Total Semicon		+5.8%	+2.8%	+4.1%

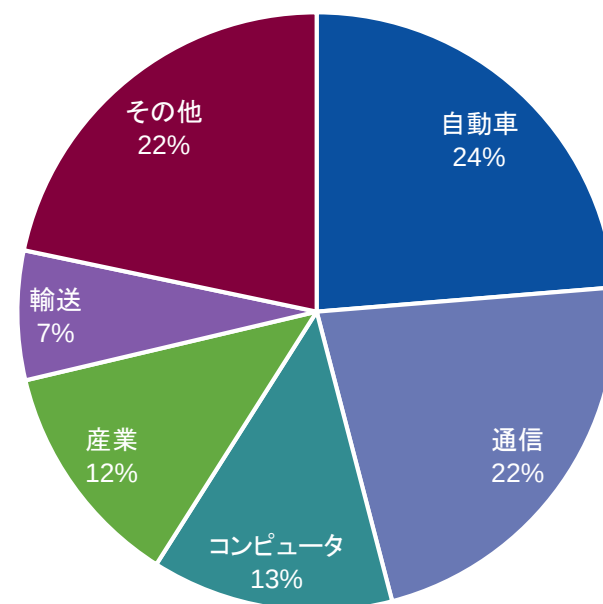
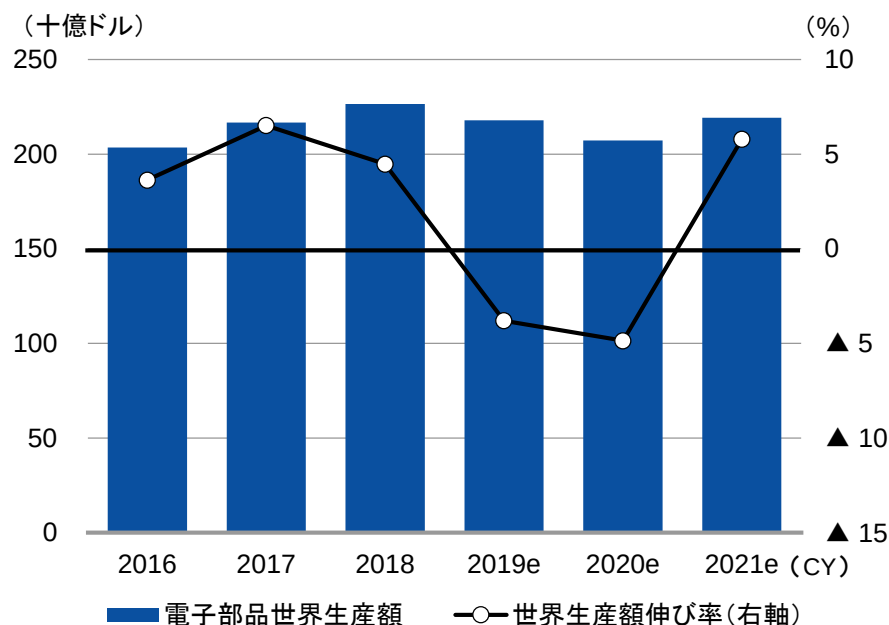
(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 自動車向けが大幅減。底は脱したものの、本格回復は2021年以降

- 2020年の生産額は2,073億ドル(前年比▲4.9%)と、前年割れが続くと予測
 - 自動車向けの比率が高いため、自動車メーカーの生産活動低迷の影響が大きい
- 2021年の生産額は2,190億ドル(前年比+5.8%)と、プラス成長に転じる見通し
 - 自動車向けの底打ちに加え、スマホ・通信インフラ向けが伸長すると見込む
- 2020年2Qをボトムとし、自動車向けが回復に向かうことで、2021年後半には2019年並みまで回復すると予測

世界電子部品市場規模推移

(ご参考)電子部品(コネクタ)の用途別シェア



(注1) 2019年(推定)、2020年及び2021年(予測)はみずほ銀行産業調査部作成

(注2) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

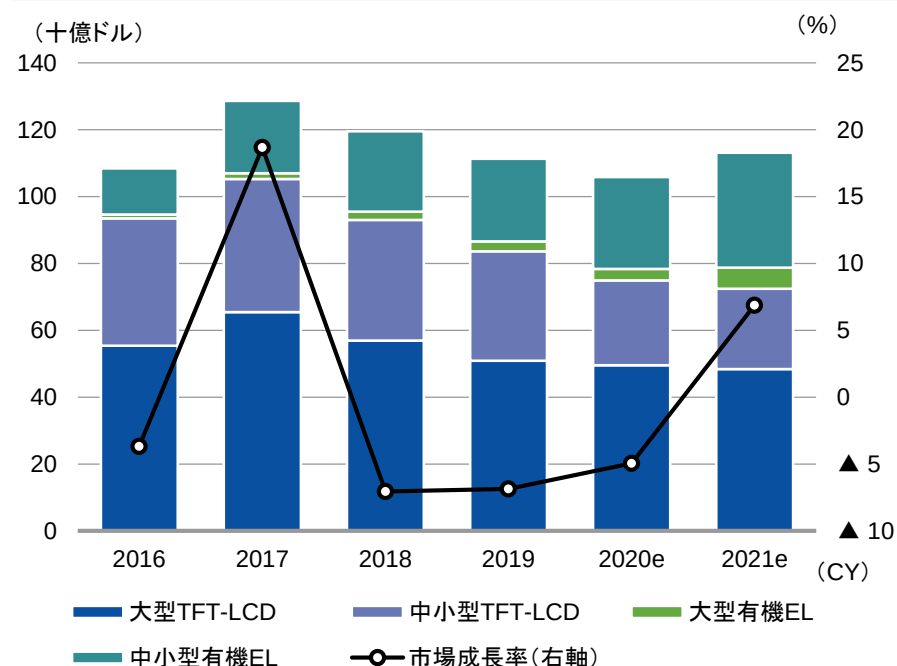
(注) 2019年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 大型はコロナ特需あり。中小型はスマホ向けのOLEDシフトに期待

- 2020年の出荷額は1,058億ドル(前年比▲5.0%)と、減少が続くものの、マイナス幅は縮小へ
 - テレビ・PCの特需で大型LCDが下げ止まったものの、スマホの販売減で中小型LCDが大きく落ち込む
- 2021年の出荷額は1,131億ドル(前年比+6.9%)と、4年ぶりのプラス転換を予測
 - iPhoneのOLED採用本格化でスマホのOLEDシフトが加速。平均単価の上昇により、金額ベースでプラス成長へ

世界主要FPD市場規模推移(出荷額)

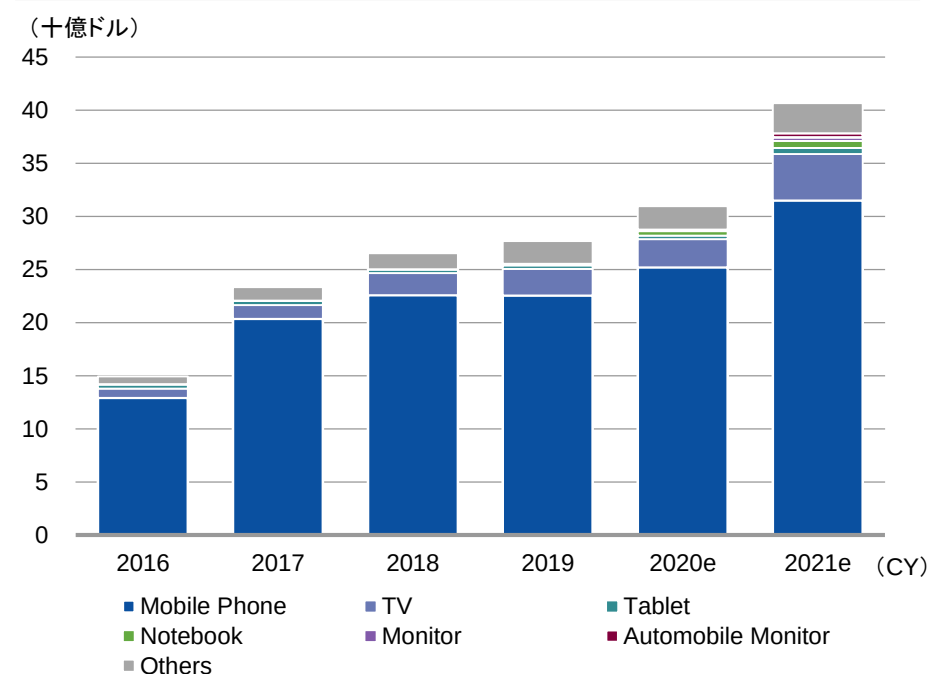


(注1) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

世界OLED市場規模推移(出荷額)



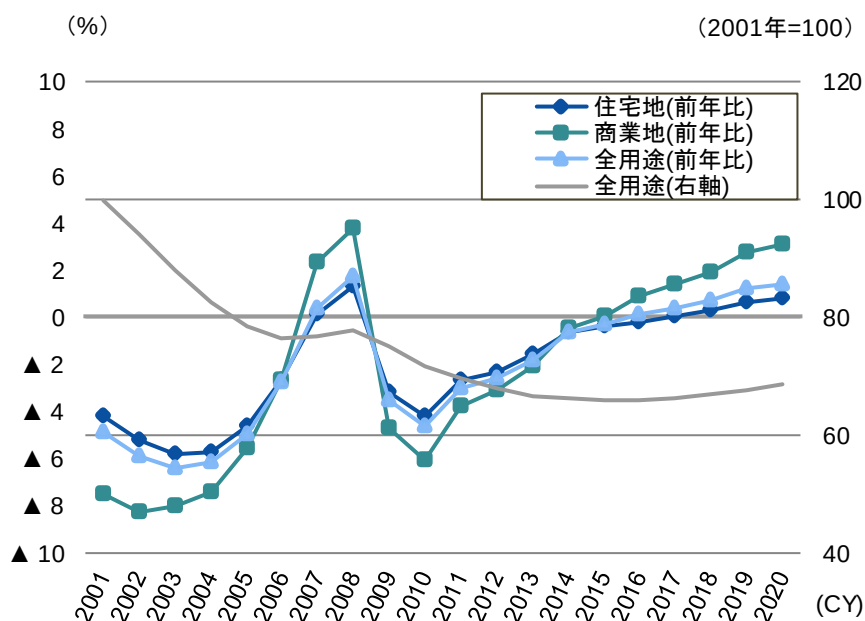
(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

【地価】 新型コロナウイルス影響による経済停滞を受け、調整局面入り

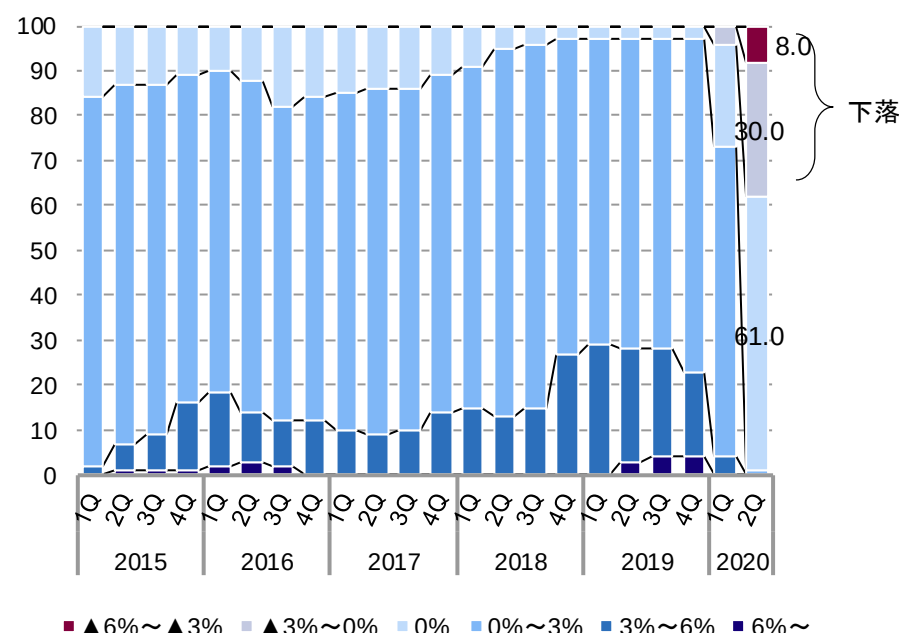
- 2020年(1月1日時点)の公示地価(全用途)は、前年比+1.4%となり、2年連続で上昇し、上昇基調が強まる
 - ― 訪日外国人の購買・宿泊需要や好調なオフィス市況、再開発事業の進展等がけん引
- 2020年4～6月期における主要都市の地価は、全体の4割近くの地点で下落し、上昇地点は1地区のみ
 - ― 新型コロナウイルス影響による経済停滞を受け、取引の停滞や収益性低下懸念から商業地区を中心に下落

公示地価の長期推移



(出所)国土交通省「公示地価」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要都市(三大都市圏・地方中心都市)の地価変動



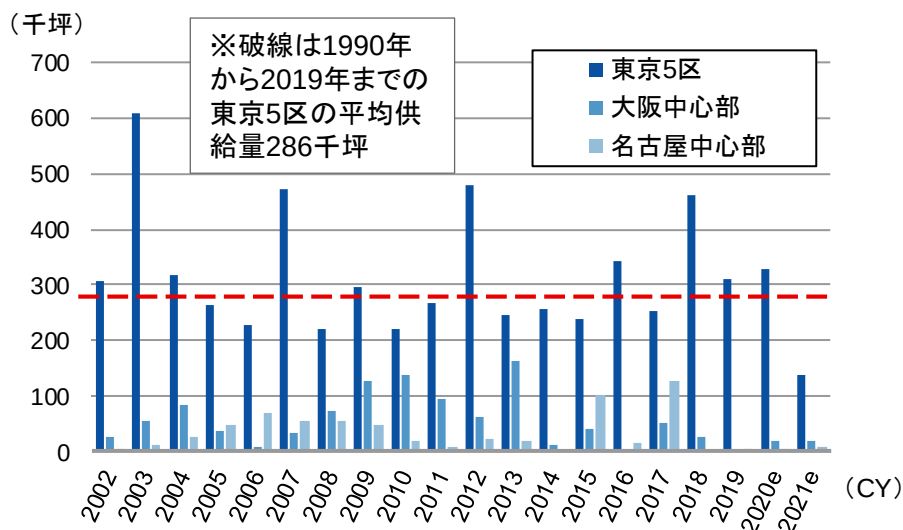
(注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳

(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

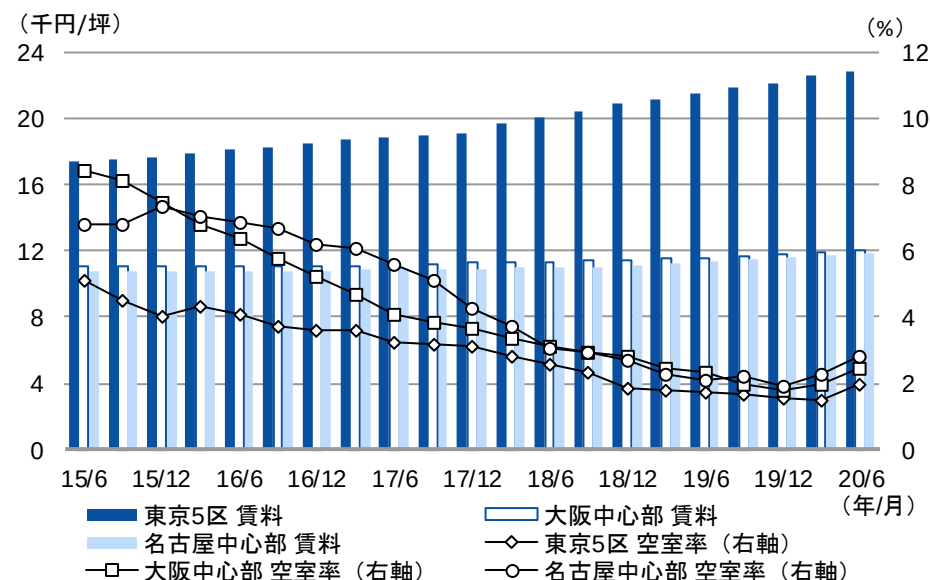
【オフィス】 2020年下期以降、空室率上昇は継続、賃料もピークアウト

- 2020年のオフィス供給は、東京5区で27棟／330千坪、大阪中心部で3棟／20千坪、名古屋中心部で3棟／5千坪、2021年は、東京5区で11棟／137千坪、大阪中心部で4棟／19千坪、名古屋中心部で1棟／9千坪を予定
- 東京5区では、賃料上昇傾向は継続しているものの、空室率は足下上昇に転じる
 - 2020年に予定されている大量供給に関してはテナント内定率も高く、今後の空室率に対する影響は限定的だが、新型コロナウイルス影響による企業業績悪化等を背景に空室率は上昇し、賃料もピークアウトを見込む
- 大阪、名古屋中心部においても、同様の推移を見込む

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注) 東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区
(出所) 三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

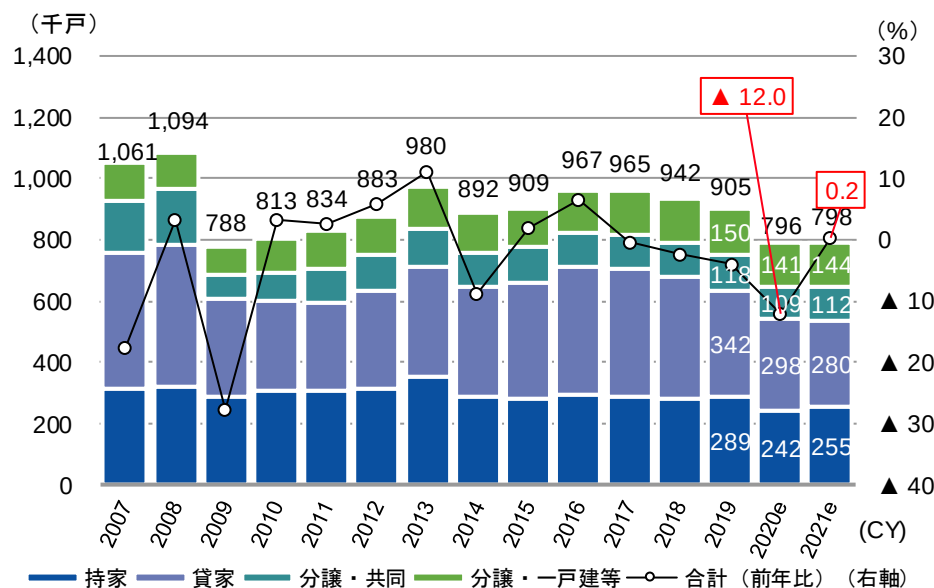
【住宅】新設住宅着工戸数は大きく減少する見通し

- 2020年4～6月期の新設住宅着工戸数は、204千戸（前年同期比▲12.6%）
 - 消費増税後の反動減に加え、新型コロナウイルスの影響による営業活動の自粛や住宅展示場の閉鎖が影響
- 2020年の新設住宅着工戸数は、796千戸（前年比▲12.0%）。2021年は798千戸（同+0.2%）を予測
 - 特に貸家は22カ月連続で前年同月比マイナスが続いており、2020年通年でも298千戸（前年比▲12.9%）と、300千戸を下回る水準を予測
 - 新設住宅着工戸数は2021年2Qには前年比プラスに転じると予想されるものの、回復には時間がかかると考えられ、2021年通年でも800千戸弱程度と、2019年の水準には戻らない見通し

2020年の新設住宅着工戸数

2020年	新設住宅着工戸数(千戸)		前年同期比	
	4～6月	累計 (1～6月)	4～6月	累計 (1～6月)
合計	204	398	▲12.6%	▲11.3%
持家	64	124	▲18.2%	▲13.7%
貸家	76	149	▲12.3%	▲11.0%
分譲・共同	28	54	+0.1%	▲10.2%
分譲・一戸建等	36	71	▲11.1%	▲8.4%

新設住宅着工戸数の推移と予測



（出所）国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

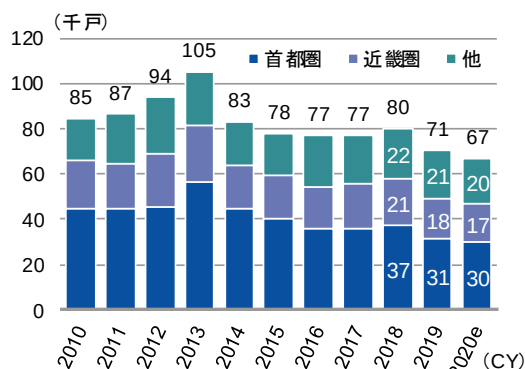
（注）2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
（出所）国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【住宅】 分譲マンション供給戸数は大幅に減少

- 2020年4～6月のマンション供給戸数は、首都圏で2.6千戸（前年同期比▲55.5%）、近畿圏で2.1千戸（同▲43.4%）
 - 首都圏では、5月に単月の供給戸数としては過去最少を記録。1～6月累計でも過去最少の7.5千戸
 - 近畿圏では、6月には大型物件の供給が行われたものの、営業活動自粛の影響もあって、低水準での供給が継続
- 2020年の供給戸数は67千戸（前年比▲5.6%）を見込む
 - 高水準となっている在庫の販売状況や、消費増税後の反動減を踏まえ、供給戸数の絞り込みが継続すると見込む
 - 新型コロナウイルスの影響による所得や雇用の悪化を受け、高価格帯を中心に在庫が増加する可能性

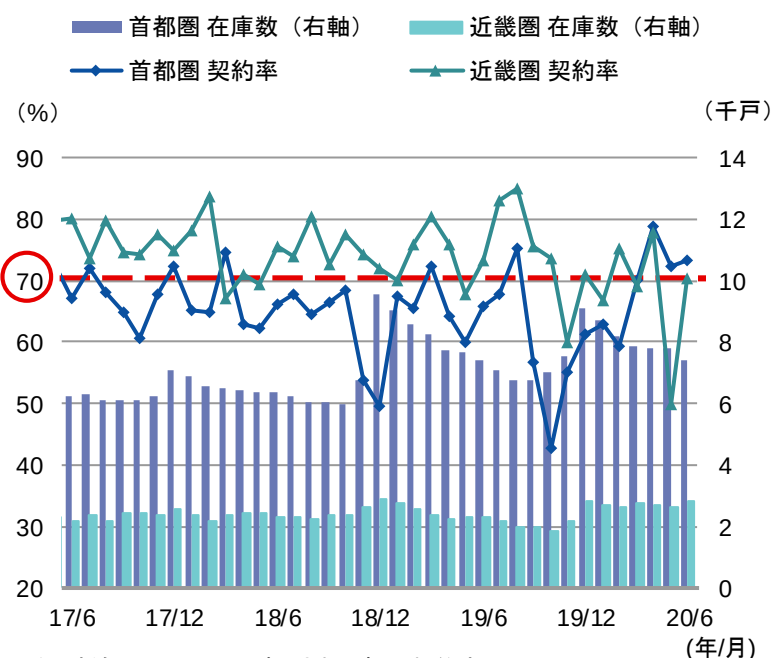
分譲マンション供給戸数の推移

2020年	供給戸数(戸)		前年比	
	4～6月	年初来累計(1～6月)	4～6月	年初来累計(1～6月)
首都圏	2,622	7,497	▲ 55.5%	▲ 44.2%
近畿圏	2,115	5,299	▲ 43.4%	▲ 29.5%



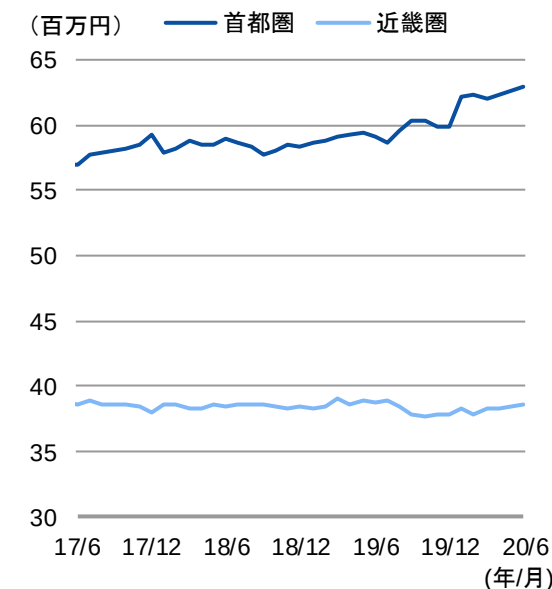
(注) 2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

初月契約率と在庫数の推移



(注) 破線は好不調の目安とされる初月契約率70%
 (出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移

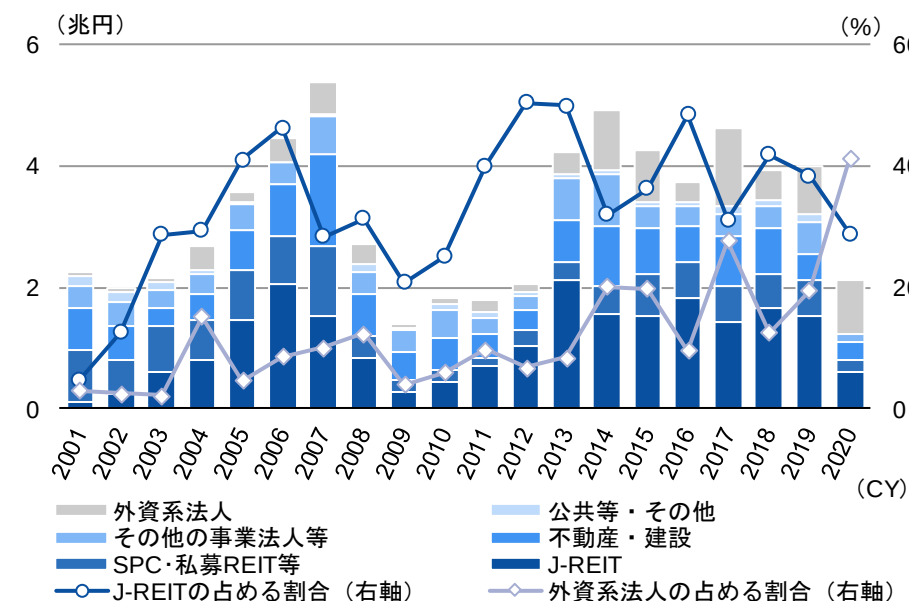


(注) 12カ月移動平均
 (出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

【売買】 投資意欲は根強いものの、アセットタイプ・エリアによっては調整局面入り

- 2020年1～6月の不動産取引額は約2.0兆円（前年比▲19.2%）
 - 外資系法人による大型取引がけん引したが、その他のすべてのセクターによる取引額が減少
 - 新型コロナウイルスの影響による取得延期、様子見の影響が色濃く出たと考えられる
- 期待利回りは、新型コロナウイルスの影響が顕在化しているアセットタイプ・エリアで上昇する一方、景気後退局面に強いアセットタイプ・エリアについては低下が継続
 - ほぼ影響が出ていないアセットタイプについても、価格下落を待った投資行動により調整局面入りの可能性

不動産取引額の推移（買主セクター別取引額）



(注) 2020年の数値は1～6月の実績値

(出所) 都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

物件タイプ別期待利回りの一覧

(単位: %)	19年4月	19年10月	20年4月	(単位: %)	19年4月	19年10月	20年4月
オフィスビル				商業店舗 (郊外型ショッピングセンター)			
東京 (丸の内・大手町)	3.5	3.5	3.5	東京 (郊外)	5.4	5.4	5.4
大阪 (御堂筋)	4.7	4.6	4.5	大阪	5.8	5.7	5.8
名古屋 (名駅)	5.0	4.9	4.8	名古屋	6.0	6.0	6.0
賃貸住宅 (ファミリー)				ビジネスホテル			
東京 (城南)	4.4	4.3	4.3	東京 (JR・地下鉄の主要駅周辺)	4.4	4.4	4.5
大阪	5.0	5.0	5.0	大阪 (JR新大阪駅周辺)	4.8	4.8	5.0
名古屋	5.2	5.2	5.2	名古屋 (栄地区)	5.2	5.2	5.3
賃貸住宅 (ワンルーム)				物流施設 (配送型シングルテナント)			
東京 (城南)	4.3	4.2	4.2	東京 (湾岸/江東地区)	4.5	4.4	4.4
大阪	4.9	4.9	4.8	東京 (内陸/多摩地区)	4.7	4.6	4.6
名古屋	5.1	5.0	5.0	大阪 (湾岸/大阪港地区)	5.0	5.0	5.0
商業店舗 (都心型高級専門店)				大阪 (内陸/東大阪周辺)	5.0	5.0	5.0
東京 (銀座)	3.4	3.4	3.4	名古屋 (湾岸/名古屋港地区)	5.0	5.0	5.0
大阪	4.6	4.5	4.5	名古屋 (内陸/名古屋市北部)	5.2	5.2	5.2
名古屋	5.0	5.0	5.0				

(出所) 日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 経済活動の停滞による民間投資意欲減退を主因に受注高は減少

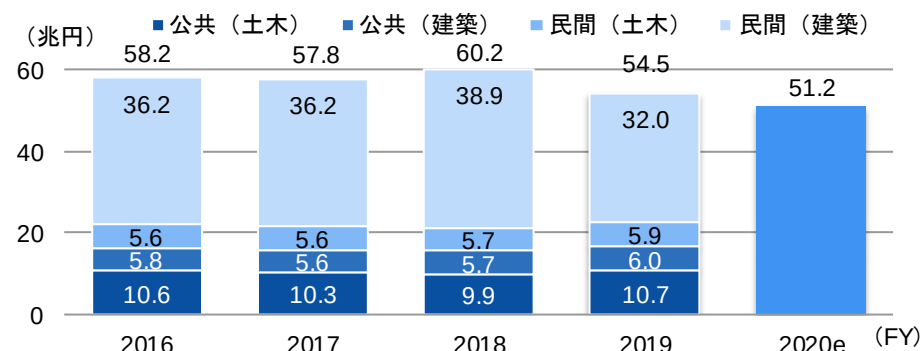
- 建設工事受注高(元請)は、2020年4～6月期に11.5兆円(前年同期比▲3.4%)と減少
 - 4～6月期は、新型コロナウイルス影響による民間投資の落ち込みを背景に減少
 - 2020年度は、公共は堅調な推移を見込むものの、民間投資意欲の減退により全体の受注高は51.2兆円(前年度比▲6.1%)を見込む
- 2020年度の名目建設投資額は民間住宅・非住宅の落ち込みにより58.6兆円(前年度比▲4.2%)を見込む

直近3カ月(2020年4～6月)の建設工事受注高

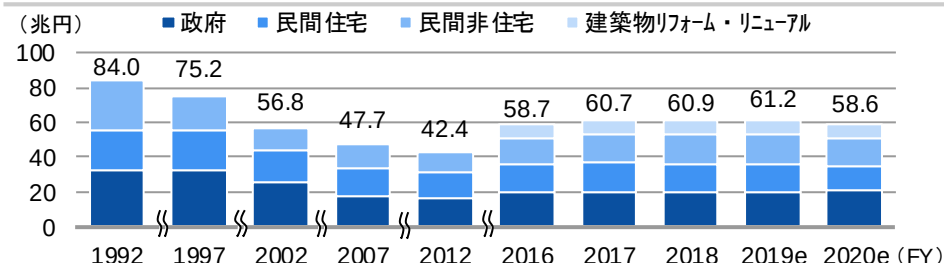
2020年度	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	2020年 4～6月	(参考) 2019年度	2020年 4～6月	(参考) 2019年度
元請受注高	11.5	54.5	▲ 3.4%	▲ 9.5%
公共	3.7	16.7	+ 4.7%	+ 6.8%
(土木)	2.3	10.7	+ 4.9%	+ 8.3%
(建築)	1.4	6.0	+ 4.4%	+ 4.3%
民間	7.8	37.9	▲ 6.7%	▲ 15.1%
(土木)	1.2	5.9	▲ 6.5%	+ 2.8%
(建築)	6.6	32.0	▲ 6.8%	▲ 17.8%

(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(注1) 2017年度及び2018年度は見込値、2019年度及び2020年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 2015年度以降の建設投資額はリフォーム・リニューアルを含む

(出所)国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

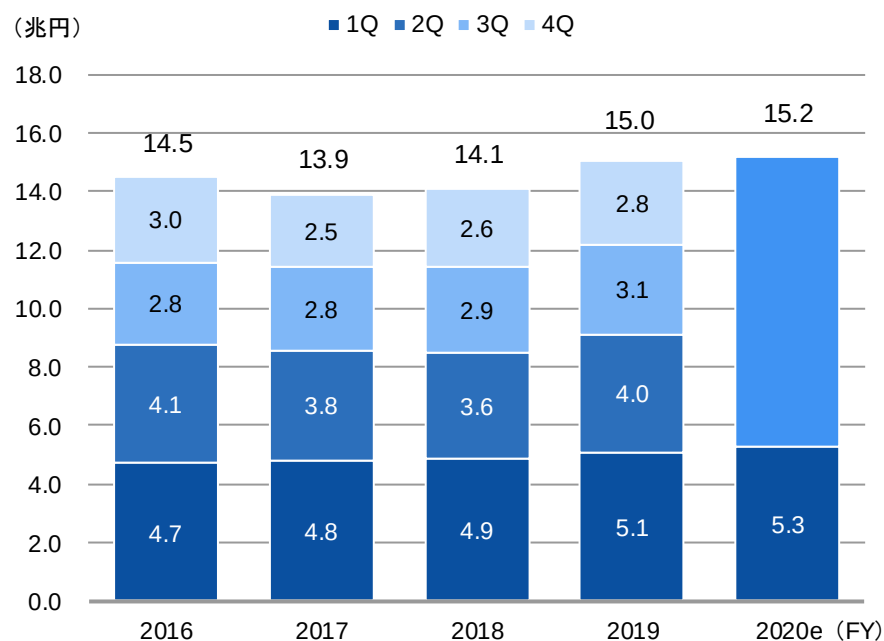
【需要(公共)】 防災対策の予算執行を背景に、公共工事は引き続き堅調に推移

- 公共工事前払金保証請負額は、2020年4～6月期に5.3兆円(前年同期比+3.4%)と増加
 - 2019年度補正予算と2020年度当初予算執行を背景に、4～6月期は堅調な推移
- 2020年度の保証請負額は、15.2兆円(前年度比+1.3%)を見込む
 - 激甚化する自然災害からの復旧・復興工事や、2020年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により増加を見込む

【地域別】公共工事前払金保証請負額

2020年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2020年 4～6月	(参考) 2019年度	2020年 4～6月	(参考) 2019年度
全国	5.3	15.0	+3.4%	+6.8%
北海道	0.5	1.0	+11.0%	+11.5%
東北	0.7	2.1	+9.3%	▲3.0%
関東	1.2	3.9	▲8.7%	▲0.2%
北陸	0.5	0.9	+3.5%	+13.0%
中部	0.7	1.9	+1.5%	+14.0%
近畿	0.6	1.6	+18.0%	+17.9%
中国	0.3	1.0	▲0.1%	+18.9%
四国	0.2	0.6	▲3.8%	+16.2%
九州	0.6	2.0	+12.7%	+5.8%

公共工事前払金保証請負額の推移



(注) 2020年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要(民間)】 住宅・設備投資の需要回復は鈍く、低調な着工状況が続く見込み

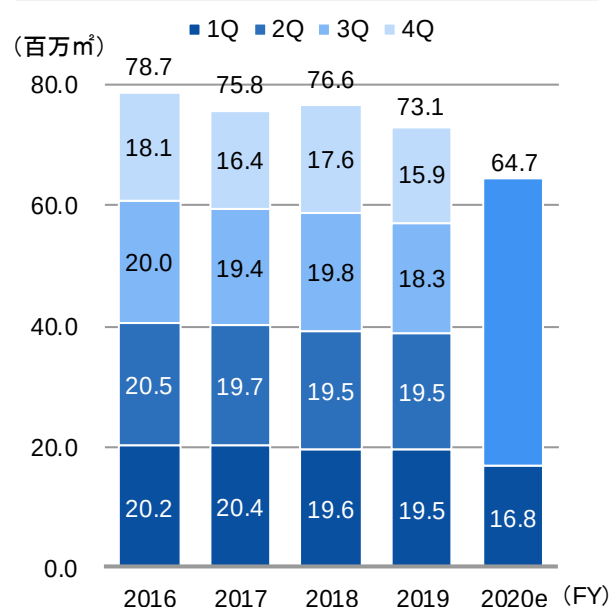
- 住宅着工床面積は、2020年4～6月期に16.8百万㎡(前年同期比▲14.1%)と減少
 - 2019年10月の消費税増税以降、需要の減少が続いており、4～6月期は持ち家、貸家、分譲戸建てで減少
 - 雇用や所得環境の悪化により住宅投資の回復は鈍く、2020年度は64.7百万㎡(前年度比▲11.5%)を見込む
- 非住宅着工床面積は、2020年4～6月期に10.6百万㎡(前年同期比▲9.4%)と減少
 - 倉庫が増加したほか、事務所も底堅く推移したが、工場や店舗の大幅減により、全体では減少
 - 2020年度は、企業業績の悪化を背景とした設備投資の抑制により、店舗や工場を中心に低調な推移を見込む
 - 2020年度第2四半期をボトムに非住宅の着工は底打ちも、回復ペースは緩やかとなり、2021年度でも2019年度水準には戻らず

民間着工床面積(主な用途別)

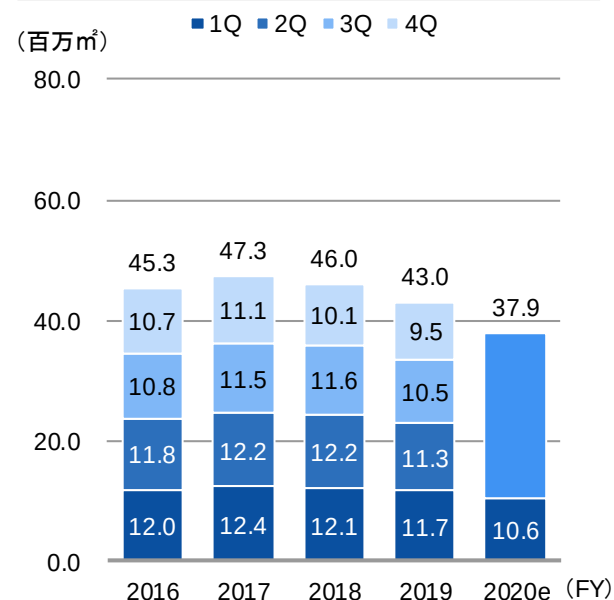
2020 年度	着工床面積 (百万㎡)		前年同期比(%)	
	4～6月	(参考) 2019年度	4～6月	(参考) 2019年度
住宅	16.8	73.1	▲14.1%	▲4.5%
非住宅	10.6	43.0	▲9.4%	▲6.6%
事務所	1.4	5.4	▲2.9%	+2.3%
店舗	0.9	4.1	▲24.7%	▲20.5%
工場	1.7	7.6	▲23.3%	▲22.8%
倉庫	2.9	9.9	+5.5%	+14.8%

(注)2020年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



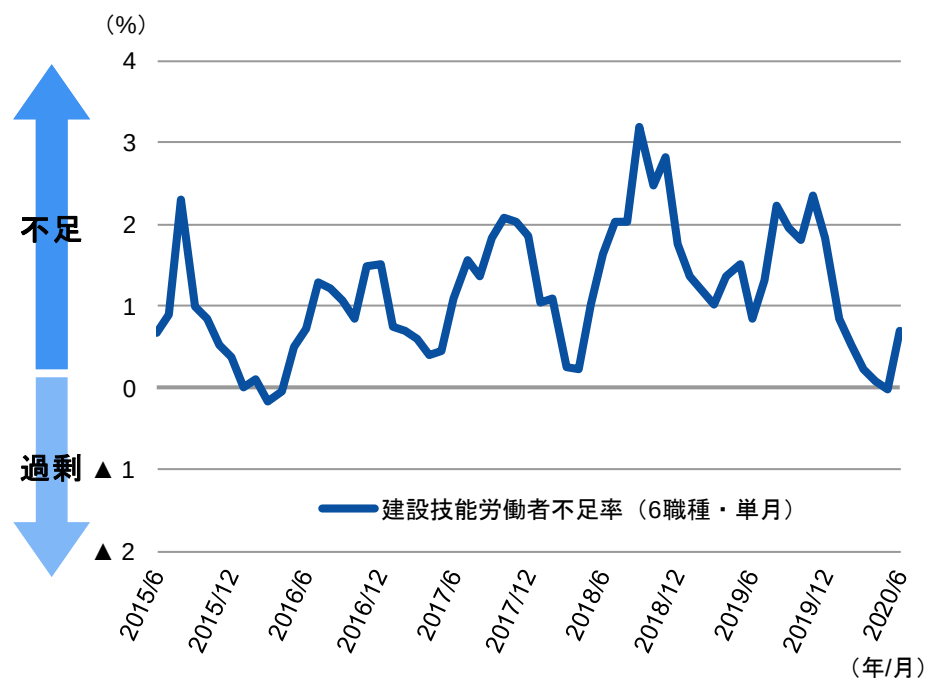
民間非住宅着工床面積の推移



【供給】 経済活動再開に伴う担い手不足や建設工事費の上昇には留意が必要

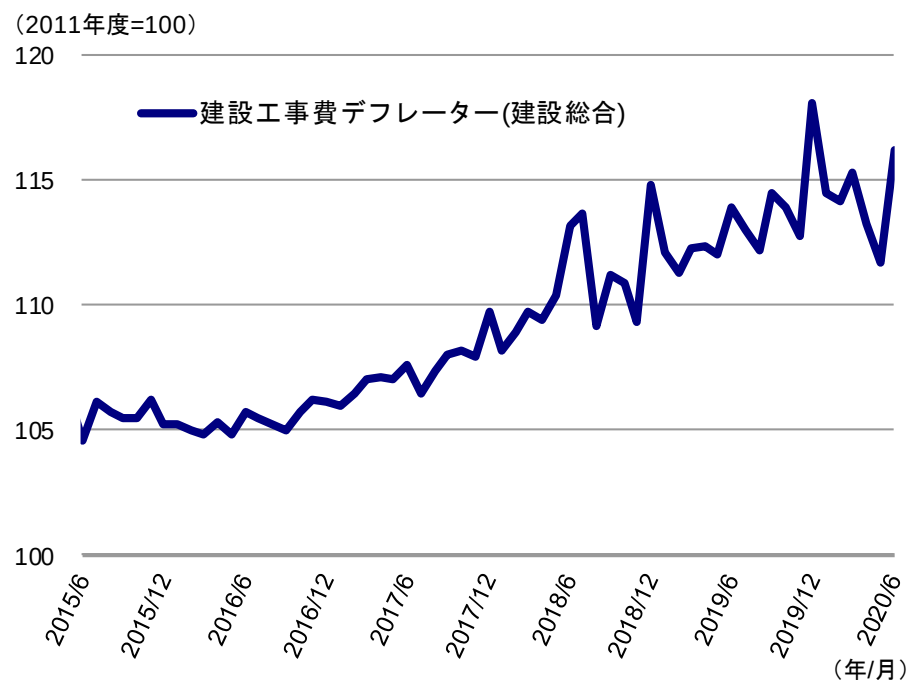
- 人手不足は、新型コロナウイルスを起因とする需要の減少を通じて、ひっ迫状態が一時的に緩和
 - 一方で技能労働者数は引き続き減少傾向にあり、中長期的に見れば供給不足の状況は変わらず
- 緊急事態宣言発令に伴う経済・社会活動の停滞を背景に、建設工事費の上昇基調は一服
 - 経済活動再開による建設工事費の上昇には引き続き留意が必要

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注) 6職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
 (出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーター推移

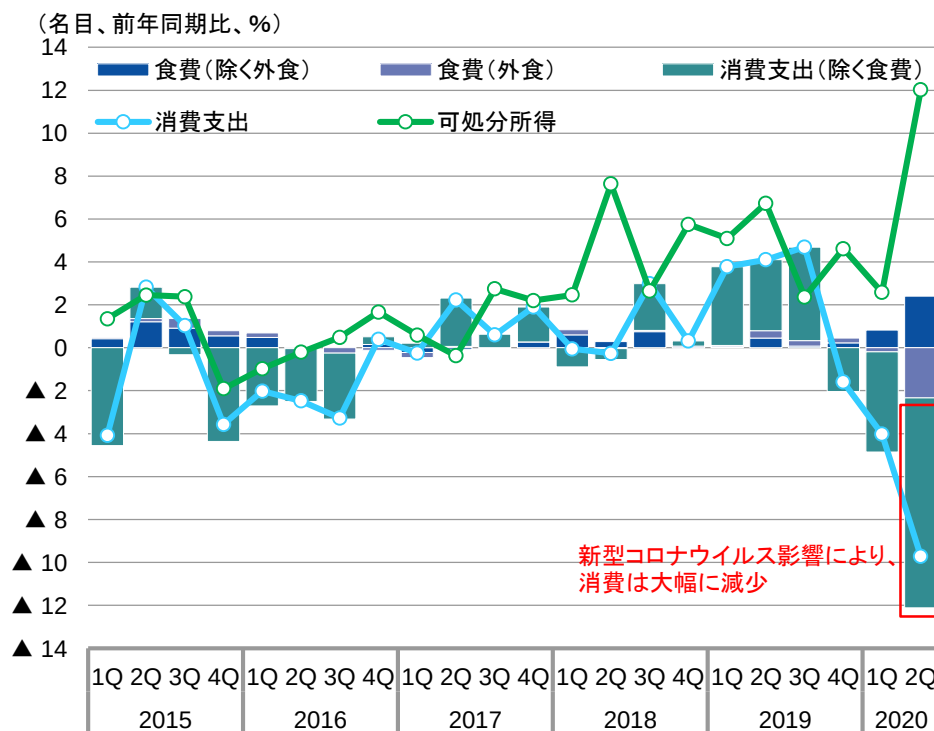


(出所) 国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

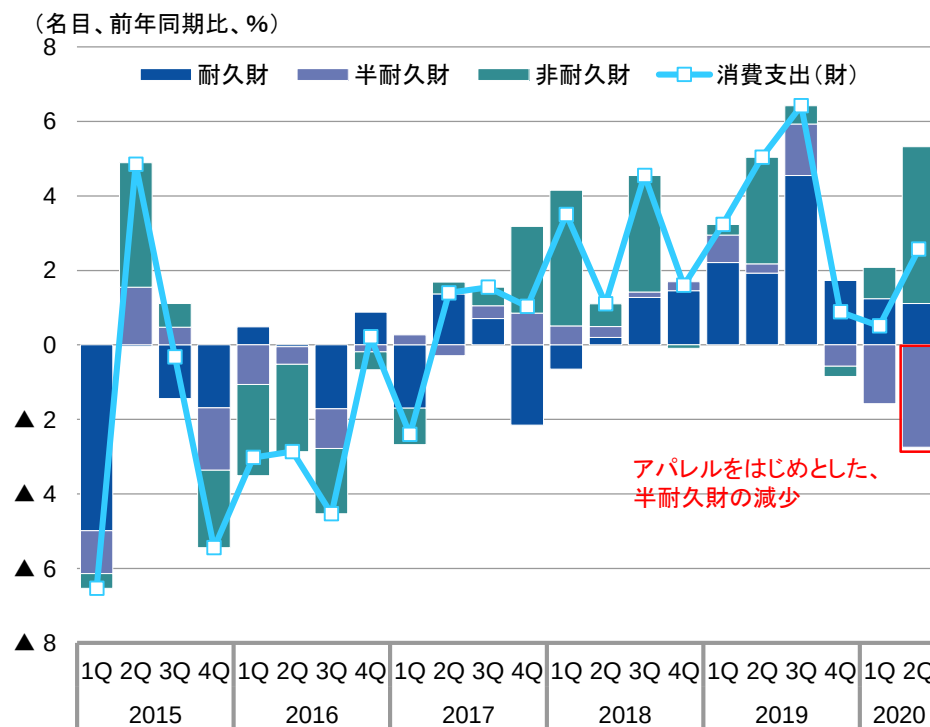
【需要】 雇用や所得環境の悪化から、先行きの消費支出は弱い動きが続く

- 新型コロナウイルスの影響から外出自粛の動きが強まり、2020年4～6月期の消費支出は前年同期比▲9.7%
— 食料品・日用品・医薬品等の非耐久財が増加する一方で、衣料品等の半耐久財が大幅に減少
- 消費支出の先行きは、新型コロナウイルスの影響により雇用や所得環境の悪化は避けられず、弱い動きが続くことを見込む

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)



財別消費支出の動向(家計調査)

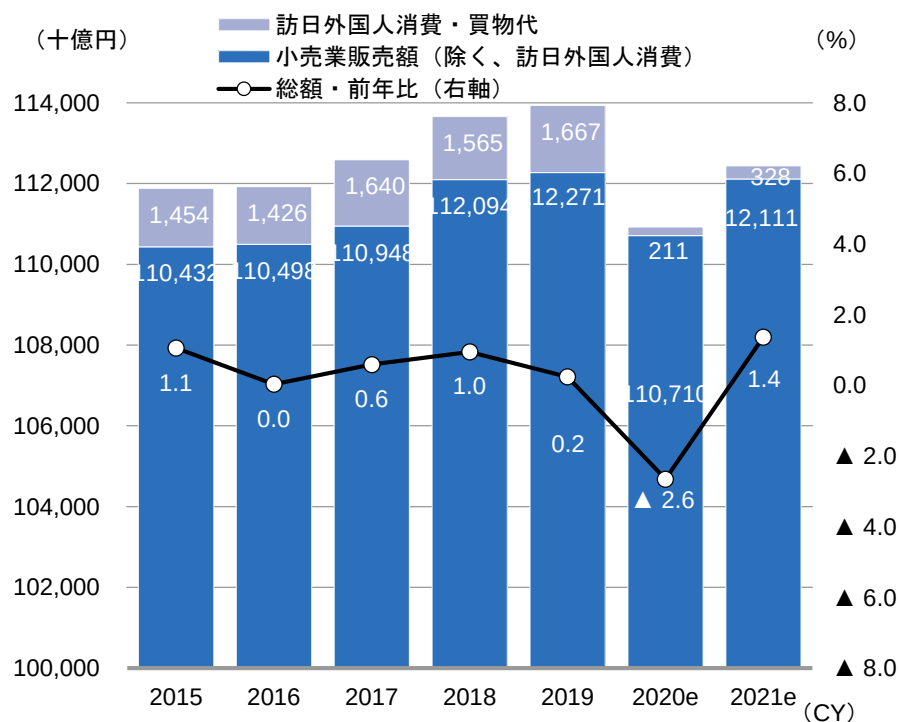


(注) 家計調査は2018年1月より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

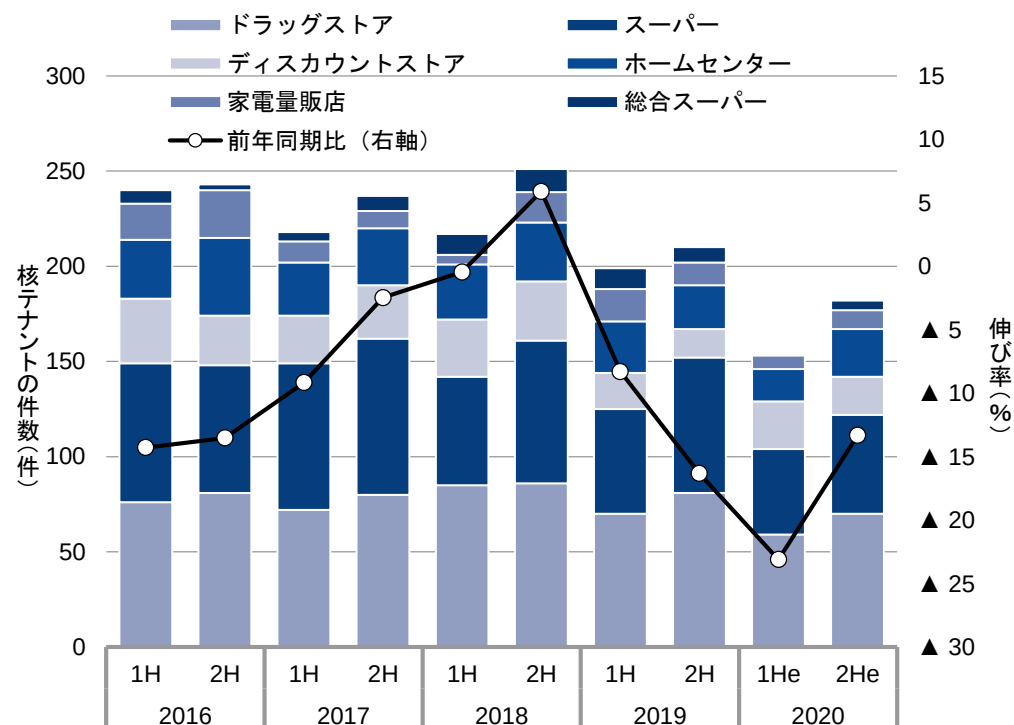
【供給】小売業販売額は大幅な減少を見込む

- 2020年の小売業販売額は前年比▲2.6%の落ち込みを予測
 - サービス消費の減少分が財消費に回ったこと、及び定額給付金影響により、足下の消費は耐久財中心に回復していることから、前回見通しよりも落ち込み幅は縮小
 - 一方で、新しい生活様式の定着による影響や、今後の所得環境の悪化を勘案すると急回復は見込みにくく、2019年水準に戻るのは2022年以降の見通し。中でもインバウンドは、大幅な客数の減少が当面継続することを見込む

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



大店立地法届出(6月末届出時点)／業態別出店予定



(注1) 小売業販売額の2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

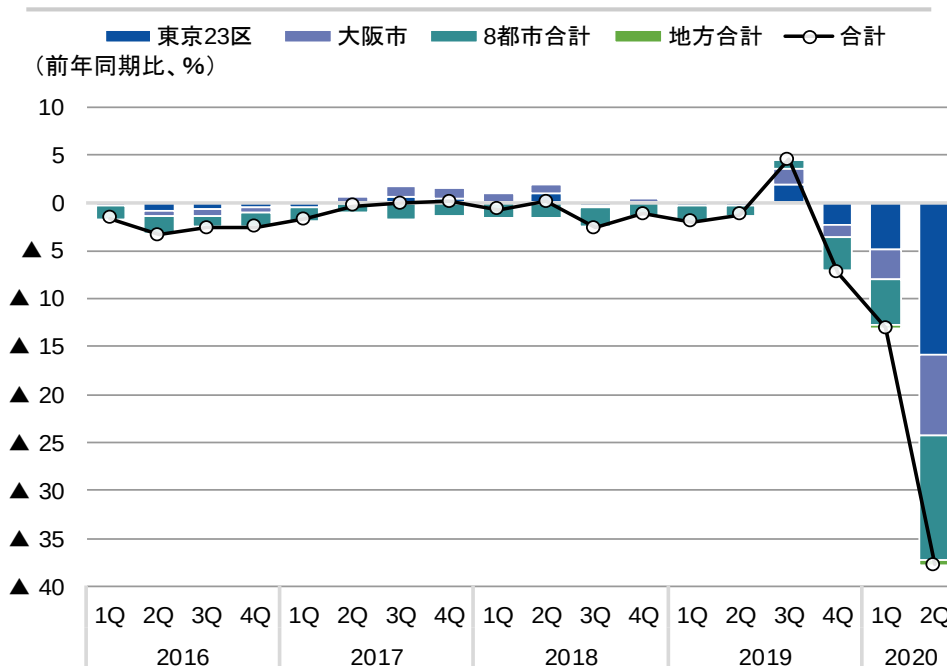
(注2) 訪日外国人消費・買物代は2018年1～3月期より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」より、みずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】百貨店は厳しい局面が続く、スーパーは食料品中心に堅調

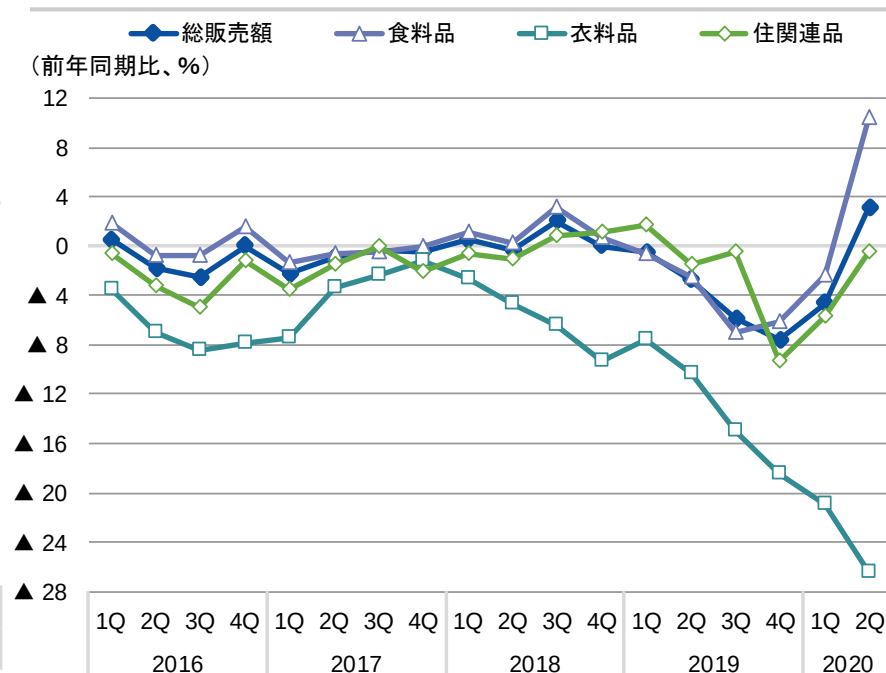
- 百貨店売上高は、新型コロナウイルス影響による消費者の外出自粛、営業短縮、催事中止等により大幅に下落
 - 記録的な暖冬、長雨による衣料品の販売不振に加え、都市部のインバウンド需要がはく落
 - 段階的な営業再開が進むものの、「3密」の回避や、短い時間での購買行動、といった新しい生活様式の浸透により、先行きは当面厳しい
- スーパー全店売上高は、内食需要や巣ごもり需要を受け、食品中心に堅調に推移
 - 家庭内での消費需要が増えたこともあり、食料品の売上高は堅調に推移していく見込み
 - 他方で衣料品については、従来からの販売不振や新型コロナウイルス影響による外出抑制もあり先行きは厳しい

百貨店地区別全店売上高(寄与度)



(出所) 日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー全店売上高(部門別)



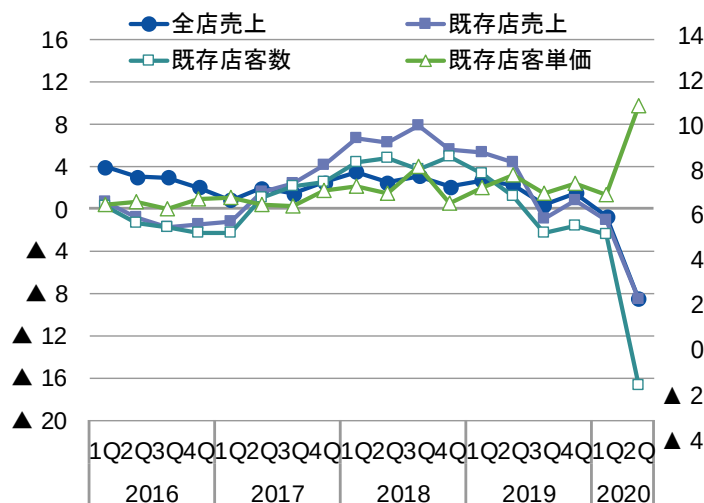
(出所) 日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【コンビニ・ドラッグストア・EC】コンビニは微減、ドラッグストアは堅調、ECは好調

- コンビニエンスストア全店売上高は、横ばいから微減の見通し
 - 新型コロナウイルス影響により、まとめ買い需要の増加を受けて客単価が伸びる一方で、客数については、時短営業への対応や食品スーパーなど他業態への流出により減少傾向に
- ドラッグストア売上高は、成長を継続しつつも出店余地の縮小等から伸び率の低下を見込む
 - 足下では、衛生材需要の取り込み及び食品・飲料の販売により、他業態からシェアを獲得
 - 価格訴求及びワンストップショッピングに特徴をもつ企業がシェアを更に伸ばす余地
- EC流通総額は、3月以降急伸しており、今後も大きく伸長していく見込み
 - 新型コロナウイルス影響により、店舗チャネルからECへのシェアシフトが加速していく可能性

コンビニエンスストア売上高

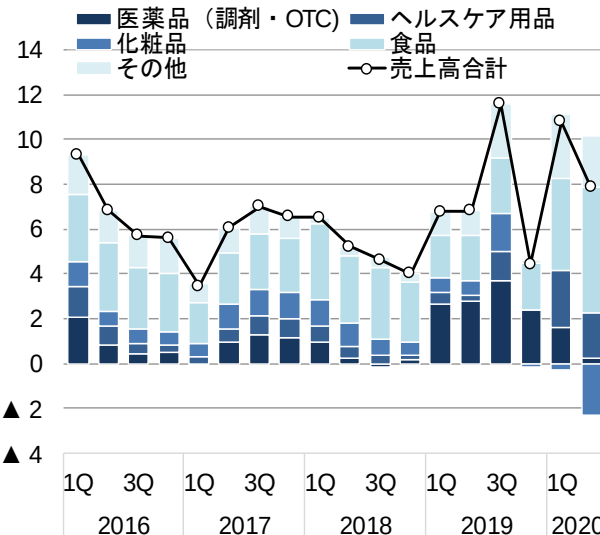
(前年同期比、%)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

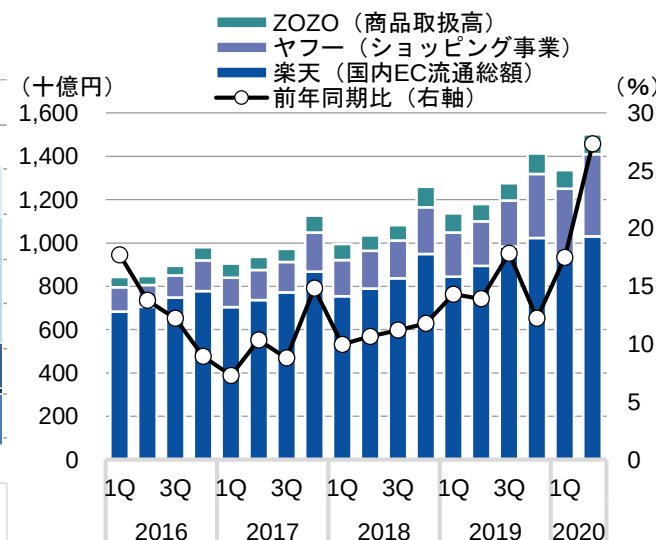
ドラッグストア売上高

(前年同期比、%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

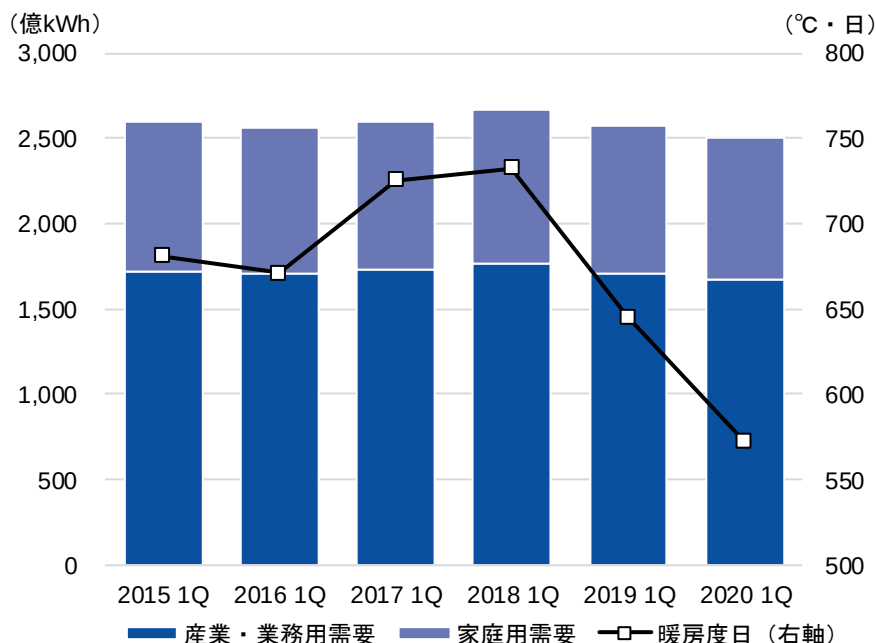


(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 国内電力需要は減少推移となる見通し

- 2020年1～3月期の国内電力需要は、前年同期比▲2.4%で推移
— 冬場の気温が高く推移したことにより、暖房需要が減少したことが主な要因
- 2020年の国内電力需要は、新型コロナウイルスによる経済成長の減速を主因に、前年比▲3.4%と減少推移を予測
— 経済活動の回復に伴い、国内電力需要は2020年第2四半期をボトムに緩やかに回復していく見通し
- 2021年の需要は新型コロナウイルスの影響が緩和するものの、省エネの進展等により2019年対比減少を予測

電力需要と暖房度日の関係(前年同期比較)



(注1) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

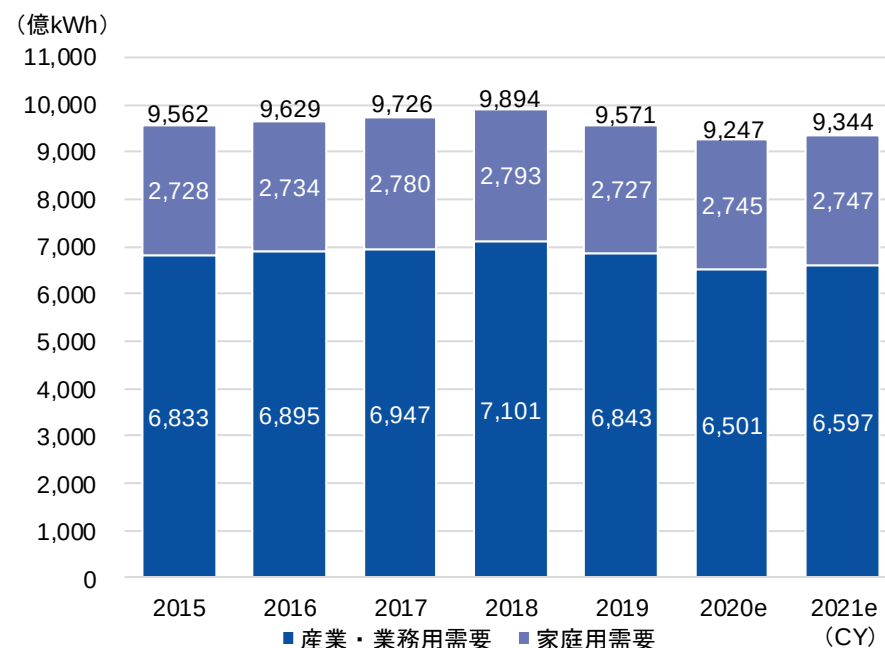
(注2) 家庭用需要に含まれる住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値

(注3) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

(注4) 暖房度日は14℃を下回る日の平均気温と14℃との差を合計

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等より、みずほ銀行産業調査部作成

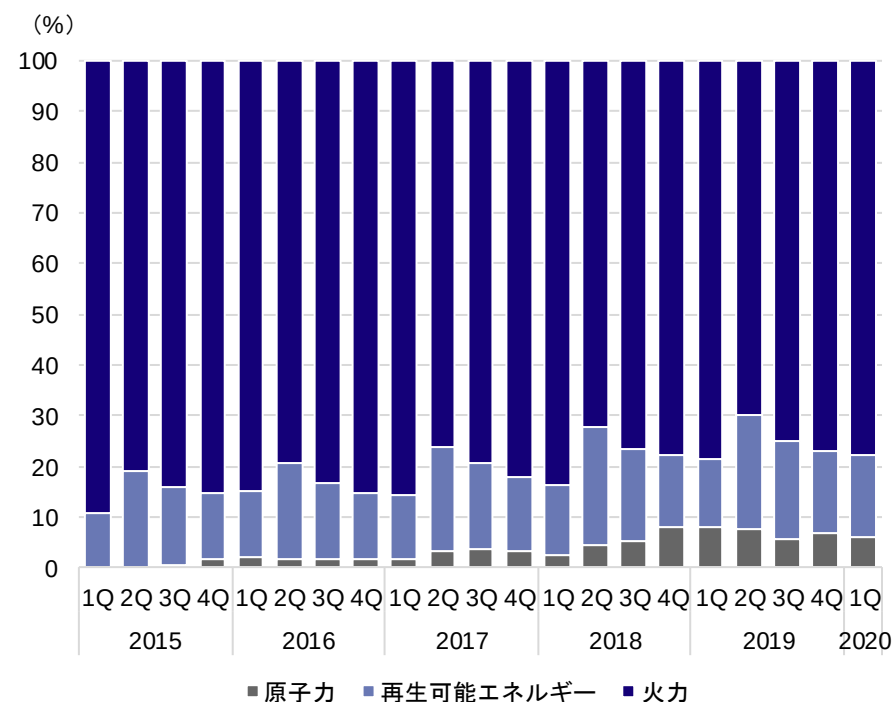
電力需要の実績及び見通し



【供給】 再エネ導入拡大により非化石電源比率は緩やかに上昇

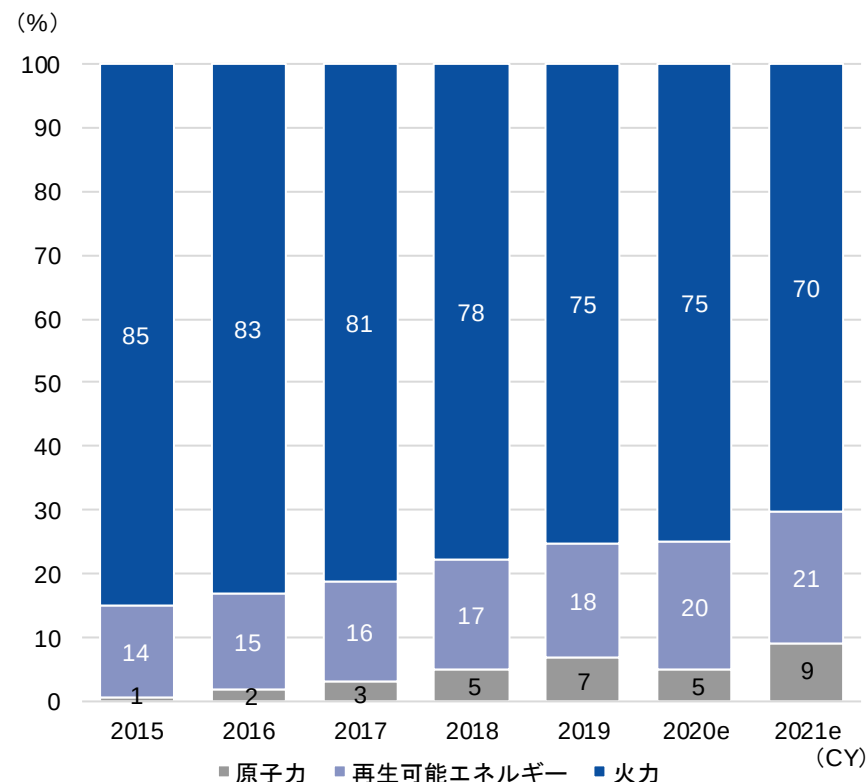
- 2020年1～3月期の発電電力量構成比では、再生可能エネルギーの緩やかな導入拡大を受け、原子力発電を含めた非化石電源の比率が上昇
- 再生可能エネルギーの導入は引き続き緩やかに進むものの、原子力比率は特定重大事故等対処施設の設置工事や、司法判断による運転差し止めの影響により2020年に低下する見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)



(注1) みずほ銀行産業調査部推計値。2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 発電電力量構成比率に自家発自家消費分は含まれない
 (出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

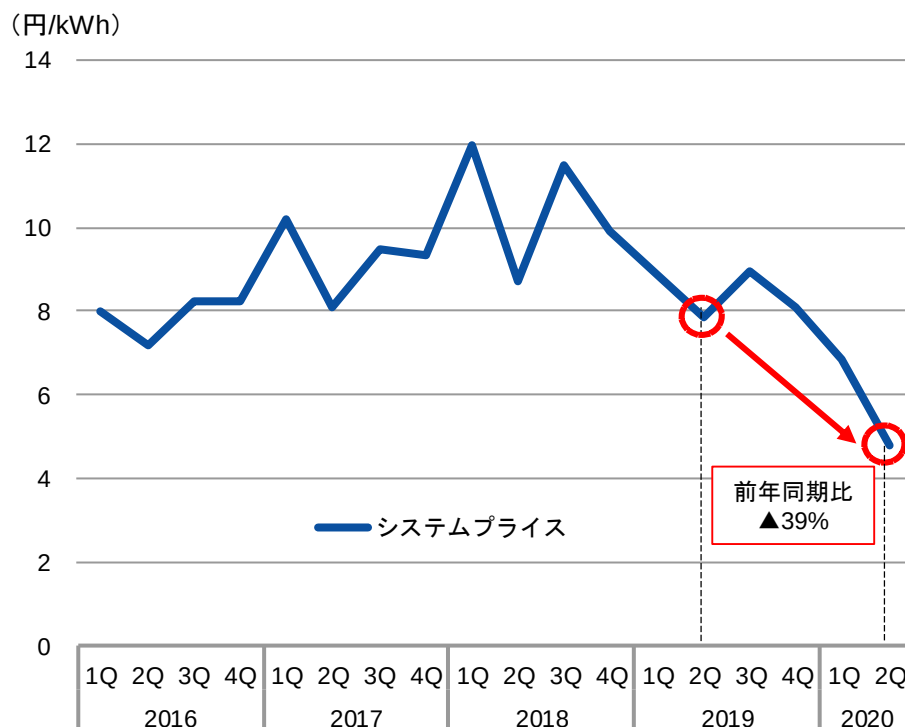
発電電力量構成比率の推移見通し



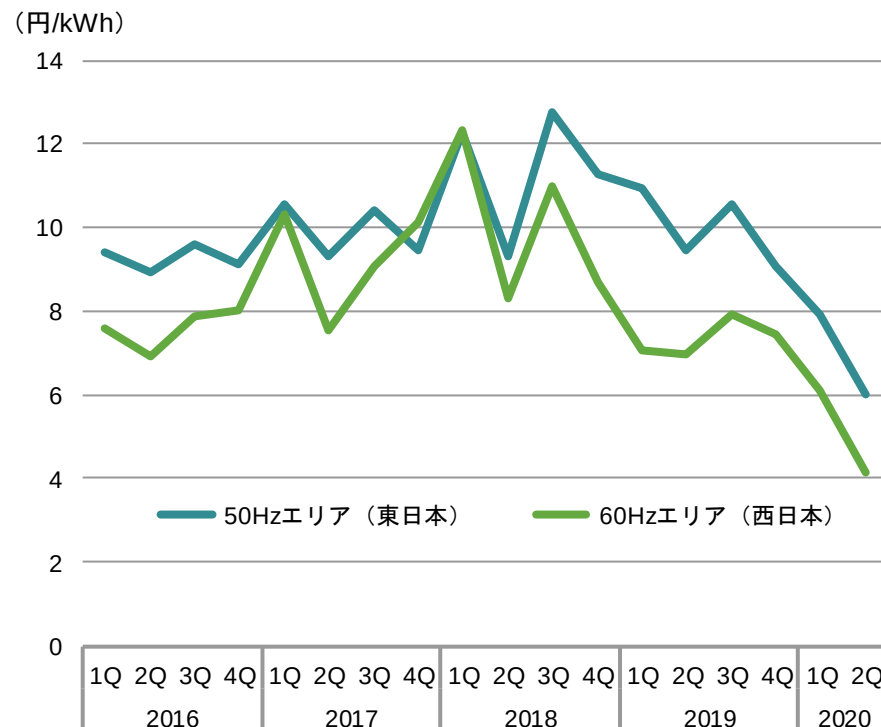
【市況】 電カスポット取引価格は前年同期比下落

- 2020年4～6月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は、前年同期比▲39%
 - 新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が停滞し、電力需要が減少したことが主な要因
- 50Hzエリア(東日本)の電カスポット取引価格は、60Hzエリア(西日本)に比べて高値で推移
 - 60Hzエリアは関西・九州における原発再稼働や再エネ導入進展により電カスポット取引価格が低く推移する傾向

電カスポット取引価格(システムプライス推移)



50Hz／60Hzの電カスポット取引価格の推移

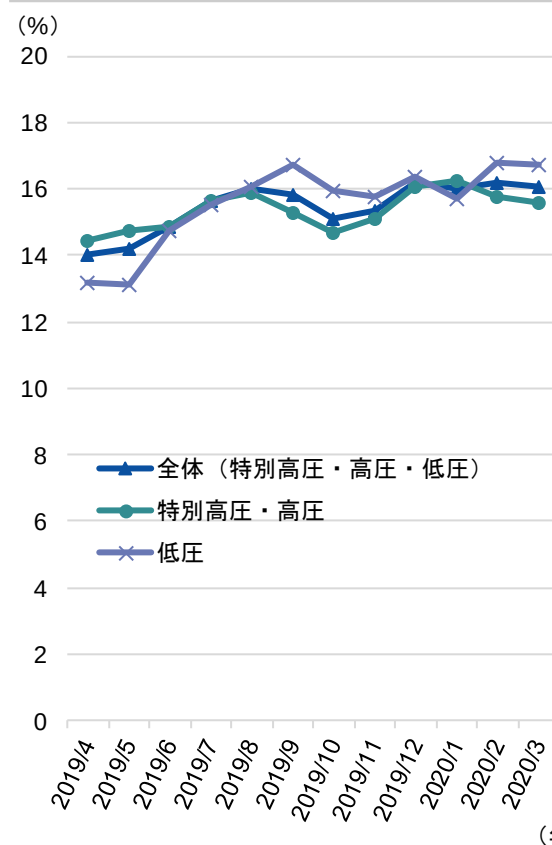


(注) 50Hz／60Hzの電カスポット取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量で加重平均し算出
 (出所) 日本卸電力取引所における取引情報、財務省「貿易統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

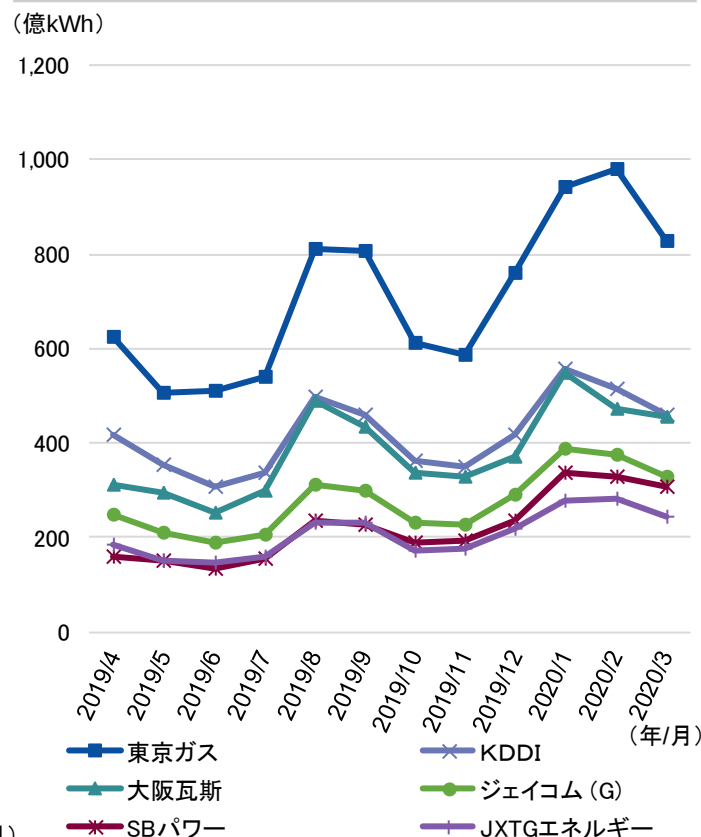
【小売】新電力のシェアは拡大基調が継続

- 販売電力量に占める新電力のシェアは特別高圧・高圧部門、低圧部門ともに足下16%前後で推移
— 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガス事業者や通信系事業者等が上位を占める
- 全階級での販売電力量では、特別高圧・高圧を主力とするテプコカスタマーサービス、エネットが上位

新電力シェアの推移



新電力の販売電力量推移(低圧部門上位)



販売電力量上位の新電力(全階級)

順位	事業者名	新電力内 販売量シェア (2020年1-3月)
1	テプコカスタマーサービス	8.2%
2	エネット	7.8%
3	東京ガス	7.7%
4	JXTGエネルギー	4.5%
5	KDDI	4.3%
6	大阪瓦斯	4.2%
7	ジェイコム(G)	3.1%
8	エナリス・パワー・マーケティング	2.7%
9	SBパワー	2.7%
10	出光興産(G)	2.3%

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	大澤 秀暁	hideaki.ohsawa@mizuho-bk.co.jp
	総括チーム	平野 佳夏	kana.hirano@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	野村 卓人	takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	岡田 万吉	mankichi.okada@mizuho-bk.co.jp
	自動車・機械チーム	安藤 裕之	hiroyuki.ando@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	吉田 樹矢	tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	松尾 大樹	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	益子 博行	hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	宮下 裕美	hiromi.a.miyashita@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	社会インフラチーム	杉浦 卓	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(建設)	社会インフラチーム	杉浦 卓	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
	社会インフラチーム	二見 徹	toru.futami@mizuho-bk.co.jp
(小売)	社会インフラチーム	斉藤 智美	tomomi.a.saitou@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	平野 智	satoshi.hirano@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／225 2020 No.4

2020年9月17日発行

© 2020 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。